

令和 2 年 度

倉敷市公営企業会計決算審査意見書

下 水 道 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
市 民 病 院 事 業 会 計
モーターボート競走事業会計

倉 敷 市 監 査 委 員

監 第 2 6 号
令和3年7月14日

倉 敷 市 長
伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員	竹 内 道 宏
倉敷市監査委員	長 谷 川 威
倉敷市監査委員	矢 野 周 子
倉敷市監査委員	大 橋 健 良

令和2年度倉敷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度倉敷市公営企業会計の決算書及び証書類等を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1

下水道事業会計

1	業務の概況	-----	3
2	予算執行の状況について	-----	5
3	経営成績について	-----	9
4	財政状態について	-----	15
5	む す び	-----	22
	資 料	-----	24

水道事業会計

1	業務の概況	-----	31
2	予算執行の状況について	-----	33
3	経営成績について	-----	38
4	財政状態について	-----	45
5	む す び	-----	52
	資 料	-----	54

市民病院事業会計

1	業務の概況	-----	61
2	予算執行の状況について	-----	64
3	経営成績について	-----	68
4	財政状態について	-----	78
5	む す び	-----	85
	資 料	-----	88

モーターボート競走事業会計

1	業務の概況	95
2	予算執行の状況について	97
3	経営成績について	100
4	財政状態について	107
5	む す び	111
	資 料	112

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」		該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.0」		該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」		負数又は減数
「皆増」		比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
「皆減」		比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和２年度倉敷市公営企業会計決算審査意見

第１ 審 査 の 対 象

令和２年度 倉敷市下水道事業会計決算

令和２年度 倉敷市水道事業会計決算

令和２年度 倉敷市立市民病院事業会計決算

令和２年度 倉敷市モーターボート競走事業会計決算

上記各公営企業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第２ 審 査 の 期 間

令和３年６月１日から令和３年７月１４日まで

第３ 審 査 の 方 法

審査に付された各事業会計の決算審査に当たっては、提出された決算報告書及び付属書類が地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が、経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第４ 審 査 の 結 果

決算報告書及び付属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。また、会計処理については、概ね適正に行われているものと認めた。

事業の経営管理についての意見は、各事業会計それぞれの本文中の「５ むすび」に述べるとおりである。

各事業会計の収益的収支の概況は、次表のとおりである。

各事業会計の収益的収支の概況

収 益 的 収 支 状 況 総 括 表

(単位：千円，％)

区 分	下水道事業会計	水道事業会計	市 民 病 院 事 業 会 計	モーターボート競走事業会計
経 常 収 益	19,097,508	8,697,474	3,603,095	61,588,187
経 常 費 用	15,018,562	7,001,010	3,712,150	57,016,687
経 常 利 益	4,078,945	1,696,464	△109,055	4,571,500
特 別 利 益	28,424	4,637	67,520	2,925
特 別 損 失	84,841	10,949	68,469	261
繰 出 金	—	—	—	100,000
当年度純利益	4,022,528	1,690,152	△110,003	4,474,163

総 収 益	19,125,933	8,702,112	3,670,616	61,591,113
総 費 用	15,103,404	7,011,960	3,780,619	57,116,949
総収益対総費用比率	126.6	124.1	97.1	107.8

当年度未処分 利 益 剰 余 金	4,508,216	1,690,152	△3,796,488	4,658,806
---------------------	-----------	-----------	------------	-----------

収支の状況は、下水道事業会計では 40億2,252万円、水道事業会計では 16億9,015万円、モーターボート競走事業会計では 44億7,416万円の純利益を生じ、市民病院事業会計では 1億1,000万円の純損失を生じている。

次に、各事業会計の総収益対総費用比率（総収益／総費用×100）は、下水道事業会計 126.6％、水道事業会計 124.1％、市民病院事業会計 97.1％、モーターボート競走事業会計 107.8％となっている。

以下、事業会計別に審査の概要と意見を述べる。

下水道事業会計

1 業務の概況

本市の下水道事業は、倉敷地区、水島処理区、児島処理区、玉島処理区、倉敷処理分区（児島湖流域関連公共下水道）、真備町及び船穂町の7つの処理区に分けて施行している。また、平成28年3月に策定した「倉敷市下水道事業経営戦略ビジョン」（平成28年度～令和7年度）に基づき、市民の衛生的で快適な生活環境を支えるため、持続的な污水处理システム構築に向けた下水道事業に取り組んでいる。

当年度は、下水道施設の長寿命化や耐震化対策として、児島赤崎2丁目地内ほか管更生工事、水島下水処理場雨水放流きょ耐震補強工事等を実施している。

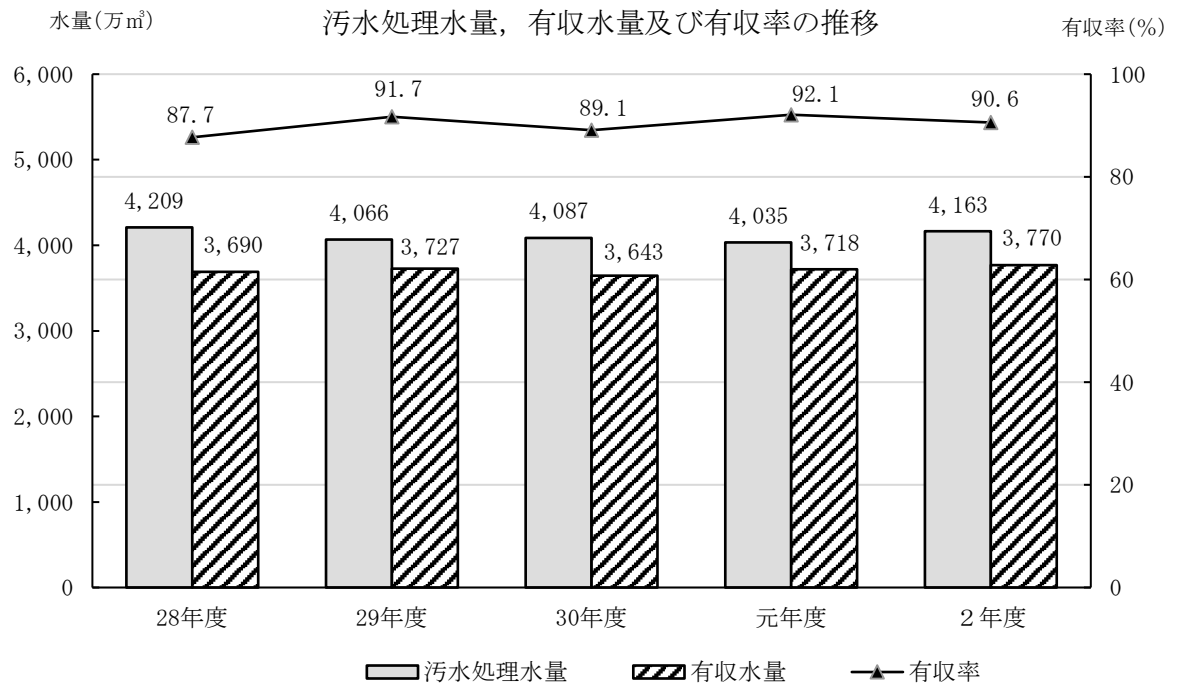
業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率(%)
処 理 面 積	ha	8,873	8,806	67	0.8
総 人 口(A)	人	480,974	481,542	△568	△0.1
処理区域内人口(B)	人	390,825	388,853	1,972	0.5
下水道普及率(B/A)	%	81.3	80.8	0.5	—
水洗化人口(C)	人	363,304	359,837	3,467	1.0
水洗化率(C/B)	%	93.0	92.5	0.5	—
年間污水处理水量(D)	m ³	41,632,262	40,357,073	1,275,189	3.2
年間有収水量(E)	m ³	37,703,965	37,182,083	521,882	1.4
有 収 率(E/D)	%	90.6	92.1	△1.5	—
職 員 数	人	95	92	3	3.3
損益勘定所属職員	人	53	51	2	3.9
資本勘定所属職員	人	42	41	1	2.4

※公共下水道事業に農業集落排水事業の数値を加えて算出している。(24頁参照)

当年度末における下水道整備による処理面積は、前年度に比べ67ha増加して8,873haとなっている。処理区域内人口は390,825人、普及率は81.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。また、水洗化人口は363,304人、水洗化率は93.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

年間汚水処理水量，年間有収水量及び有収率の推移は，次のとおりである。



当年度の年間汚水処理水量は 4,163万 m^3 で，前年度に比べ 127万 m^3 増加しており，年間有収水量も 3,770万 m^3 で，前年度に比べ 52万 m^3 増加している。その結果，有収率は 90.6%となり，前年度に比べ 1.5ポイント低下している。

[年間有収水量]

年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となった水量のことをいう。

[有収率]

年間有収水量を年間汚水処理水量で除した割合を表したものである。

2 予算執行の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	8,746,452	8,718,400	99.7	△28,051
下 水 道 使 用 料	7,402,737	7,503,473	101.4	100,736
他 会 計 負 担 金	1,337,019	1,206,668	90.3	△130,350
受 託 事 業 収 益	3,583	3,743	104.5	160
そ の 他 営 業 収 益	3,113	4,514	145.0	1,401
営 業 外 収 益	9,192,618	11,061,098	120.3	1,868,480
受取利息及び配当金	3	3	101.9	0.0
国庫（県）補助金	2,000	480	24.0	△1,519
他 会 計 負 担 金	5,741,860	7,513,484	130.9	1,771,624
長 期 前 受 金 戻 入	3,445,192	3,543,160	102.8	97,968
雑 収 益	3,563	3,970	111.4	407
特 別 利 益	39,602	28,444	71.8	△11,157
過年度損益修正益	39,602	28,444	71.8	△11,157
合 計	17,978,672	19,807,943	110.2	1,829,271

決算額 198億794万円は、予算額 179億7,867万円に対し執行率 110.2％で、18億2,927万円上回っている。これは主として、営業外収益の他会計負担金が予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
営 業 費 用	12,841,645	12,796,784	99.7	44,860
管 き よ 費	220,350	219,655	99.7	695
ポ ン プ 場 費	309,441	305,884	98.9	3,556
処 理 場 費	1,433,971	1,426,702	99.5	7,268
排 水 設 備 費	9,002	8,190	91.0	811
業 務 費	369,233	364,645	98.8	4,587
総 係 費	200,105	195,513	97.7	4,591
流域下水道管理運営費負担金	854,000	853,451	99.9	548
減 価 償 却 費	9,177,542	9,155,322	99.8	22,219
資 産 減 耗 費	268,000	267,419	99.8	580
営 業 外 費 用	2,707,907	2,707,907	100.0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,465,568	2,465,568	100.0	0.0
消費税及び地方消費税	242,331	242,331	100	0
雑 支 出	7	7	100	0
特 別 損 失	89,449	85,130	95.2	4,319
過年度損益修正損	7,675	3,356	43.7	4,319
そ の 他 特 別 損 失	81,773	81,773	100	0
予 備 費	5,000	0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0	5,000
合 計	15,644,002	15,589,822	99.7	54,179

決算額 155億8,982万円は、予算額 156億4,400万円に対し執行率 99.7%となっている。
 不用額は 5,417万円で、これは主として、減価償却費及び処理場費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	3,983,000	2,429,700	61.0	△1,553,300
企 業 債	3,983,000	2,429,700	61.0	△1,553,300
補 助 金	2,105,911	1,330,361	63.2	△775,550
補 助 金	2,105,911	1,330,361	63.2	△775,550
他 会 計 出 資 金	3,038,211	1,406,482	46.3	△1,631,728
他 会 計 出 資 金	3,038,211	1,406,482	46.3	△1,631,728
他 会 計 負 担 金	340,532	330,985	97.2	△9,546
他 会 計 負 担 金	340,532	330,985	97.2	△9,546
負担金及び分担金	68,902	75,113	109.0	6,211
負担金及び分担金	68,902	75,113	109.0	6,211
合 計	9,536,556	5,572,643	58.4	△3,963,913

決算額 55億7,264万円は、予算額 95億3,655万円に対し執行率 58.4％で 39億6,391万円下回っている。これは主として、他会計出資金、企業債及び補助金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円，％)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	6,632,764	4,313,454	65.0	2,210,145	109,165
管きょ建設改良費	4,526,308	2,963,746	65.5	1,523,615	38,946
ポンプ場建設改良費	564,141	365,779	64.8	190,776	7,585
処理場建設改良費	1,415,582	888,450	62.8	495,754	31,378
流域下水道建設費負担金	125,063	94,044	75.2	0	31,018
工具器具及び備品購入費	1,669	1,433	85.9	0	235
企 業 債 償 還 金	11,858,120	11,858,118	100.0	0	1
企 業 債 償 還 金	11,858,120	11,858,118	100.0	0	1
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
合 計	18,500,884	16,171,572	87.4	2,210,145	119,166

決算額 161億7,157万円は、予算額 185億88万円に対し執行率 87.4％、翌年度繰越額は、管きょ建設改良費 15億2,361万円、処理場建設改良費 4億9,575万円、ポンプ場建設改良費 1億9,077万円となっている。不用額は 1億1,916万円、これは主として、建設改良費に係る工事請負費及び委託料の入札による執行残によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 105億9,892万円は、減債積立金 4億8,568万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億9,559万円、過年度分損益勘定留保資金 32億7,114万円並びに当年度分損益勘定留保資金 66億4,650万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

限度額 39億8,300万円（繰越額を含む。）に対し、限度額の範囲内の 24億2,970万円が執行されており、建設改良費のうち管きょ建設改良事業費等に充当している。

イ 一時借入金

限度額は 60億円であるが、借入はなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 7億1,253万円に対し、執行額は 6億9,717万円で、予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円，％)

区 分		2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	営 業 収 益	8,035,973	7,887,347	148,625	1.9
	下 水 道 使 用 料	6,821,387	6,834,387	△13,000	△0.2
	他 会 計 負 担 金	1,206,668	1,048,436	158,232	15.1
	受 託 事 業 収 益	3,402	3,216	186	5.8
	その他営業収益	4,514	1,306	3,208	245.6
	営 業 外 収 益	11,061,535	11,057,397	4,137	0.0
	受取利息及び配当金	3	0.0	2	437.3
	国庫(県)補助金	480	724	△243	△33.6
	他 会 計 負 担 金	7,513,484	7,690,643	△177,158	△2.3
	長期前受金戻入	3,543,160	3,363,743	179,416	5.3
	雑 収 益	4,406	2,286	2,120	92.8
	計	19,097,508	18,944,745	152,763	0.8
特 別 利 益		28,424	10,190	18,234	178.9
過年度損益修正益		28,424	8,726	19,698	225.7
その他特別利益		0	1,464	△1,464	皆減
総 収 益		19,125,933	18,954,936	170,997	0.9

(25頁参照)

総収益は 191億2,593万円で、前年度に比べ 1億7,099万円 (0.9%) の増収となっている。

ア 営業収益

決算額は 80億3,597万円で、前年度に比べ 1億4,862万円 (1.9%) の増収となっている。これは主として、他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

決算額は 110億6,153万円で、前年度に比べ 413万円（0.0％）の増収となっている。
これは主として、他会計負担金が減少したものの長期前受金戻入が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 2,842万円で、前年度に比べ 1,823万円（178.9％）の増収となっている。
これは主として、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

(2) 費用

（単位：千円，％）

区 分		2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	営 業 費 用	12,528,187	12,255,121	273,065	2.2
	管 き よ 費	204,214	189,892	14,322	7.5
	ポ ン プ 場 費	278,090	292,285	△14,195	△4.9
	処 理 場 費	1,306,501	1,293,685	12,815	1.0
	排 水 設 備 費	7,883	7,199	683	9.5
	業 務 費	341,586	337,815	3,771	1.1
	総 係 費	191,304	238,745	△47,441	△19.9
	流域下水道管理運営費負担金	775,864	824,153	△48,288	△5.9
	減 価 償 却 費	9,155,322	9,040,196	115,125	1.3
	資 産 減 耗 費	267,419	31,146	236,272	758.6
	営 業 外 費 用	2,490,375	2,772,769	△282,393	△10.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,465,568	2,757,725	△292,157	△10.6
	雑 支 出	24,807	15,043	9,763	64.9
	計	15,018,562	15,027,890	△9,327	△0.1
特 別 損 失		84,841	77,613	7,228	9.3
過年度損益修正損		3,068	13,179	△10,110	△76.7
その他特別損失		81,773	64,434	17,339	26.9
総 費 用		15,103,404	15,105,504	△2,099	△0.0

（25頁参照）

総費用は 151億340万円で、前年度に比べ 209万円（0.0％）の減少となっている。

ア 営業費用

決算額は 125億2,818万円で、前年度に比べ 2億7,306万円（2.2％）の増加となっている。これは主として、資産減耗費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 24億9,037万円で、前年度に比べ 2億8,239万円（10.2％）の減少となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は 8,484万円で、前年度に比べ 722万円（9.3％）の増加となっている。これは、過年度損益修正損が減少したものの、その他特別損失が増加したことによるものである。

(3) 損益

（単位：千円，％）

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益 (A)	19,097,508	18,944,745	152,763	0.8
営 業 収 益 (B)	8,035,973	7,887,347	148,625	1.9
営 業 外 収 益 (C)	11,061,535	11,057,397	4,137	0.0
経 常 費 用 (D)	15,018,562	15,027,890	△9,327	△0.1
営 業 費 用 (E)	12,528,187	12,255,121	273,065	2.2
営 業 外 費 用 (F)	2,490,375	2,772,769	△282,393	△10.2
経 常 利 益 ((A)－(D)) (G)	4,078,945	3,916,854	162,091	4.1
営 業 損 益 ((B)－(E)) (H)	△4,492,213	△4,367,773	△124,440	△2.8
営 業 外 利 益 ((C)－(F))	8,571,159	8,284,628	286,531	3.5
特 別 損 益 (I)	△56,417	△67,423	11,005	16.3
特 別 利 益	28,424	10,190	18,234	178.9
特 別 損 失	84,841	77,613	7,228	9.3
当年度純利益 ((G)＋(I)) (J)	4,022,528	3,849,431	173,097	4.5
前年度繰越利益剰余金 (K)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額 (L)	485,687	0	485,687	皆増
当年度未処分利益剰余金 ((J)＋(K)＋(L)) (M)	4,508,216	3,849,431	658,784	17.1

（25頁参照）

経常収益(A)から経常費用(D)を差し引いた経常利益(G)は 40億7,894万円で、前年度に比べ 1億6,209万円 (4.1%) の増益となっている。

なお、営業損益(H)は 44億9,221万円の損失となり、前年度に比べ 1億2,444万円 (2.8%) の減益となっている。

経常利益(G)に特別損益(I)を加えた当年度純利益(J)は 40億2,252万円となっており、前年度に比べ 1億7,309万円 (4.5%) の増益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金(K)は生じていない。当年度純利益(J) 40億2,252万円にその他未処分利益剰余金変動額(L) 4億8,568万円を加えた 45億821万円が当年度未処分利益剰余金(M)となり、減債積立金へ 4億7,936万円、資本金へ 40億2,884万円を組み入れる予定である。

(4) 繰入金

他会計負担金及び他会計出資金（これらを以下「繰入金」という。）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		2 年度	元年度	対前年度 増 減	増減率
収 益 的 収 入		8,720,153	8,739,079	△18,926	△0.2
営業収益		1,206,668	1,048,436	158,232	15.1
他会計 負担金	雨水処理に要する経費	1,206,668	1,048,436	158,232	15.1
営業外収益		7,513,484	7,690,643	△177,158	△2.3
他会計 負担金	分流式下水道等に要する経費	3,206,523	3,537,615	△331,092	△9.4
	流域下水道の建設に要する経費	11,984	12,616	△632	△5.0
	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	38,343	42,106	△3,763	△8.9
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	18,236	15,997	2,238	14.0
	高度処理に要する経費	114,932	125,193	△10,260	△8.2
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	4,079	4,448	△369	△8.3
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	93	103	△10	△10.2
	臨時財政特例債の償還に要する経費	9,447	12,831	△3,384	△26.4
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（臨時措置分・特例措置分）	2,783	3,065	△282	△9.2
	汚水資本費（分流式下水道以外）	4,075,708	3,904,227	171,480	4.4

	地方公営企業法の適用に要する経費	170	—	170	皆増
	その他公費負担（負担金徴収事務に係る経費）	31,183	32,436	△1,253	△3.9
資 本 的 収 入		1,737,468	2,791,666	△1,054,197	△37.8
他会計出資金	他会計出資金	1,406,482	2,449,040	△1,042,558	△42.6
他会計負担金	雨水処理に要する経費	3,516	1,638	1,877	114.6
	流域下水道の建設に要する経費	36,795	39,215	△2,419	△6.2
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	69,360	63,772	5,587	8.8
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（臨時措置分・特例措置分）	87,596	87,664	△68	△0.1
	地方公営企業法の適用に要する経費	9,643	—	9,643	皆増
	臨時財政特例債の償還に要する経費	124,073	150,334	△26,260	△17.5
	計	330,985	342,625	△11,639	△3.4
合 計		10,457,622	11,530,746	△1,073,124	△9.3

繰入金の合計は 104億5,762万円で、前年度に比べ 10億7,312万円（9.3%）の減少となっている。

収益的収入は 87億2,015万円で、前年度に比べ 1,892万円（0.2%）の減少となっている。これは主として、汚水資本費（分流式下水道以外）及び雨水処理に要する経費が増加したものの、分流式下水道等に要する経費が減少したことによるものである。

資本的収入は 17億3,746万円で、前年度に比べ 10億5,419万円（37.8%）の減少となっている。これは主として、他会計出資金が減少したことによるものである。

(5) 汚水処理原価等

年間有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度	2 年度
汚水処理原価(A)	円/m ³	184.26	181.17
使用料単価(B)	円/m ³	183.81	180.92
経費回収率(C)	%	99.8	99.9

(A) 汚水処理原価＝汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）／年間有収水量

(B) 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

(C) 経費回収率＝使用料単価(B)／汚水処理原価(A)×100 使用料で回収すべき汚水処理費について、どの程度回収しているかを表している。

汚水処理原価は 181.17円で、前年度に比べ 3.09円減少、使用料単価は 180.92円で、前年度に比べ 2.89円減少、経費回収率は 99.9%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇した。

(6) 収支比率

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	2 年度
営 業 収 支 比 率	64.4	64.1
経 常 収 支 比 率	126.1	127.2

(28頁参照)

営業収支比率は 64.1%で、前年度に比べ 0.3ポイント低下している。これは主として、営業費用のうち資産減耗費の増加によるものである。

経常収支比率は 127.2%で、前年度に比べ 1.1ポイント上昇している。これは主として、営業収益のうち他会計負担金の増加によるものである。

[営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

(単位：千円，％)

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	282,412,291	287,589,915	△5,177,623	△1.8
有形固定資産	278,784,328	283,862,608	△5,078,280	△1.8
土 地	6,546,440	6,546,440	0	0
建 物	3,570,112	3,590,918	△20,805	△0.6
構 築 物	253,979,504	258,169,449	△4,189,945	△1.6
機械及び装置	14,025,554	14,469,939	△444,385	△3.1
車 両 運 搬 具	1,547	1,547	0	0
工具器具及び備品	35,210	38,116	△2,905	△7.6
建 設 仮 勘 定	625,958	1,046,197	△420,238	△40.2
無形固定資産	3,627,962	3,727,306	△99,343	△2.7
施 設 利 用 権	3,627,962	3,727,306	△99,343	△2.7
流 動 資 産	4,386,719	5,007,489	△620,769	△12.4
現 金 預 金	3,640,684	4,286,131	△645,446	△15.1
未 収 金	793,560	771,541	22,018	2.9
貸 倒 引 当 金	△47,725	△50,383	2,658	—
その他流動資産	200	200	0	0
資 産 合 計	286,799,011	292,597,404	△5,798,393	△2.0

(26頁参照)

資産の合計は 2,867億9,901万円で、前年度に比べ 57億9,839万円（2.0％）の減少となっている。

固定資産は 2,824億1,229万円で、前年度に比べ 51億7,762万円（1.8％）の減少となっている。これは主として、構築物が減少したことによるものである。

流動資産は 43億8,671万円で、前年度に比べ 6億2,076万円（12.4％）の減少となっている。これは主として、現金預金が減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 2,867億9,901万円で、前年度に比べ 57億9,839万円（2.0％）の減少となっている。

(ア) 負債

(単位：千円，％)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	118,104,624	127,537,294	△9,432,669	△7.4
企 業 債	118,104,624	127,537,294	△9,432,669	△7.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	118,104,624	127,537,294	△9,432,669	△7.4
流 動 負 債	13,017,717	13,133,038	△115,321	△0.9
企 業 債	11,862,369	11,858,118	4,251	0.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,862,369	11,858,118	4,251	0.0
引 当 金	58,739	59,037	△298	△0.5
賞 与 引 当 金	49,435	49,691	△256	△0.5
法定福利費引当金	9,303	9,346	△42	△0.4
未 払 金	1,068,583	1,180,116	△111,532	△9.5
預 り 金	28,023	35,766	△7,742	△21.6
繰 延 収 益	103,462,375	105,141,788	△1,679,413	△1.6
長 期 前 受 金	184,369,646	183,168,064	1,201,582	0.7
収益化累計額	△80,907,270	△78,026,275	△2,880,995	△3.7
負 債 合 計	234,584,717	245,812,122	△11,227,404	△4.6

(26頁参照)

負債の合計は 2,345億8,471万円で、前年度に比べ 112億2,740万円（4.6％）の減少となっている。

固定負債は 1,181億462万円で、前年度に比べ 94億3,266万円（7.4％）の減少となっている。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 130億1,771万円で、前年度に比べ 1億1,532万円（0.9％）の減少となっている。これは主として、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 1,034億6,237万円で、前年度に比べ 16億7,941万円（1.6％）の減少となっている。これは、長期前受金が増加したものの、収益化累計額が減少したことによるものである。

(イ) 資本

(単位：千円，％)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
資 本 金	44,641,001	39,870,775	4,770,226	12.0
自 己 資 本 金	37,421,734	37,421,734	0	0
繰 入 資 本 金	3,855,523	2,449,040	1,406,482	57.4
組 入 資 本 金	3,363,743	0	3,363,743	皆増
剰 余 金	7,573,291	6,914,507	658,784	9.5
資 本 剰 余 金	3,065,075	3,065,075	0	0
国庫(県)補助金	1,697,805	1,697,805	0	0
他会計繰入金	1,365,712	1,365,712	0	0
負担金及び分担金	1,556	1,556	0	0
利 益 剰 余 金	4,508,216	3,849,431	658,784	17.1
当年度末処分利益剰余金	4,508,216	3,849,431	658,784	17.1
資 本 合 計	52,214,293	46,785,282	5,429,011	11.6
負 債・資 本 合 計	286,799,011	292,597,404	△5,798,393	△2.0

(26頁参照)

資本の合計は 522億1,429万円で、前年度に比べ 54億2,901万円（11.6％）の増加となっている。

資本金は 446億4,100万円で、前年度に比べ 47億7,022万円（12.0％）の増加となっている。これは、組入資本金（前年度末処分利益剰余金）が皆増となったこと及び繰入資本金（他会計出資金）が増加したことによるものである。

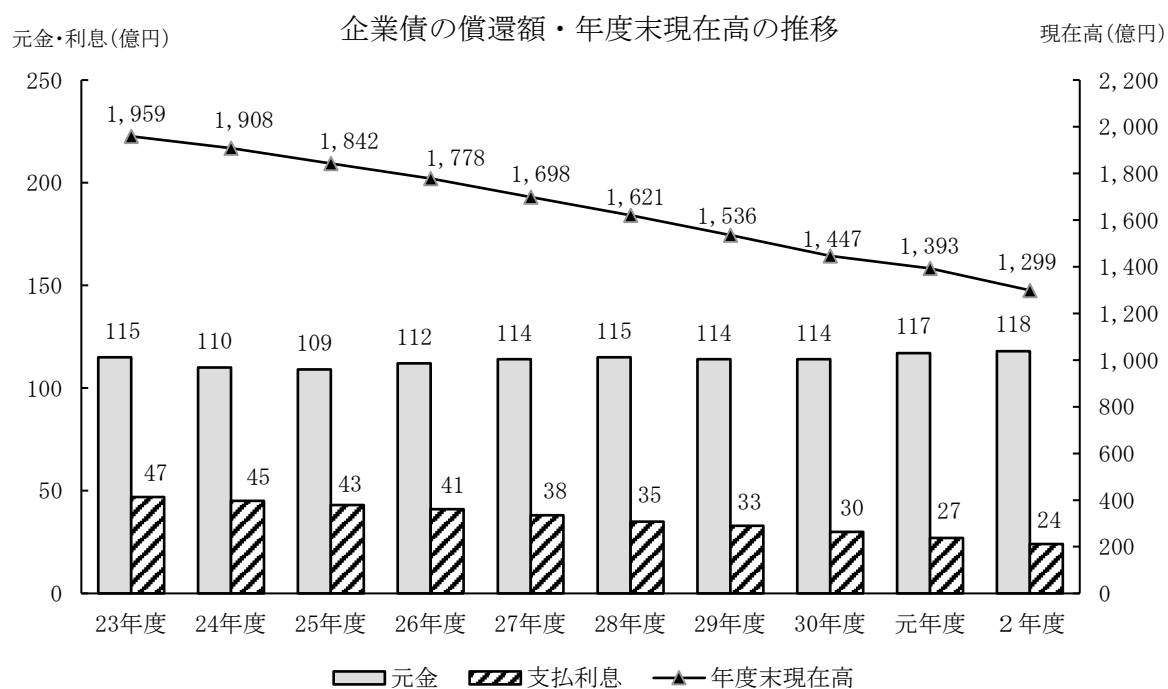
剰余金は 75億7,329万円で、前年度に比べ 6億5,878万円（9.5％）の増加となっている。これは、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度	前年度末 現在高	借入額	償還額			年度末 現在高
			元金	利息	合計	
23	201,736,151	5,716,000	11,529,643	4,751,772	16,281,416	195,922,508
24	195,922,508	5,924,500	11,029,419	4,558,459	15,587,878	190,817,588
25	190,817,588	4,383,900	10,976,744	4,354,142	15,330,886	184,224,744
26	184,224,744	4,897,000	11,243,134	4,134,502	15,377,636	177,878,610
27	177,878,610	3,440,300	11,473,640	3,893,237	15,366,877	169,845,269
28	169,845,269	3,791,400	11,523,667	3,590,077	15,113,744	162,113,002
29	162,113,002	3,017,000	11,456,648	3,313,487	14,770,135	153,673,354
30	153,673,354	2,520,600	11,419,638	3,042,127	14,461,766	144,774,315
元	144,774,315	6,411,900	11,790,802	2,757,712	14,548,514	139,395,413
2	139,395,413	2,429,700	11,858,118	2,465,568	14,323,686	129,966,994



当年度の償還額は、元金が 118億5,811万円、利息が 24億6,556万円で、当年度末の企業債現在高は 1,299億6,699万円である。

10年間の推移をみると、償還額が借入額を上回っていることにより、企業債現在高は減少が続いている。

(3) 下水道使用料に係る収入未済額及び収納率

下水道使用料に係る各年度末の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
現年度分に係る未収金残高	47,174	50,680	687,681	725,936	748,085
滞納繰越分に係る未収金残高	64,168	52,679	50,940	44,303	42,352
収入未済額合計	111,342	103,359	738,622	770,239	790,438

当年度末の現年度分に係る未収金残高は 7億4,808万円で、前年度に比べ 2,214万円 (3.1%) 増加し、滞納繰越分に係る未収金残高は 4,235万円で、前年度に比べ 195万円 (4.4%) の減少となっている。その結果、収入未済額合計は 7億9,043万円で、前年度に比べ 2,019万円 (2.6%) の増加となっている。

なお当年度は、新型コロナウイルス感染症を理由とした支払猶予の制度を設けている。

下水道使用料の収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 納 率	現年度分	99.3	99.3	90.5	90.2	90.0
	滞納繰越分	38.9	34.2	40.9	92.8	93.3

下水道料金の収納率については、現年度分は 90.0%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。滞納繰越分は 93.3%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

なお、平成30年度以降の現年度分に係る未収金残高が大幅に増額し、令和元年度以降の滞納繰越分収納率が大幅に上昇しているのは、令和元年度から公営企業会計に移行するにあたり、平成30年度下水道事業特別会計が打ち切り決算となり、それまで現年度分として計上していた出納整理期間中（4～5月）の収入額が、未収金に計上される一方で、滞納繰越分については現年度の収入額に反映されたことによるものである。

(4) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％，ポイント)

区 分	元年度	2 年度
自己資本構成比率	51.9	54.3
(対前年度増減)	(－)	(2.4)
流 動 比 率	38.1	33.7
(対前年度増減)	(－)	(△4.4)

(28 頁参照)

自己資本構成比率は 54.3％で、前年度に比べ 2.4ポイント上昇している。これは主として、企業債が減少したことによるものである。

流動比率は 33.7％で、前年度に比べ 4.4ポイント低下している。これは主として、流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）／総資本×100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産／流動負債×100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれ、理想比率 200％以上であるとされている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,022,528	3,849,431	173,097
減価償却費	9,155,322	9,040,196	115,125
資産減耗費	267,419	31,146	236,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,658	50,383	△53,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△231	29,253	△29,484
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△37	5,524	△5,561
長期前受金戻入	△3,543,160	△3,363,743	△179,416
受取利息及び受取配当金	△3	△0.0	△2
支払利息	2,465,568	2,757,725	△292,157
未収金の増減額 (△は増加)	△22,018	△37,588	15,569
未払金の増減額 (△は減少)	79,420	△92,529	171,950
その他流動資産の増減額	0	112,960	△112,960
預り金の増減額	△7,742	35,766	△43,508
小 計	12,414,408	12,418,525	△4,117
利息及び配当金の受取額	3	0.0	2
利息の支払額	△2,465,568	△2,757,725	292,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,948,843	9,660,801	288,042
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,083,516	△5,186,586	1,103,070
無形固定資産の取得による支出	△85,514	△59,687	△25,827
建設改良費に係る補助金・負担金等収入	1,266,278	2,486,267	△1,219,988
他会計からの繰入金による収入	330,398	315,198	15,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,572,353	△2,444,807	△127,546
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	2,429,700	6,411,900	△3,982,200
建設改良企業債の償還による支出	△11,858,118	△11,790,802	△67,316
他会計からの出資による収入	1,406,482	2,449,040	△1,042,558
一時借入による収入	0	2,000,000	△2,000,000
一時借入の返済による支出	0	△2,000,000	2,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,021,935	△2,929,861	△5,092,074
4 資金増減額	△645,446	4,286,131	△4,931,578
5 資金期首残高	4,286,131	0	4,286,131
6 資金期末残高	3,640,684	4,286,131	△645,446

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 2億8,804万円増加し 99億4,884万円の流入となっている。これは主として、資産減耗費の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 1億2,754万円増加し 25億7,235万円の流出となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が減少したことと、建設改良費に係る補助金・負担金等の収入が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 流出額が 50億9,207万円増加し 80億2,193万円の流出となっている。これは主として、建設改良企業債による収入及び他会計からの出資による収入が減少したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 36億4,068万円となり、前年度に比べ 6億4,544万円の減少となっている。

5 むすび

(1) 事業収支について

当年度、総収益は前年度に比べ 1億7,099万円の増収、総費用は前年度に比べ 209万円の減少となり、純利益は 1億7,309万円増の 40億2,252万円となっている。なお、総収益における一般会計からの繰入金は 1,892万円減の 87億2,015万円（45.6%）となっている。

資本的事業として、污水管きょについては、各処理区の下水管理設工事及び管更生工事を実施し、倉敷市下水道事業経営戦略ビジョンに掲げた「安全、安心な生活を支える」ための施策として、ポンプ場については、下の町ポンプ場（北系）耐震補強工事を、処理場については、玉島下水処理場放流きょ耐震補強工事等の耐震化事業を実施している。

収益的収入・資本的収入における一般会計からの繰入金はいずれも減少しているが、いまだ多額であるので、より一層の経営効率の向上に努められたい。

(2) 収入の確保について

下水道使用料について、滞納繰越分は減少しており、徴収努力は認められるものの、現年度未収分が新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支払猶予措置等によって増加したため、依然として未収金が多額となっている。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響が続くと見込まれるが、負担の公平性の見地から、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 今後の経営について

下水道事業において、健康で快適な生活環境の確保や河川等の水質保全など、市民生活

にとって重要なインフラとしての役割を果たしていくことは重要である。その一方、近年の気候変動や豪雨増加傾向から、「再度災害防止」「選択と集中」「既存ストック活用」等を重視した浸水対策が求められている。このような中、本市においても令和2年6月に倉敷市雨水管理総合計画を策定し、さらに本年4月には、全庁的な総合調整・連携を図り取り組みを進めるための「浸水対策室」を新たに設置したところである。

今後、長寿命化対策や耐震化事業など持続可能な経営を確保するための取り組みに併せて、下水道による浸水（内水はんらん）対策事業を計画的に推進し、さらに本市全体の浸水対策を効果的に行うための検討や取組を強化していくことを期待するものである。

第1表 業務実績表

(下水道事業)

項 目	算 式	単位	3 0 年度	元年度	2 年度	対前年度比較 (元→2)	増減率
処 理 面 積	年度末現在	ha	8,748	8,806	8,873	67	0.8
総 人 口	年度末現在	人	481,844	481,542	480,974	△ 568	△ 0.1
処 理 区 域 内 人 口	年度末現在	人	386,885	388,853	390,825	1,972	0.5
普 及 率	処理区域内人口／総人口×100	%	80.3	80.8	81.3	0.5	-
水 洗 化 人 口	年度末現在	戸	355,920	359,837	363,304	3,467	1.0
水 洗 化 率	水洗化人口／処理区域内人口×100	%	92.0	92.5	93.0	0.5	-
汚 水 処 理 水 量	年間総量	m ³	40,873,314	40,357,073	41,632,262	1,275,189	3.2
有 収 水 量	年間総量	m ³	36,431,974	37,182,083	37,703,965	521,882	1.4
有 収 率	有収水量／污水处理水量×100	%	89.1	92.1	90.6	△ 1.5	-
職 員 数	年度末現在（嘱託・臨時職員を除く）	人	-	92	95	3	-
1 立 方 メ ー ト ル 当 た り 費 用	総費用／有収水量	円	-	406.26	400.58	△ 5.68	△ 1.4
1 立 方 メ ー ト ル 当 た り 収 益	総収益／有収水量	円	-	509.79	507.27	△ 2.52	△ 0.5
1 立 方 メ ー ト ル 当 た り 下 水 道 使 用 料	下水道使用料／有収水量	円	-	183.81	180.92	△ 2.89	△ 1.6
職 員 1 人 当 り の 総 収 益	総収益／損益勘定所属職員数	円	-	371,665,414	375,018,305	3,352,891	0.9
職 員 1 人 当 り の 経 常 収 益	経常収益／損益勘定所属職員数	円	-	371,465,599	374,460,957	2,995,358	0.8
職 員 1 人 当 り の 純 利 益	純利益／損益勘定所属職員数	円	-	75,479,053	78,873,113	3,394,060	4.5

第2表 損益計算書構成比率表

(下水道事業)

(単位：円, %)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			前年度比較 (元→2)		区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			前年度比較 (元→2)	
	30	元	2	30	元	2	金額	増減率		30	元	2	30	元	2	金額	増減率
1 営 業 費 用	-	12,255,121,439	12,528,187,159	-	81.13	82.95	273,065,720	2.23	1 営 業 収 益	-	7,887,347,670	8,035,973,322	-	41.62	42.02	148,625,652	1.88
(1) 管 き よ 費	-	189,892,686	204,214,982	-	1.26	1.35	14,322,296	7.54	(1) 下 水 道 使 用 料	-	6,834,387,818	6,821,387,023	-	36.06	35.67	△ 13,000,795	△ 0.19
(2) ポ ン プ 場 費	-	292,285,725	278,090,225	-	1.93	1.84	△ 14,195,500	△ 4.86	(2) 他 会 計 負 担 金	-	1,048,436,717	1,206,668,740	-	5.53	6.31	158,232,023	15.09
(3) 処 理 場 費	-	1,293,685,602	1,306,501,120	-	8.56	8.65	12,815,518	0.99	(3) 受 託 事 業 収 益	-	3,216,835	3,402,885	-	0.02	0.02	186,050	5.78
(4) 排 水 設 備 費	-	7,199,981	7,883,255	-	0.05	0.05	683,274	9.49	(4) そ の 他 営 業 収 益	-	1,306,300	4,514,674	-	0.01	0.02	3,208,374	245.61
(5) 業 務 費	-	337,815,235	341,586,430	-	2.24	2.26	3,771,195	1.12									
(6) 総 務 費	-	238,745,582	191,304,487	-	1.58	1.27	△ 47,441,095	△ 19.87									
(7) 流域下水道管理 運営費負担金	-	824,153,099	775,864,877	-	5.45	5.14	△ 48,288,222	△ 5.86									
(8) 減 価 償 却 費	-	9,040,196,956	9,155,322,644	-	59.85	60.62	115,125,688	1.27									
(9) 資 産 減 耗 費	-	31,146,573	267,419,139	-	0.21	1.77	236,272,566	758.58									
2 営 業 外 費 用	-	2,772,769,259	2,490,375,648	-	18.36	16.49	△ 282,393,611	△ 10.18	2 営 業 外 収 益	-	11,057,397,905	11,061,535,472	-	58.32	57.83	4,137,567	0.04
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	2,757,725,560	2,465,568,001	-	18.26	16.33	△ 292,157,559	△ 10.59	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	569	3,057	-	0.00	0.00	2,488	437.26
(2) 雑 支 出	-	15,043,699	24,807,647	-	0.10	0.16	9,763,948	64.90	(2) 国 庫 (県) 補 助 金	-	724,000	480,500	-	0.00	0.00	△ 243,500	△ 33.63
									(3) 他 会 計 負 担 金	-	7,690,643,274	7,513,484,929	-	40.57	39.28	△ 177,158,345	△ 2.30
									(4) 長 期 前 受 金 戻 入	-	3,363,743,962	3,543,160,163	-	17.74	18.53	179,416,201	5.33
									(5) 雑 収 益	-	2,286,100	4,406,823	-	0.01	0.02	2,120,723	92.77
3 特 別 損 失	-	77,613,722	84,841,975	-	0.51	0.56	7,228,253	9.31	3 特 別 利 益	-	10,190,575	28,424,764	-	0.06	0.15	18,234,189	178.93
(1) 過年度損益修正損	-	13,179,286	3,068,465	-	0.09	0.02	△ 10,110,821	△ 76.72	(1) 過年度損益修正益	-	8,726,115	28,424,764	-	0.05	0.15	19,698,649	225.74
(2) その他特別損失	-	64,434,436	81,773,510	-	0.42	0.54	17,339,074	26.91	(2) その他特別利益	-	1,464,460	0	-	0.01	0.00	△ 1,464,460	皆減
費 用 計	-	15,105,504,420	15,103,404,782	-	100	100	△ 2,099,638	△ 0.01	収 益 計	-	18,954,936,150	19,125,933,558	-	100	100	170,997,408	0.90
当 年 度 純 利 益	-	3,849,431,730	4,022,528,776						当 年 度 純 損 失	-							
営 業 利 益	-	△ 4,367,773,769	△ 4,492,213,837						営 業 損 失	-							
営 業 外 利 益	-	8,284,628,646	8,571,159,824						営 業 外 損 失	-							
特 別 利 益	-	△ 67,423,147	△ 56,417,211						特 別 損 失	-							
合 計	-	18,954,936,150	19,125,933,558						合 計	-	18,954,936,150	19,125,933,558					

第3表 貸借対照表構成比率表

(下水道事業)

(単位：円, %)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			前年度比較 (元→2)		区 分 年 度 科 目	金 額			構成比率			前年度比較 (元→2)	
	30	元	2	30	元	2	金額	増減率		30	元	2	30	元	2	金額	増減率
1 固 定 資 産	-	287,589,915,233	282,412,291,531	-	98.29	98.47	△ 5,177,623,702	△ 1.80	3 固 定 負 債	-	127,537,294,895	118,104,624,896	-	43.59	41.18	△ 9,432,669,999	△ 7.40
(1) 有形固定資産	-	283,862,608,685	278,784,328,588	-	97.02	97.21	△ 5,078,280,097	△ 1.79	(1) 企 業 債	-	127,537,294,895	118,104,624,896	-	43.59	41.18	△ 9,432,669,999	△ 7.40
イ 土 地	-	6,546,440,247	6,546,440,247	-	2.24	2.28	0	0.00	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	-	127,537,294,895	118,104,624,896	-	43.59	41.18	△ 9,432,669,999	△ 7.40
ロ 建 物	-	3,590,918,491	3,570,112,872	-	1.23	1.25	△ 20,805,619	△ 0.58	4 流 動 負 債	-	13,133,038,952	13,017,717,174	-	4.48	4.54	△ 115,321,778	△ 0.88
ハ 構 築 物	-	258,169,449,430	253,979,504,411	-	88.23	88.56	△ 4,189,945,019	△ 1.62	(1) 企 業 債	-	11,858,118,443	11,862,369,999	-	4.05	4.14	4,251,556	0.04
ニ 機 械 及 び 装 置	-	14,469,939,848	14,025,554,189	-	4.95	4.89	△ 444,385,659	△ 3.07	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	-	11,858,118,443	11,862,369,999	-	4.05	4.14	4,251,556	0.04
ホ 車 両 運 搬 具	-	1,547,536	1,547,536	-	0.00	0.00	0	0.00	(2) 引 当 金	-	59,037,720	58,739,621	-	0.02	0.02	△ 298,099	△ 0.50
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	-	38,116,022	35,210,636	-	0.01	0.01	△ 2,905,386	△ 7.62	イ 賞 与 引 当 金	-	49,691,684	49,435,622	-	0.02	0.02	△ 256,062	△ 0.52
ト 建 設 仮 勘 定	-	1,046,197,111	625,958,697	-	0.36	0.22	△ 420,238,414	△ 40.17	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	-	9,346,036	9,303,999	-	0.00	0.00	△ 42,037	△ 0.45
(2) 無形固定資産	-	3,727,306,548	3,627,962,943	-	1.27	1.26	△ 99,343,605	△ 2.67	(3) 未 払 金	-	1,180,116,500	1,068,583,902	-	0.40	0.37	△ 111,532,598	△ 9.45
イ 施 設 利 用 権	-	3,727,306,548	3,627,962,943	-	1.27	1.26	△ 99,343,605	△ 2.67	(4) 預 り 金	-	35,766,289	28,023,652	-	0.01	0.01	△ 7,742,637	△ 21.65
2 流 動 資 産	-	5,007,489,757	4,386,719,758	-	1.71	1.53	△ 620,769,999	△ 12.40									
(1) 現 金 預 金	-	4,286,131,450	3,640,684,670	-	1.46	1.27	△ 645,446,780	△ 15.06									
(2) 未 収 金	-	721,158,307	745,835,088	-	0.25	0.26	24,676,781	3.42	5 繰 延 収 益	-	105,141,788,790	103,462,375,595	-	35.93	36.08	△ 1,679,413,195	△ 1.60
イ 未 収 金	-	771,541,490	793,560,149	-	-	-	22,018,659	2.85	(1) 長 期 前 受 金	-	183,168,064,537	184,369,646,557	-	-	-	1,201,582,020	0.66
ロ 貸 倒 引 当 金	-	△ 50,383,183	△ 47,725,061	-	-	-	2,658,122	-	収 益 化 累 計 額	-	△ 78,026,275,747	△ 80,907,270,962	-	-	-	△ 2,880,995,215	3.69
(3) その他流動資産	-	200,000	200,000	-	0.00	0.00	0	0.00	6 資 本 金	-	39,870,775,317	44,641,001,774	-	13.63	15.56	4,770,226,457	11.96
									(自己資本金)	-	37,421,734,662	37,421,734,662	-	12.79	13.05	0	0.00
									(繰入資本金)	-	2,449,040,655	3,855,523,150	-	0.84	1.34	1,406,482,495	57.43
									(組入資本金)	-	-	3,363,743,962	-	-	1.17	3,363,743,962	皆増
									7 剰 余 金	-	6,914,507,036	7,573,291,850	-	2.37	2.64	658,784,814	9.53
									(1) 資 本 剰 余 金	-	3,065,075,306	3,065,075,306	-	1.05	1.07	0	0.00
									(2) 利 益 剰 余 金	-	3,849,431,730	4,508,216,544	-	1.32	1.57	658,784,814	17.11
合 計	-	292,597,404,990	286,799,011,289	-	100	100	△ 5,798,393,701	△ 1.98	合 計	-	292,597,404,990	286,799,011,289	-	100	100	△ 5,798,393,701	△ 1.98

第4表 費用節別構成比率表

(下水道事業)

(単位：円, %)

種 別	年度 区分	30		元		2		前年度比較 (元→2)		年度 区分	30		元		2		前年度比較 (元→2)	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
								金額	増減率						金額	増減率		
給 料		-	-	180,536,450	1.19	338,330,731	2.17	157,794,281	87.40	保 險 料	-	-	1,058,862	0.01	1,012,392	0.01	△ 46,470	△ 4.39
報 酬		-	-	40,686,981	0.27	29,985,431	0.19	△ 10,701,550	△ 26.30	負 担 金	-	-	832,394,299	5.51	870,930,581	5.58	38,536,282	4.63
手 当		-	-	84,893,597	0.56	176,977,645	1.13	92,084,048	108.47	会 費 負 担 金	-	-	2,032,393	0.01	1,935,130	0.01	△ 97,263	△ 4.79
賞与引当金繰入金		-	-	29,253,000	0.19	29,021,632	0.19	△ 231,368	△ 0.79	食 糧 費	-	-	5,506	0.00	5,176	0.00	△ 330	△ 5.99
法 定 福 利 費		-	-	64,844,804	0.43	116,672,734	0.75	51,827,930	79.93	研 修 費	-	-	2,387,520	0.02	98,600	0.00	△ 2,288,920	△ 95.87
法定福利費引当金繰入		-	-	5,524,000	0.04	5,486,582	0.03	△ 37,418	△ 0.68	厚 生 費	-	-	502,403	0.00	1,092,424	0.01	590,021	117.44
報 償 費		-	-	3,420,925	0.02	5,579,299	0.04	2,158,374	63.09	公 課 費	-	-	87,990	0.00	114,440	0.00	26,450	30.06
旅 費		-	-	174,468	0.00	65,420	0.00	△ 109,048	△ 62.50	補 助 交 付 金	-	-	4,195,024	0.03	5,792,142	0.04	1,597,118	38.07
備 消 品 費		-	-	34,376,686	0.23	38,365,372	0.25	3,988,686	11.60	貸倒引当金繰入額	-	-	50,383,183	0.33	6,439,496	0.04	△ 43,943,687	△ 87.22
燃 料 費		-	-	3,167,519	0.02	1,476,259	0.01	△ 1,691,260	△ 53.39	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	8,856,711,249	58.63	8,970,464,135	57.52	113,752,886	1.28
光 熱 水 費		-	-	7,410,854	0.05	7,309,764	0.05	△ 101,090	△ 1.36	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	183,485,707	1.21	184,858,509	1.19	1,372,802	0.75
印 刷 製 本 費		-	-	377,691	0.00	858,320	0.01	480,629	127.25	固 定 資 産 除 却 費	-	-	31,146,573	0.21	267,419,139	1.71	236,272,566	758.58
通 信 運 搬 費		-	-	9,024,981	0.06	9,048,530	0.06	23,549	0.26	企 業 債 利 息	-	-	2,757,712,026	18.26	2,465,568,001	15.81	△ 292,144,025	△ 10.59
委 託 料		-	-	1,400,618,015	9.27	1,522,835,567	9.76	122,217,552	8.73	借 入 金 利 息	-	-	13,534	0.00	0	0.00	△ 13,534	皆減
手 数 料		-	-	53,903,169	0.36	33,045,615	0.21	△ 20,857,554	△ 38.69	過年度損益修正損	-	-	13,179,286	0.09	3,068,465	0.02	△ 10,110,821	△ 76.72
賃 借 料		-	-	4,815,122	0.03	5,313,914	0.03	498,792	10.36	そ の 他 特 別 損 失	-	-	64,434,436	0.43	81,773,510	0.52	17,339,074	26.91
修 繕 費		-	-	127,662,556	0.85	144,172,573	0.92	16,510,017	12.93	そ の 他 雑 支 出	-	-	15,043,699	0.10	24,807,647	0.16	9,763,948	64.90
動 力 費		-	-	230,599,742	1.53	237,431,292	1.52	6,831,550	2.96									
材 料 費		-	-	9,440,170	0.06	8,733,596	0.06	△ 706,574	△ 7.48	合 計	-	-	15,105,504,420	100	15,596,090,063	100	490,585,643	3.25

第5表 比率分析表

(下水道事業)

分 析 項 目		算 式	単位	比 率		
				30年度	元年度	2年度
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	%	-	98.3	98.5
	自己資本構成比率	自己資本／総資本×100	%	-	51.9	54.3
財務比率	固定比率	固定資産／自己資本×100	%	-	189.3	181.4
	固定長期適合率	固定資産／（自己資本＋固定負債）×100	%	-	102.9	103.2
	流動比率	流動資産／流動負債×100	%	-	38.1	33.7
回転率	総資本回転率	営業収益／平均総資本	回	-	0.0	0.0
	自己資本回転率	営業収益／平均自己資本	回	-	0.1	0.1
	流動資産回転率	営業収益／平均流動資産	回	-	2.7	1.7
収益率	総収支比率	総収益／総費用×100	%	-	125.5	126.6
	経常収支比率	経常収益／経常費用×100	%	-	126.1	127.2
	営業収支比率	営業収益／営業費用×100	%	-	64.4	64.1
	営業収益利益率	当年度純利益／営業収益×100	%	-	48.8	50.1
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金／減価償却費×100	%	-	130.4	128.8
	企業債償還元金対料金収入比率	企業債償還元金／料金収入×100	%	-	172.5	172.9
	企業債利息対料金収入比率	企業債利息／料金収入×100	%	-	40.4	36.1
	職員給与費対料金収入比率	職員給与費／料金収入×100	%	-	10.7	10.7

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 平均＝（期首＋期末）×1／2
- (5) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- (6) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- (7) 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- (8) 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- (9) 料金収入＝下水道使用料
- (10) 職員給与費＝給料＋報酬＋手当＋法定福利費
＋賞与引当金繰入金＋法定福利費引当金繰入金

比 率 分 析 表 説 明

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

回転率（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものである。
- 3 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 4 営業収益利益率は、営業収益に対する純利益の割合を示すものである。

その他

- 1 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
- 2 企業債償還元金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の割合を示し、この率は低い方がよい。
- 3 企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の割合であり、この率は低い方がよい。
- 4 職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合であり、この率が低いほど効率的な営業といえる。

水道事業会計

1 業務の概況

本事業の給水は、片島、福井、上成及び真備浄水場の自己水源と岡山県南部水道企業団、備南水道企業団及び岡山県広域水道企業団からの受水により市内全域へ送水している。

当年度は、令和元年度からの10か年計画である「くらしき水道ビジョンー2019ー」の2年目に当たり、この水道ビジョンの一環として、水道水の安定供給のため、拡張事業では、配水幹線網整備拡充工事として羽島地内ほか配水管新設工事などを実施し、また、建設改良事業では、向山高架水槽築造工事などの施設更新工事、耐震化及び漏水防止対策として、玉島阿賀崎地内ほか配水管改良工事などの老朽配水管の布設替えを実施している。

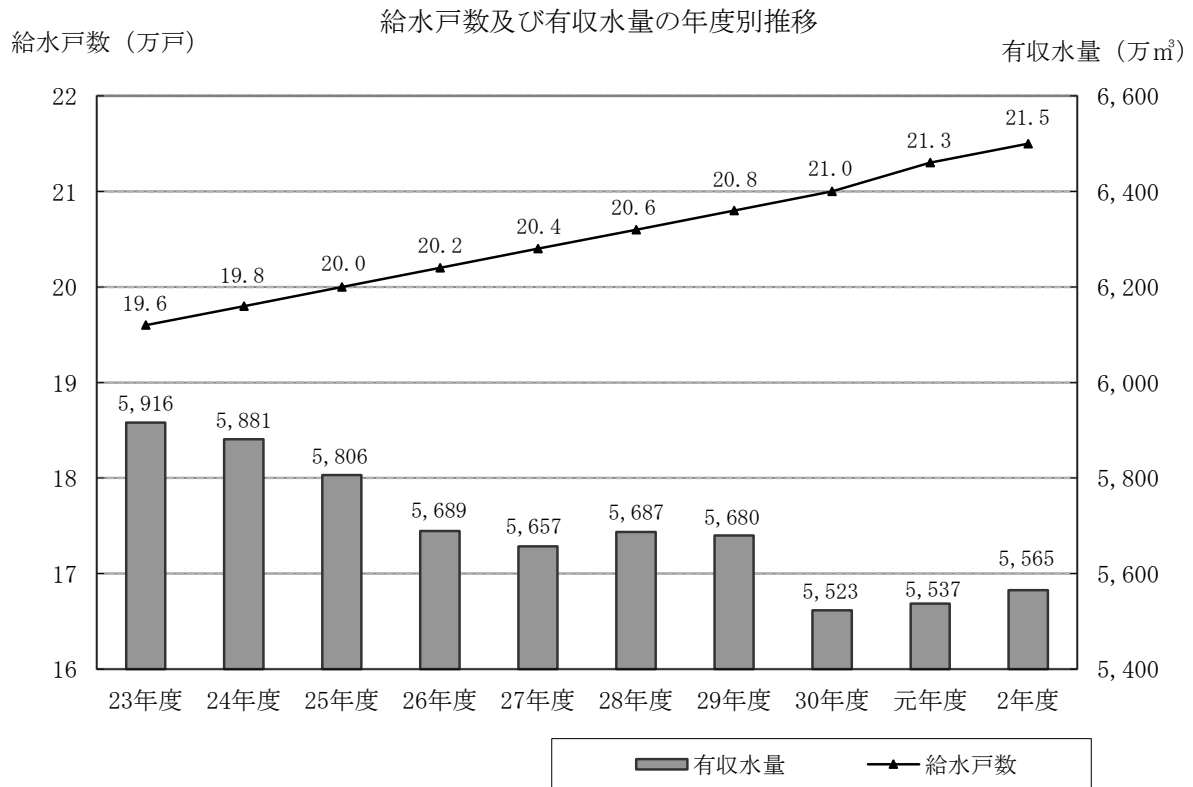
業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率(%)
総 人 口	人	480,974	481,542	△568	△0.1
給 水 人 口	人	480,614	481,143	△529	△0.1
普 及 率	%	99.93	99.92	0.01	—
給 水 戸 数	戸	215,692	213,191	2,501	1.2
年 間 総 給 水 量	m ³	59,913,457	59,558,696	354,761	0.6
自 己 水 源	m ³	20,271,176	19,586,155	685,021	3.5
受 水	m ³	39,642,281	39,972,541	△330,260	△0.8
1 日 平 均 給 水 量	m ³	164,146	162,729	1,417	0.9
年 間 有 収 水 量	m ³	55,653,560	55,379,377	274,183	0.5
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	152,476	151,310	1,166	0.8
有 収 率	%	92.89	92.98	△0.09	—
配 水 管 延 長	km	3,274	3,258	15	0.5
職 員 数	人	113	112	1	0.9

(54頁参照)

当年度末における給水人口は 480,614人、給水戸数は 215,692戸で、普及率は 99.93%となっている。給水量についてみると、年間総給水量は 5,991万 m³、年間有収水量は 5,565万 m³となっており、年間総給水量、年間有収水量ともに、前年度に比べ増加している。有収率は 92.89%で、前年度に比べ 0.09ポイント低下している。

給水戸数及び年間有収水量の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、給水戸数は年々増加している。

一方、年間有収水量は全体的には減少傾向であるが、当年度は前年度に比べ増加している。

[年間有収水量]

年間給水量のうち、料金徴収の対象となった水量のことをいう。

[有収率]

年間有収水量を年間給水量で除した割合を表したものである。

2 予算執行の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	8,356,044	8,410,808	100.7	54,764
給 水 収 益	7,558,039	7,603,153	100.6	45,114
受 託 工 事 収 益	42,639	36,610	85.9	△6,028
そ の 他 営 業 収 益	755,366	771,044	102.1	15,678
営 業 外 収 益	1,036,950	1,044,684	100.7	7,734
受取利息及び配当金	1,740	1,857	106.8	117
他 会 計 補 助 金	4,743	4,957	104.5	214
長 期 前 受 金 戻 入	987,913	1,001,624	101.4	13,711
消 費 税 及 び 地方消費税還付金	10,422	0	0	△10,422
雑 収 益	32,132	36,244	112.8	4,112
特 別 利 益	4,334	4,653	107.4	319
固 定 資 産 売 却 益	4,334	4,334	100.0	0.0
過年度損益修正益	0	318	—	318
合 計	9,397,328	9,460,146	100.7	62,818

決算額 94億6,014万円は、予算額 93億9,732万円に対し執行率 100.7％で 6,281万円上回っている。これは主として、給水収益が予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
営 業 費 用	7,169,773	7,038,555	98.2	9,000	122,217
原 水 及 び 浄 水 費	2,335,054	2,320,091	99.4	0	14,962
配 水 及 び 給 水 費	892,761	855,451	95.8	9,000	28,309
受 託 工 事 費	81,987	67,345	82.1	0	14,641
業 務 費	565,168	553,463	97.9	0	11,704
総 係 費	402,644	392,395	97.5	0	10,248
減 価 償 却 費	2,826,482	2,786,419	98.6	0	40,062
資 産 減 耗 費	65,675	63,388	96.5	0	2,287
営 業 外 費 用	325,919	325,918	100.0	0	1
支払利息及び企業債取扱諸費	262,429	262,427	100.0	0	1
消費税及び地方消費税	60,507	60,507	100	0	0
雑 支 出	2,982	2,982	100	0	0
特 別 損 失	13,688	11,370	83.1	0	2,318
固 定 資 産 売 却 損	141	141	100	0	0
過年度損益修正損	11,647	9,670	83.0	0	1,976
そ の 他 特 別 損 失	1,900	1,558	82.0	0	341
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
合 計	7,514,381	7,375,843	98.2	9,000	129,537

決算額 73億7,584万円は、予算額 75億1,438万円に対し執行率 98.2％，翌年度繰越額は、配水及び給水費 900万円となっている。不用額は 1億2,953万円で、これは主として、減価償却費、配水及び給水費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	1,467,386	1,362,000	92.8	△105,386
企 業 債	1,467,386	1,362,000	92.8	△105,386
補 助 金	3,328	1,748	52.5	△1,580
国庫（県）補助金	1,556	0	0	△1,556
他 会 計 補 助 金	1,772	1,748	98.6	△24
他 会 計 負 担 金	70,544	60,391	85.6	△10,152
他 会 計 負 担 金	70,544	60,391	85.6	△10,152
工 事 負 担 金	407,869	327,396	80.3	△80,472
工 事 負 担 金	407,869	327,396	80.3	△80,472
固定資産売却代金	865	945	109.3	80
土 地 売 却 代 金	865	865	100.1	0.0
車両運搬具売却代金	0	79	—	79
合 計	1,949,992	1,752,481	89.9	△197,511

決算額 17億5,248万円は、予算額 19億4,999万円に対し執行率 89.9%で 1億9,751万円下回っている。これは主として、企業債及び工事負担金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	6,621,821	4,615,593	69.7	1,199,287	806,940
拡 張 事 業 費	731,515	686,563	93.9	0	44,952
建 設 改 良 事 業 費	5,779,661	3,890,922	67.3	1,197,887	690,851
土 地 購 入 費	22,190	8,459	38.1	1,400	12,330
車 両 運 搬 具 購 入 費	49,113	11,654	23.7	0	37,458
工 具 器 具 備 品 購 入 費	38,874	17,527	45.1	0	21,346
リ ー ス 資 産 購 入 費	467	466	99.9	0	0.0
企 業 債 償 還 金	1,158,641	1,158,640	100.0	0	0.0
企 業 債 償 還 金	1,158,641	1,158,640	100.0	0	0.0
投 資	198,406	198,406	100	0	0
投 資 有 価 証 券	198,406	198,406	100	0	0
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
補 助 金 等 返 還 金	17,909	17,906	100.0	0	2
補 助 金 等 返 還 金	17,909	17,906	100.0	0	2
合 計	8,006,777	5,990,545	74.8	1,199,287	816,944

決算額 59億9,054万円は、予算額 80億677万円に対し執行率 74.8％，翌年度繰越額は、建設改良事業費 11億9,788万円，土地購入費 140万円となっている。不用額は 8億1,694万円、これは主として、建設改良事業費の入札による執行残などによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 42億3,806万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億8,976万円，過年度分損益勘定留保資金 12億5,524万円及び当年度分損益勘定留保資金 25億9,305万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

起債限度額 13億6,200万円に対し、限度額の上限で執行されており、建設改良費のうち老朽管更新事業等に充当している。

イ 一時借入金

限度額は2億円であるが、借入はなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 9億6,554万円に対し、執行額は 9億4,670万円で、予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

交際費は予算額 30万円に対し、執行はなかった。

エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 6,225万円に対し、執行額は 4,819万円で、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円，％)

区 分		2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	営 業 収 益	7,655,259	7,663,126	△7,866	△0.1
	給 水 収 益	6,911,957	6,948,066	△36,109	△0.5
	受託工事収益	35,913	48,401	△12,487	△25.8
	その他営業収益	707,388	666,657	40,730	6.1
	営 業 外 収 益	1,042,215	1,065,088	△22,873	△2.1
	受取利息及び配当金	1,857	2,723	△865	△31.8
	他 会 計 補 助 金	4,957	3,384	1,573	46.5
	長期前受金戻入	1,001,624	1,021,659	△20,034	△2.0
	雑 収 益	33,775	37,321	△3,546	△9.5
	計	8,697,474	8,728,214	△30,740	△0.4
特 別 利 益		4,637	1,236	3,401	275.0
固 定 資 産 売 却 益		4,334	0	4,334	皆増
過年度損益修正益		303	1,236	△933	△75.4
総 収 益		8,702,112	8,729,451	△27,338	△0.3

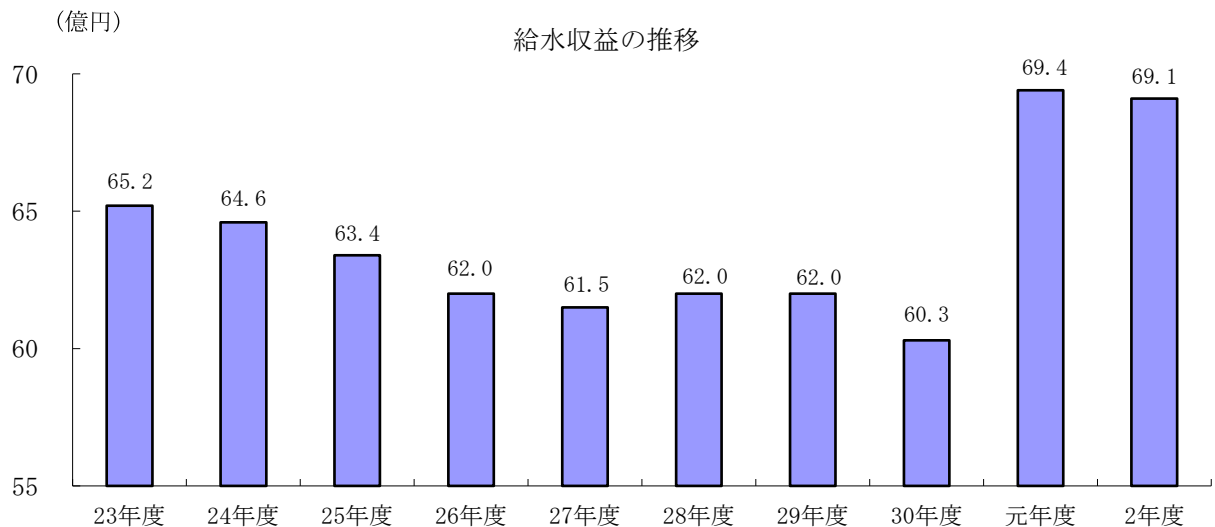
(55頁参照)

総収益は 87億211万円で、前年度に比べ 2,733万円（0.3％）の減収となっている。

ア 営業収益

決算額は 76億5,525万円で、前年度に比べ 786万円（0.1%）の減収となっている。
これは、負担金等のその他営業収益が増加したものの、給水収益及び受託工事収益が減少したことによるものである。

給水収益の推移は、次のとおりである。



平成31年1月に料金改定を行ったことにより、元年度から給水収益は 69億円を超えている。

イ 営業外収益

決算額は 10億4,221万円で、前年度に比べ 2,287万円（2.1%）の減収となっている。
これは主として、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 463万円で、前年度に比べ 340万円（275.0%）の増収となっている。これは主として、固定資産売却益が皆増となったことによるものである。

(2) 費用

(単位：千円，％)

区 分		2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	営 業 費 用	6,733,289	6,770,919	△37,630	△0.6
	原水及び浄水費	2,117,908	2,077,331	40,577	2.0
	配水及び給水費	806,782	805,080	1,702	0.2
	受 託 工 事 費	64,353	70,299	△5,946	△8.5
	業 務 費	512,218	492,937	19,280	3.9
	総 係 費	382,500	392,674	△10,174	△2.6
	減 価 償 却 費	2,786,419	2,758,030	28,389	1.0
	資 産 減 耗 費	63,105	174,565	△111,459	△63.8
	営業外費用	267,721	293,119	△25,398	△8.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	262,427	289,339	△26,911	△9.3
	雑 支 出	5,293	3,779	1,513	40.0
	計	7,001,010	7,064,039	△63,028	△0.9
特 別 損 失		10,949	7,327	3,622	49.4
固 定 資 産 売 却 損		141	0	141	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損		9,249	7,327	1,922	26.2
そ の 他 特 別 損 失		1,558	0	1,558	皆増
総 費 用		7,011,960	7,071,366	△59,406	△0.8

(55頁参照)

総費用は 70億1,196万円で、前年度に比べ 5,940万円（0.8％）の減少となっている。

ア 営業費用

決算額は 67億3,328万円で、前年度に比べ 3,763万円（0.6％）の減少となっている。

これは主として、原水及び浄水費、減価償却費が増加したものの、資産減耗費が減少したことによるものである。

職員給与費の営業収益及び営業費用に占める割合は、次表のとおりである。

(単位：千円，％，ポイント)

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
職 員 給 与 費	774,363	751,566	22,796	3.0
職員給与費／営業収益	10.2	9.9	0.3	—
職員給与費／営業費用	11.6	11.2	0.4	—

(注) 営業収益、営業費用及び職員給与費は、受託工事費に係るものを除く。

職員給与費は 7億7,436万円で、前年度に比べ 2,279万円 (3.0%) の増加となっている。

職員給与費の営業収益に対する割合は 10.2%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇し、営業費用に占める割合は 11.6%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

イ 営業外費用

決算額は 2億6,772万円で、前年度に比べ 2,539万円 (8.7%) の減少となっている。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は 1,094万円で、前年度に比べ 362万円 (49.4%) の増加となっている。

(3) 損益

(単位：千円，%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益 (A)	8,697,474	8,728,214	△30,740	△0.4
営 業 収 益	7,655,259	7,663,126	△7,866	△0.1
営 業 外 収 益	1,042,215	1,065,088	△22,873	△2.1
経 常 費 用 (B)	7,001,010	7,064,039	△63,028	△0.9
営 業 費 用	6,733,289	6,770,919	△37,630	△0.6
営 業 外 費 用	267,721	293,119	△25,398	△8.7
経 常 利 益 ((A) - (B)) (C)	1,696,464	1,664,175	32,288	1.9
特 別 損 益 (D)	△6,312	△6,090	△221	△3.6
特 別 利 益	4,637	1,236	3,401	275.0
特 別 損 失	10,949	7,327	3,622	49.4
当年度純利益 ((C) + (D)) (E)	1,690,152	1,658,084	32,067	1.9
前年度繰越利益剰余金 (F)	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金 ((E) + (F)) (G)	1,690,152	1,658,084	32,067	1.9

(55頁参照)

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は 16億9,646万円で、前年度に比べ 3,228万円 (1.9%) の増益となっている。経常利益(C)に特別損益(D)を加えた当年度純利益(E)は 16億9,015万円となっており、前年度に比べ 3,206万円 (1.9%) の増益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金(F)は生じていない。当年度純利益(E) 16億9,015万円が当年度末処分利益剰余金(G)となり、建設改良積立金へ 6億8,852万円、資本金へ 10億162

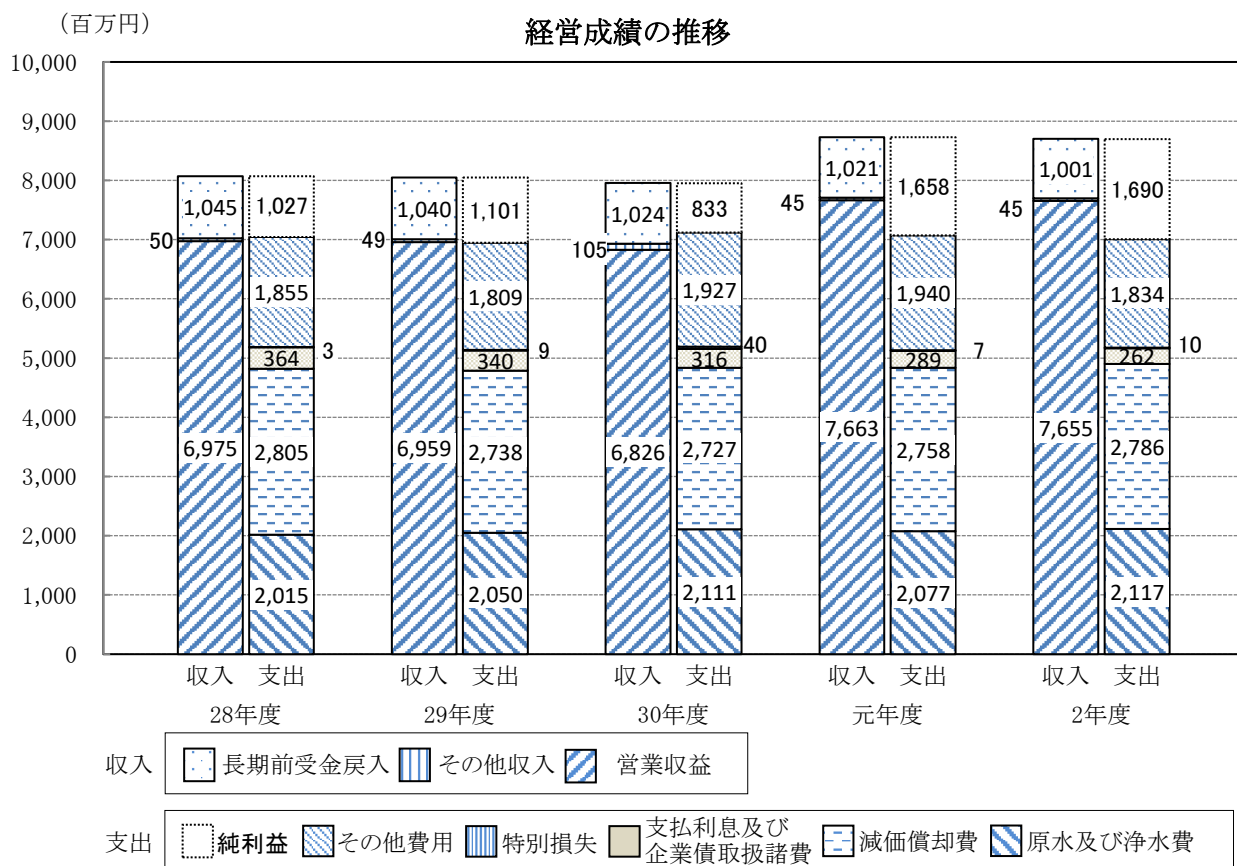
万円を組み入れる予定である。

損益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A)－(B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 3	7,253,268	△1.7	7,160,340	△1.2	92,928
2 4	7,285,478	0.4	7,126,821	△0.5	158,657
2 5	7,172,039	△1.6	7,147,425	0.3	24,614
2 6	8,045,239	12.2	7,989,794	11.8	55,444
2 7	8,024,307	△0.3	7,000,082	△12.4	1,024,224
2 8	8,071,529	0.6	7,044,405	0.6	1,027,123
2 9	8,049,432	△0.3	6,948,358	△1.4	1,101,074
3 0	7,955,270	△1.2	7,121,977	2.5	833,292
元	8,729,451	9.7	7,071,366	△0.7	1,658,084
2	8,702,112	△0.3	7,011,960	△0.8	1,690,152

当年度については、資産減耗費の減少等により、前年度より増益となっている。



有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次のとおりである。

(単位：円)

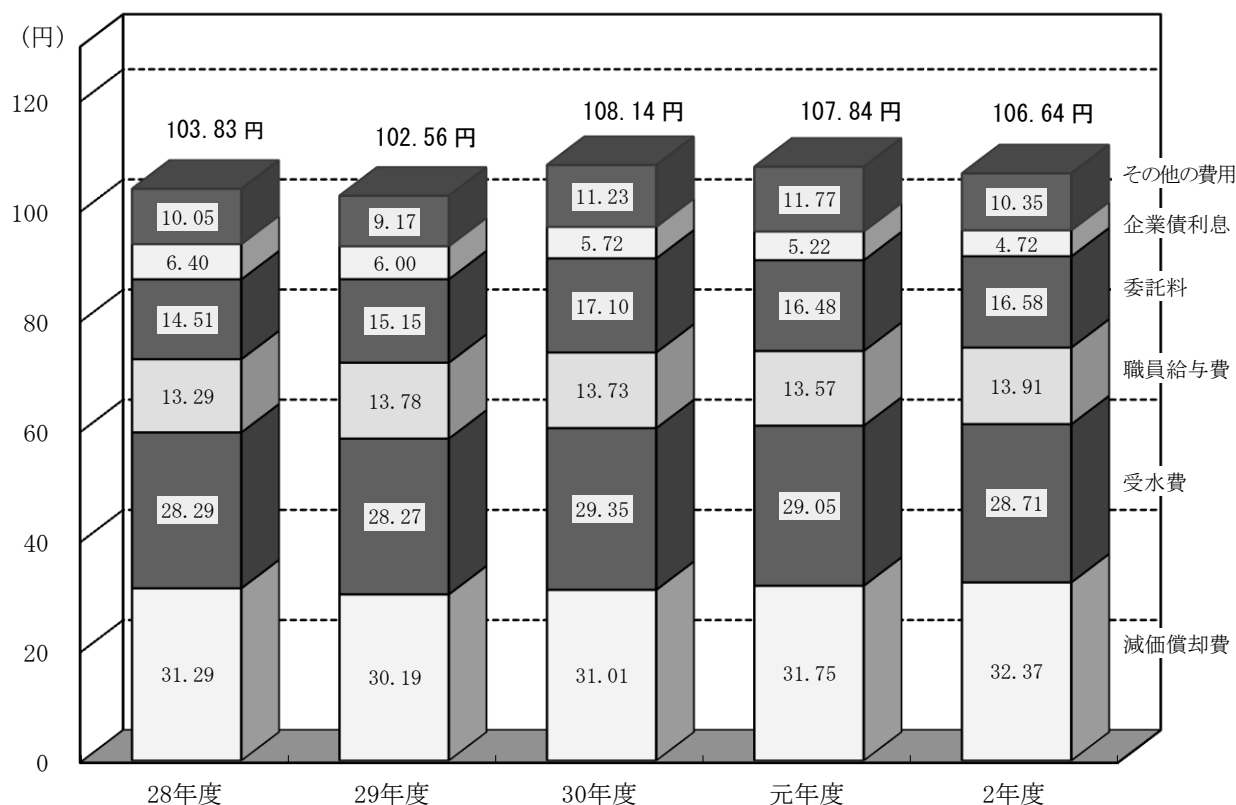
区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
給 水 原 価 (A)	103.83	102.56	108.14	107.84	106.64
職 員 給 与 費	13.29	13.78	13.73	13.57	13.91
受 水 費	28.29	28.27	29.35	29.05	28.71
委 託 料	14.51	15.15	17.10	16.48	16.58
減価償却費（注）	31.29	30.19	31.01	31.75	32.37
企 業 債 利 息	6.40	6.00	5.72	5.22	4.72
その他の費用（注）	10.05	9.17	11.23	11.77	10.35
供 給 単 価 (B)	109.07	109.22	109.30	125.46	124.20

(A) 給水原価＝（経常費用－受託工事費－材料売却原価－不用品売却原価－長期前受金戻入）／有収水量

(B) 供給単価＝給水収益／有収水量

（注）減価償却費及びその他の費用は、長期前受金戻入を控除して算定している。

1m³当たりの給水原価の状況



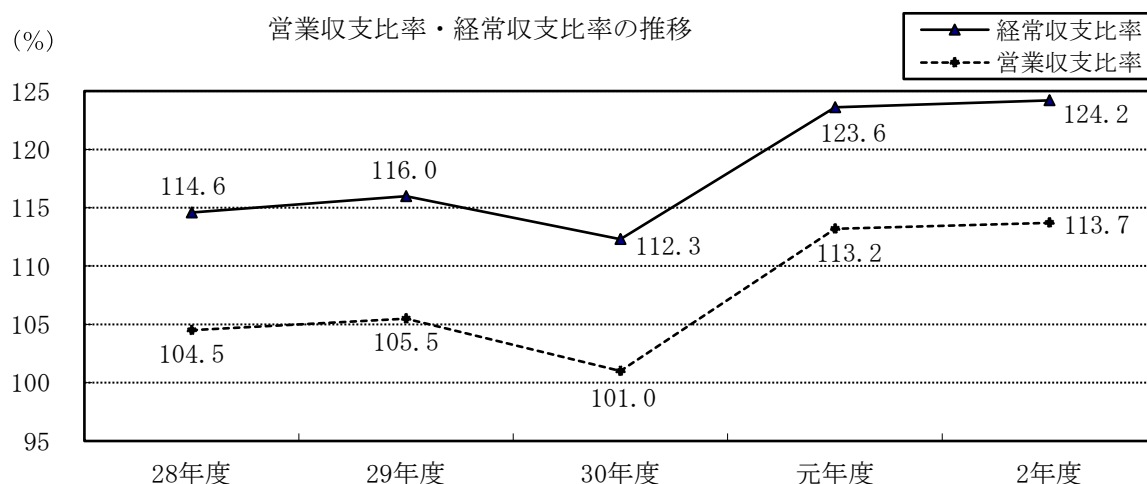
給水原価は 106.64円で、前年度に比べ 1.20円減少した。

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	全国平均
営業収支比率	104.5	105.5	101.0	113.2	113.7	106.8
経常収支比率	114.6	116.0	112.3	123.6	124.2	113.6

(注) 全国平均は給水人口30万人以上の令和元年度の数値（地方公営企業年鑑）



当年度の営業収支比率は 113.7%で、前年度に比べ 0.5ポイント、経常収支比率は 124.2%で、前年度に比べ 0.6ポイントとともに上昇している。これは主として、営業費用のうち資産減耗費の減少によるものである。

[営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

(単位：千円，％)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	73,268,927	71,434,623	1,834,303	2.6
有形固定資産	72,747,025	71,109,717	1,637,308	2.3
土 地	2,290,669	2,269,637	21,032	0.9
建 物	1,259,937	1,226,635	33,302	2.7
構 築 物	66,230,262	64,552,527	1,677,734	2.6
機械及び装置	2,480,423	2,508,321	△27,897	△1.1
車両運搬具	18,387	12,160	6,226	51.2
工具器具及び備品	77,364	84,870	△7,506	△8.8
リース資産	1,382	1,770	△388	△22.0
建設仮勘定	388,598	453,793	△65,195	△14.4
無形固定資産	23,495	24,906	△1,410	△5.7
施設利用権	21	25	△3	△14.3
ダム使用権	23,390	24,798	△1,407	△5.7
電話加入権	83	83	0	0
投 資	498,406	300,000	198,406	66.1
投資有価証券	498,406	300,000	198,406	66.1
流 動 資 産	7,708,851	7,789,016	△80,164	△1.0
現金預金	4,462,642	4,566,561	△103,918	△2.3
未 収 金	489,586	361,566	128,019	35.4
貸倒引当金	△154,813	△149,975	△4,837	—
貯 蔵 品	74,203	82,582	△8,378	△10.1
短期貸付金	2,500,000	2,500,000	0	0
前 払 費 用	119	119	0	0
前 払 金	334,551	425,600	△91,049	△21.4
その他流動資産	2,563	2,563	0	0
資 産 合 計	80,977,779	79,223,640	1,754,138	2.2

(56頁参照)

資産合計は 809億7,777万円で、前年度に比べ 17億5,413万円 (2.2%) の増加となっている。

固定資産は 732億6,892万円で、前年度に比べ 18億3,430万円 (2.6%) 増加している。これは主として、構築物が増加したことによるものである。

流動資産は 77億885万円で、前年度に比べ 8,016万円 (1.0%) 減少している。これは主として、未収金が増加したものの、現金預金及び前払金が減少したことによるものである。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 809億7,777万円で、前年度に比べ 17億5,413万円（2.2%）の増加となっている。

(ア) 負債

(単位：千円，%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	16,210,558	16,008,363	202,195	1.3
企 業 債	15,118,541	14,943,346	175,195	1.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,118,541	14,943,346	175,195	1.2
リ ー ス 債 務	619	1,043	△424	△40.6
引 当 金	1,090,361	1,063,627	26,733	2.5
退職給付引当金	937,589	910,855	26,733	2.9
修繕引当金	152,771	152,771	0	0
預 り 金	1,036	346	690	199.3
流 動 負 債	3,425,219	3,194,418	230,801	7.2
企 業 債	1,186,804	1,158,640	28,164	2.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,186,804	1,158,640	28,164	2.4
リ ー ス 債 務	424	431	△7	△1.8
引 当 金	72,320	70,977	1,343	1.9
賞 与 引 当 金	60,494	59,467	1,027	1.7
法定福利費引当金	11,826	11,510	316	2.7
未 払 金	1,282,916	1,113,645	169,271	15.2
前 受 金	24,260	19,405	4,854	25.0
預 り 金	856,043	828,868	27,175	3.3
その他流動負債	2,450	2,450	0	0
繰 延 収 益	22,114,712	22,483,722	△369,009	△1.6
長 期 前 受 金	47,588,779	47,160,365	428,414	0.9
収益化累計額	△25,474,067	△24,676,642	△797,424	—
負 債 合 計	41,750,491	41,686,504	63,986	0.2

(56頁参照)

負債合計は 417億5,049万円で、前年度に比べ 6,398万円（0.2%）の増加となっている。

固定負債は 162億1,055万円で、前年度に比べ 2億219万円（1.3%）の増加となっている。これは主として、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 34億2,521万円で、前年度に比べ 2億3,080万円（7.2%）の増加となっている。これは主として、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 221億1,471万円で、前年度に比べ 3億6,900万円（1.6%）の減少となっている。

(イ) 資本

(単位：千円，％)

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
資 本 金	31,598,908	30,282,873	1,316,034	4.3
自 己 資 本 金	31,598,908	30,282,873	1,316,034	4.3
剰 余 金	7,628,379	7,254,261	374,117	5.2
資 本 剰 余 金	2,492,077	2,492,077	0	0
国庫(県)補助金	32,149	32,149	0	0
他会計補助金	17,564	17,564	0	0
他会計負担金	2,160	2,160	0	0
工 事 負 担 金	1,937,621	1,937,621	0	0
受贈財産評価額	488,580	488,580	0	0
その他資本剰余金	14,001	14,001	0	0
利 益 剰 余 金	5,136,302	4,762,184	374,117	7.9
建設改良積立金	3,446,149	3,104,099	342,050	11.0
当年度未処分利益剰余金	1,690,152	1,658,084	32,067	1.9
資 本 合 計	39,227,287	37,537,135	1,690,152	4.5
負 債 ・ 資 本 合 計	80,977,779	79,223,640	1,754,138	2.2

(56頁参照)

資本合計は 392億2,728万円で、前年度に比べ 16億9,015万円 (4.5%) の増加となっている。

資本金は 315億9,890万円で、前年度に比べ 13億1,603万円 (4.3%) の増加となっている。これは、前年度未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

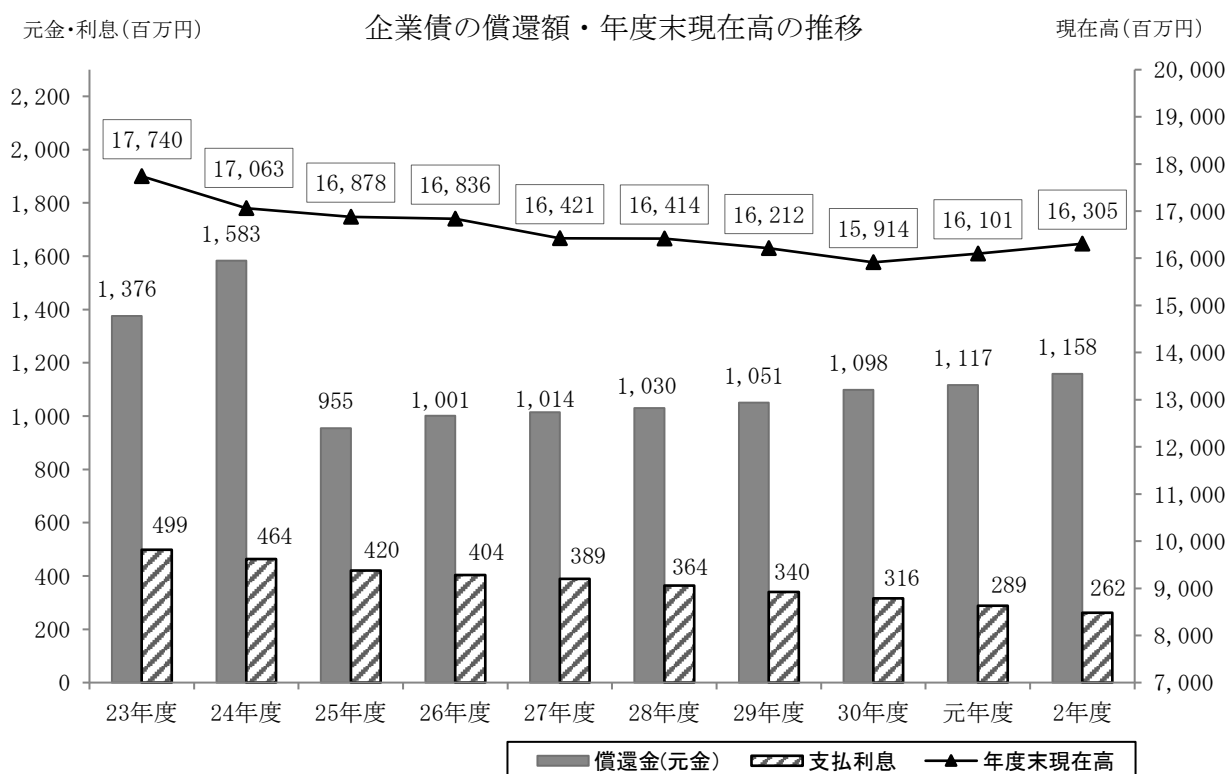
剰余金は 76億2,837万円で、前年度に比べ 3億7,411万円 (5.2%) の増加となっている。これは主として、前年度未処分利益剰余金を建設改良積立金へ組み入れたことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度	前年度末 現在高	借入額	償還額			年度末 現在高
			元金	利息	合計	
23	18,141,729	975,600	1,376,420	499,239	1,875,660	17,740,909
24	17,740,909	906,100	1,583,054	464,216	2,047,270	17,063,954
25	17,063,954	770,000	955,883	420,089	1,375,972	16,878,071
26	16,878,071	960,000	1,001,863	404,930	1,406,794	16,836,208
27	16,836,208	600,000	1,014,695	389,157	1,403,853	16,421,512
28	16,421,512	1,023,000	1,030,099	364,243	1,394,343	16,414,412
29	16,414,412	850,000	1,051,642	340,886	1,392,529	16,212,770
30	16,212,770	800,000	1,098,065	316,134	1,414,199	15,914,705
元	15,914,705	1,304,800	1,117,518	289,339	1,406,858	16,101,986
2	16,101,986	1,362,000	1,158,640	262,427	1,421,068	16,305,346



(注1) 企業債償還元金は、繰上償還に伴う借り換え分を含む。

(注2) 平成23年度、24年度は、繰上償還補償金が免除となる繰上償還制度を利用。

当年度の償還額は、元金が 11億5,864万円、利息が 2億6,242万円である。

当年度末の企業債現在高は 163億534万円で、前年度に比べ 2億335万円（1.3%）増加している。

10年間の推移をみると、企業債現在高は減少が続いていたが、前年度から増加している。

(3) 水道料金に係る収入未済額

水道料金に係る各年度末の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
現年度分に係る未収金残高	86,551	87,482	88,315	93,226	112,447
滞納繰越分に係る未収金残高	149,079	146,448	148,304	150,643	153,254
簿外資産管理分残高	44,416	41,275	32,184	24,979	18,156
収入未済額合計	280,046	275,206	268,804	268,849	283,858

（注）簿外資産とは、消滅時効の期間を経過しても時効の援用や倉敷市債権管理条例の適用による債権放棄がされていないものを簿外へ振り替えて管理しているもの。

当年度末の現年度分に係る未収金残高は 1億1,244万円で、前年度に比べ 1,922万円（20.6%）増加し、滞納繰越分に係る未収金残高は 1億5,325万円で、前年度に比べ 261万円（1.7%）の増加となっている。簿外資産管理分残高は 1,815万円で、前年度に比べ 682万円（27.3%）減少している。

その結果、収入未済額合計は 2億8,385万円で、前年度に比べ 1,500万円（5.6%）増加している。

なお、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置を実施しており、また、倉敷市債権管理条例に基づき、水道料金に係る債権放棄を行っている。

水道料金の収納率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 納 率	現年度分	98.7	98.7	98.6	98.8	98.5
	滞納繰越分	37.1	35.3	35.4	35.2	36.1

水道料金の収納率については、現年度分は 98.5%で、前年度に比べ 0.3ポイント低下している。滞納繰越分は 36.1%で、前年度に比べ 0.9ポイント上昇している。

(4) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%，ポイント)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	全国平均
自己資本構成比率 (対前年度増減)	74.7 (0.2)	74.8 (0.1)	75.8 (1.0)	75.8 (0)	75.8 (0)	71.9
流 動 比 率 (対前年度増減)	226.8 (11.4)	223.2 (△3.6)	243.4 (20.2)	243.8 (0.4)	225.1 (△18.7)	250.0

(注) 全国平均は給水人口 30 万人以上の令和元年度の数値 (地方公営企業年鑑)

(58 頁参照)

自己資本構成比率は 75.8%で、前年度と同一である。

流動比率は 225.1%で、前年度に比べ 18.7ポイント低下している。これは主として、未払金等の流動負債が増加したことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本 (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 総資本 × 100

総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産 / 流動負債 × 100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれ、理想比率は 200% 以上であるとされている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,690,152	1,658,084	32,067
減価償却費	2,786,419	2,758,030	28,389
引当金の増減額 (△は減少)	33,649	24,963	8,685
長期前受金戻入	△1,001,624	△1,021,659	20,034
受取利息及び受取配当金	△1,857	△2,723	865
支払利息	262,427	289,339	△26,911
固定資産除売却損益	60,335	74,636	△14,300
未収金の増減額 (△は増加)	△39,236	67,725	△106,962
預り金の増減額	27,865	51,309	△23,444
その他	9,798	7,145	2,653
小計	3,827,929	3,906,852	△78,923
利息及び配当金の受取額	1,857	2,723	△865
利息の支払額	△262,427	△289,339	26,911
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,567,359	3,620,236	△52,877
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,956,376	△3,205,605	△750,771
無形固定資産の取得による支出	0	△83	83
建設改良費に係る補助金・負担金等収入	215,540	232,599	△17,058
有価証券の取得による支出	△198,406	0	△198,406
有価証券の売却による収入	0	199,644	△199,644
一般会計への貸付金の返済による収入	2,500,000	2,500,000	0
一般会計への貸付による支出	△2,500,000	△2,500,000	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,036	46,261	18,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,874,206	△2,727,183	△1,147,022
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	1,362,000	1,304,800	57,200
建設改良企業債の償還による支出	△1,158,640	△1,117,518	△41,121
リース債務の返済による支出	△431	△431	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,927	186,849	16,078
4 資金増減額	△103,918	1,079,902	△1,183,821
5 資金期首残高	4,566,561	3,486,659	1,079,902
6 資金期末残高	4,462,642	4,566,561	△103,918

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 5,287万円減少し 35億6,735万円の流入となっている。これは主として、未収金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 11億4,702万円増加し 38億7,420万円の流出となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,607万円増加し 2億292万円の流入となっている。これは、建設改良企業債の償還による支出が増加したものの、建設改良企業債による収入が増加したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 44億6,264万円となり、前年度に比べ 1億391万円の減少となっている。

5 むすび

(1) 事業収支について

当年度は、有収水量は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、料金単価の高い業務用等大口給水使用者の使用量が減少し、給水収益が減収となったことなどにより、総収益は前年度に比べ 2,733万円の減収となった。総費用は資産減耗費等の減少により、前年度に比べ 5,940万円の減額となり、純利益は前年度より 3,206万円増の 16億9,015万円となっている。

資本的事業として、拡張事業では、羽島地内ほか配水管新設工事などの配水幹線網整備拡充工事を実施し、また、建設改良事業では、向山高架水槽築造工事などの施設更新工事、玉島阿賀崎地内ほか配水管改良工事などの老朽配水管の布設替えを実施している。

今後も、継続して安定した事業運営を行うため、引き続き有収率向上の取組など、効率的、効果的な経営に努められたい。

(2) 収入の確保について

水道料金については、平成31年1月に、水道水の安定供給を図るとともに、健全経営を維持していくことを目的として、料金改定を行っている。

また、当年度の7月から、水道料金の支払方法に電子決済（スマートフォンアプリ決済）を追加し、利用者の利便性の向上及び水道料金の収納率向上を図っている。

収入未済額については、平成18年度より民間事業者へ水道料金等滞納整理業務を委託するなど、料金の徴収体制を強化し、近年減少傾向となっていたが、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響による支払い猶予措置を実施していることから、収入未済額は増加している。利用者の実情を考慮しつつ、負担の公平性の見地から、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。

(3) 今後の経営について

水道事業においては、安全で低廉かつ安定した給水に日頃から努力が払われている。

平成31年3月に策定された「くらしき水道ビジョンー2019ー」では、「倉敷の水道がこのまちの未来を創る」という目指すべき将来像に向けての取組姿勢を掲げており、自然災害への対策強化として、水道施設の計画的更新と耐震化及び適切な維持管理等を行っている。また、おいしい水道水を作るために、水質管理体制の強化や水質の更なる向上に取り組み、自然環境に配慮した事業運営を行うために、環境負荷の低減や資源リサイクルの推進等に努めている。

人口減少社会の到来を迎え、水需要の伸びが期待できない中であっても、「くらしき水道ビジョンー2019ー」に掲げている施策を着実に推進していくことで経営基盤を強化し、今後も、市民生活や経済活動を支えるライフラインとして、安全でおいしい水を安定して供給するという水道事業の使命を果たしていくことを期待するものである。

第1表 業 務 実 績 表

(水道事業)

項 目	算 式	単位	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度	30年度を100としたすう勢	
						元	2
総 人 口	年度末現在	人	481,844	481,542	480,974	100	100
給 水 人 口	年度末現在	人	481,494	481,143	480,614	100	100
普 及 率	給水人口／総人口×100	%	99.93	99.92	99.93	100	100
給 水 戸 数	年度末現在	戸	210,649	213,191	215,692	101	102
年 間 総 給 水 量	年間総量	立方メートル	59,762,555	59,558,696	59,913,457	100	100
自 己 水 源		立方メートル	19,615,686	19,586,155	20,271,176	100	103
受 水		立方メートル	40,146,869	39,972,541	39,642,281	100	99
1 日 平 均 給 水 量		立方メートル	163,733	162,729	164,146	99	100
年 間 有 収 水 量	有収水量年間総量	立方メートル	55,235,507	55,379,377	55,653,560	100	101
家 庭 用		立方メートル	39,309,223	39,969,008	41,351,989	102	105
業 務・公 共 用		立方メートル	13,486,989	13,052,793	11,910,891	97	88
そ の 他		立方メートル	2,439,295	2,357,576	2,390,680	97	98
1 日 平 均 有 収 水 量		立方メートル	151,330	151,310	152,476	100	101
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量		リットル	314	314	317	100	101
1 日 最 大 給 水 量		立方メートル	187,744	179,831	193,488	96	103
有 収 率	年間有収水量／年間給水量×100	%	92.42	92.98	92.89	101	101
配 水 管 延 長	年度末現在	キロメートル	3,239	3,258	3,274	101	101
職 員 数	年度末現在（嘱託・臨時職員を除く）	人	112	112	113	100	101
1 立 方 メートル 当 たり 費 用	総費用／有収水量	円	128.94	127.69	125.99	99	98
1 立 方 メートル 当 たり 収 益	総収益／有収水量	円	144.02	157.63	156.36	109	109
1 立 方 メートル 当 たり 給 水 収 益	給水収益／有収水量	円	109.30	125.46	124.20	115	114
職 員 1 人 当 り の 総 収 益	総収益／損益勘定所属職員数	円	86,470,328	95,928,041	93,571,105	111	108
職 員 1 人 当 り の 経 常 収 益	経常収益／損益勘定所属職員数	円	86,467,960	95,914,450	93,521,235	111	108
職 員 1 人 当 り の 純 利 益	純利益／損益勘定所属職員数	円	9,057,525	18,220,713	18,173,681	201	201

第2表 損益計算書構成並びにすう勢表

(水道事業)

(単位：円, %)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			30年度を100 としたすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			30年度を100 としたすう勢	
	30	元	2	30	元	2	元	2		30	元	2	30	元	2	元	2
1 営 業 費 用	6,758,297,058	6,770,919,752	6,733,289,049	94.89	95.76	96.03	100	100	1 営 業 収 益	6,826,228,364	7,663,126,138	7,655,259,782	85.81	87.79	87.97	112	112
(1) 原水及び浄水費	2,111,306,578	2,077,331,134	2,117,908,434	29.65	29.38	30.20	98	100	(1) 給 水 収 益	6,037,058,884	6,948,066,717	6,911,957,416	75.89	79.59	79.43	115	114
(2) 配水及び給水費	817,057,850	805,080,793	806,782,980	11.47	11.39	11.51	99	99	(2) 受託工事収益	53,021,377	48,401,669	35,913,848	0.67	0.56	0.41	91	68
(3) 受託工事費	84,009,282	70,299,366	64,353,225	1.18	1.00	0.92	84	77	(3) その他営業収益	736,148,103	666,657,752	707,388,518	9.25	7.64	8.13	91	96
(4) 業 務 費	497,892,620	492,937,861	512,218,416	6.99	6.97	7.30	99	103									
(5) 総 係 費	407,489,948	392,674,796	382,500,631	5.72	5.55	5.46	96	94									
(6) 減 価 償 却 費	2,727,022,895	2,758,030,428	2,786,419,757	38.29	39.00	39.74	101	102									
(7) 資 産 減 耗 費	113,517,885	174,565,374	63,105,606	1.59	2.47	0.90	154	56									
2 営 業 外 費 用	323,195,501	293,119,606	267,721,468	4.54	4.14	3.83	91	83	2 営 業 外 収 益	1,128,823,926	1,065,088,855	1,042,215,073	14.19	12.20	11.98	94	92
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	316,134,103	289,339,891	262,427,984	4.44	4.09	3.75	92	83	(1) 受取利息及び 配 当 金	2,473,775	2,723,515	1,857,577	0.03	0.03	0.02	110	75
(2) 雑 支 出	7,061,398	3,779,715	5,293,484	0.10	0.05	0.08	54	75	(2) 他 会 計 補 助 金	13,968,042	3,384,000	4,957,685	0.18	0.04	0.06	24	35
									(3) 補 助 金	5,375,331	0	0	0	0	0	0	0
									(4) 長期前受金戻入	1,024,064,962	1,021,659,500	1,001,624,676	12.87	11.70	11.51	100	98
									(5) 雑 収 益	82,941,816	37,321,840	33,775,135	1.04	0.43	0.39	45	41
3 特 別 損 失	40,485,299	7,327,481	10,949,983	0.57	0.10	0.14	18	27	3 特 別 利 益	217,846	1,236,773	4,637,941	0.00	0.01	0.05	568	2,129
(1) 固定資産売却損	0	0	141,840	0	0	0.00	-	-	(1) 固定資産売却益	0	0	4,334,245	0.00	0	0.05	-	-
(2) 過年度損益修正損	9,809,493	7,327,481	9,249,679	0.14	0.10	0.14	75	94	(2) 過年度損益修正益	217,846	1,236,773	303,696	0.00	0.01	0.00	568	139
(3) その他特別損失	0	0	1,558,464	0	0	0	-	-	(3) その他特別利益	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 災害による損失	30,675,806	0	0	0	0	0	0	0									
費 用 計	7,121,977,858	7,071,366,839	7,011,960,500	100	100	100	99	98	収 益 計	7,955,270,136	8,729,451,766	8,702,112,796	100	100	100	110	109
当 年 度 純 利 益	833,292,278	1,658,084,927	1,690,152,296						当 年 度 純 損 失								
営 業 利 益	67,931,306	892,206,386	921,970,733						営 業 損 失								
営 業 外 利 益	805,628,425	771,969,249	774,493,605						営 業 外 損 失								
特 別 利 益	△ 40,267,453	△ 6,090,708	△ 6,312,042						特 別 損 失								
合 計	7,955,270,136	8,729,451,766	8,702,112,796						合 計	7,955,270,136	8,729,451,766	8,702,112,796					

第3表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(水道事業)

(単位：円，％)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			30年度を100 としたすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			30年度を100 としたすう勢	
	30	元	2	30	元	2	元	2		30	元	2	30	元	2	元	2
1 固 定 資 産	70,773,083,637	71,434,623,904	73,268,927,310	91.11	90.17	90.49	101	104	3 固 定 負 債	15,995,004,851	16,008,363,702	16,210,558,979	20.59	20.20	20.02	100	101
(1) 有形固定資産	70,446,849,542	71,109,717,581	72,747,025,754	90.69	89.76	89.84	101	103	(1) 企 業 債	14,797,186,644	14,943,346,496	15,118,541,972	19.05	18.86	18.67	101	102
イ 土 地	2,269,637,279	2,269,637,279	2,290,669,605	2.92	2.86	2.83	100	101	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	14,797,186,644	14,943,346,496	15,118,541,972	19.05	18.86	18.67	101	102
ロ 建 物	1,262,158,322	1,226,635,103	1,259,937,778	1.63	1.55	1.56	97	100	(2) リ ー ス 債 務	1,475,590	1,043,710	619,682	0.00	0.00	0.00	71	42
ハ 構 築 物	63,880,886,386	64,552,527,688	66,230,262,180	82.24	81.48	81.79	101	104	(3) 引 当 金	1,043,357,917	1,063,627,300	1,090,361,129	1.34	1.34	1.35	102	105
ニ 機 械 及 び 装 置	2,532,045,625	2,508,321,568	2,480,423,679	3.26	3.17	3.06	99	98	イ 退職給付引当金	890,586,283	910,855,666	937,589,495	1.15	1.15	1.16	102	105
ホ 車 輦 運 搬 具	9,399,236	12,160,949	18,387,419	0.01	0.02	0.02	129	196	ロ 修 繕 引 当 金	152,771,634	152,771,634	152,771,634	0.20	0.19	0.19	100	100
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	83,467,651	84,870,429	77,364,400	0.11	0.11	0.10	102	93	(4) 預 り 金	152,984,700	346,196	1,036,196	0.20	0.00	0.00	0	1
ト リ ー ス 資 産	2,159,400	1,770,708	1,382,016	0.00	0.00	0.00	82	64	4 流 動 負 債	2,835,857,630	3,194,418,719	3,425,219,739	3.65	4.03	4.23	113	121
チ 建 設 仮 勘 定	407,095,643	453,793,857	388,598,677	0.52	0.57	0.48	111	95	(1) 企 業 債	1,117,518,861	1,158,640,148	1,186,804,524	1.44	1.46	1.47	104	106
(2) 無形固定資産	26,234,095	24,906,323	23,495,556	0.03	0.03	0.03	95	90	イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,117,518,861	1,158,640,148	1,186,804,524	1.44	1.46	1.47	104	106
イ 水 利 権	0	0	0	-	-	-	-	-	(2) リ ー ス 債 務	431,880	431,880	424,028	0.00	0.00	0.00	100	98
ロ 施 設 利 用 権	28,805	25,200	21,600	0.00	0.00	0.00	87	75	(3) 引 当 金	68,986,000	70,977,000	72,320,000	0.09	0.09	0.09	103	105
ハ ダ ム 使 用 権	26,205,290	24,798,123	23,390,956	0.03	0.03	0.03	95	89	イ 賞 与 引 当 金	57,914,000	59,467,000	60,494,000	0.07	0.08	0.07	103	104
ニ リ ー ス 資 産	0	0	0	-	-	-	-	-	ロ 法定福利費引当金	11,072,000	11,510,000	11,826,000	0.01	0.01	0.01	104	107
ホ 電 話 加 入 権	0	83,000	83,000	-	0.00	0.00	-	-	(4) 未 払 金	1,007,673,242	1,113,645,194	1,282,916,876	1.30	1.41	1.58	111	127
(3) 投 資	300,000,000	300,000,000	498,406,000	0.39	0.38	0.62	100	166	(5) 前 受 金	12,726,845	19,405,923	24,260,708	0.02	0.02	0.03	152	191
イ 投資有価証券	300,000,000	300,000,000	498,406,000	0.39	0.38	0.62	100	166	(6) 預 り 金	624,920,802	828,868,574	856,043,603	0.80	1.05	1.06	133	137
2 流 動 資 産	6,902,257,945	7,789,016,369	7,708,851,950	8.89	9.83	9.51	113	112	(7) その他流動負債	3,600,000	2,450,000	2,450,000	0.00	0.00	0.00	68	68
(1) 現 金 預 金	3,486,659,497	4,566,561,795	4,462,642,798	4.49	5.76	5.51	131	128	5 繰 延 収 益	22,965,428,636	22,483,722,460	22,114,712,854	29.57	28.38	27.31	98	96
(2) 有 価 証 券	199,644,000	0	0	0.26	-	-	-	0	(1) 長 期 前 受 金	46,779,866,178	47,160,365,054	47,588,779,906	-	-	-	-	-
(3) 未 収 金	294,800,424	211,590,512	334,773,007	0.38	0.27	0.41	72	114	収 益 化 累 計 額	△ 23,814,437,542	△ 24,676,642,594	△ 25,474,067,052	-	-	-	-	-
イ 未 収 金	441,097,959	361,566,267	489,586,047	-	-	-	-	-	6 資 本 金	29,449,581,419	30,282,873,697	31,598,908,372	37.91	38.23	39.02	103	107
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 146,297,535	△ 149,975,755	△ 154,813,040	-	-	-	-	-	(自己資本金)	29,449,581,419	30,282,873,697	31,598,908,372	37.91	38.23	39.02	103	107
(4) 貯 蔵 品	90,454,024	82,582,062	74,203,145	0.12	0.10	0.09	91	82	7 剰 余 金	6,429,469,046	7,254,261,695	7,628,379,316	8.28	9.16	9.42	113	119
(5) 短 期 貸 付 金	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	3.22	3.16	3.09	100	100	(1) 資 本 剰 余 金	2,492,077,112	2,492,077,112	2,492,077,112	3.21	3.15	3.08	100	100
(6) 前 払 費 用	0	119,000	119,000	-	0.00	0.00	-	-	(2) 利 益 剰 余 金	3,937,391,934	4,762,184,583	5,136,302,204	5.07	6.01	6.34	121	130
(7) 前 払 金	327,100,000	425,600,000	334,551,000	0.42	0.54	0.41	130	102									
(8) その他流動資産	3,600,000	2,563,000	2,563,000	0.00	0.00	0.00	71	71									
合 計	77,675,341,582	79,223,640,273	80,977,779,260	100	100	100	102	104	合 計	77,675,341,582	79,223,640,273	80,977,779,260	100	100	100	102	104

第4表 費用節別すう勢表

(水道事業)

(単位：円，％)

種 別	年度 区分	30		元		2		30年度を100 としたすう勢		種 別	年度 区分	30		元		2		30年度を100 としたすう勢	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	元	2		
給 料		365,088,015	5.13	355,972,458	5.03	388,080,128	5.53	98	106	会 費 負 担 金		1,649,810	0.03	1,721,404	0.03	1,382,884	0.02	104	84
手 当		180,469,727	2.53	168,708,155	2.39	171,830,727	2.45	93	95	食 糧 費		182,349	0.00	16,082	0.00	15,419	0.00	9	8
児 童 手 当		4,835,000	0.07	4,070,000	0.06	5,435,000	0.08	84	112	動 力 費		205,124,072	2.88	196,568,093	3.80	183,267,363	2.61	96	89
賃 金		333,498	0.00	9,000	0.00	0	0	3	0	薬 品 費		37,991,619	0.53	38,015,211	0.74	54,208,473	0.77	100	143
報 酬		32,631,055	0.46	35,406,534	0.50	149,100	0.00	109	0	材 料 費		9,130,059	0.18	3,140,572	0.05	2,429,558	0.03	34	27
法 定 福 利 費		117,187,724	1.65	114,790,340	1.62	118,115,577	1.68	98	101	図 書 新 聞 費		634,585	0.01	724,869	0.01	1,067,040	0.02	114	168
旅 費		2,046,913	0.03	2,519,830	0.04	8,584	0.00	123	0	工 事 請 負 費		36,733,000	0.71	17,086,000	0.33	3,486,000	0.05	47	9
退 職 給 付 費		40,387,806	0.57	51,012,332	0.72	69,674,972	1.00	126	173	受 水 費		1,621,363,882	22.77	1,608,605,403	31.11	1,597,555,643	22.78	99	99
報 償 費		400,530	0.01	119,246	0.00	9,091	0.00	30	2	貸 倒 損 失		0	0	0	0	0	0	-	-
被 服 費		696,560	0.01	93,700	0.00	641,005	0.01	13	92	賞与引当金繰入額		48,903,000	0.95	49,662,000	0.96	51,286,000	0.73	102	105
備 消 品 費		10,823,394	0.14	11,949,410	0.17	15,873,505	0.23	110	147	法定福利費引当金繰入額		9,362,000	0.18	9,619,000	0.19	10,073,000	0.14	103	108
燃 料 費		4,081,244	0.06	3,422,395	0.05	3,497,893	0.05	84	86	貸倒引当金繰入額		6,178,210	0.12	7,431,205	0.14	8,495,175	0.12	120	138
光 熱 水 費		5,955,493	0.08	5,702,795	0.08	5,361,131	0.08	96	90	保 険 料		4,974,232	0.10	4,951,214	0.10	5,145,566	0.07	100	103
印 刷 製 本 費		11,400,710	0.16	10,674,219	0.15	9,755,437	0.14	94	86	公 課 費		321,400	0.01	238,700	0.00	399,900	0.01	74	124
通 信 運 搬 費		38,855,100	0.55	39,438,804	0.56	41,579,032	0.60	102	107	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		2,724,317,986	38.25	2,756,619,656	53.31	2,785,008,990	39.72	101	102
広 告 料		0	0	0	0	0	0	-	-	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		2,704,909	0.05	1,410,772	0.03	1,410,767	0.02	52	52
委 託 料		956,991,806	13.44	933,526,872	13.20	949,124,539	13.54	98	99	固 定 資 産 除 却 費		95,491,052	1.34	74,636,302	1.44	59,255,968	0.85	78	62
手 数 料		1,607,518	0.02	2,835,910	0.04	1,665,603	0.02	176	104	固 定 資 産 撤 去 費		17,030,000	0.33	99,910,000	1.93	2,830,000	0.04	587	17
賃 借 料		15,903,845	0.22	17,544,157	0.25	16,355,066	0.23	110	103	たな卸資産減耗費		996,833	0.02	19,072	0.00	1,019,638	0.01	2	102
修 繕 費		68,185,080	0.96	70,909,771	1.00	98,301,512	1.40	104	144	雑 費		5,000	0.00	4,750	0.00	4,750	0.00	95	95
路 面 復 旧 費		30,762,880	0.43	25,472,475	0.36	27,542,937	0.40	83	90	企 業 債 利 息		316,134,103	4.44	289,339,891	5.60	262,427,984	3.74	92	83
補 償 費		185,739	0.00	0	0	9,082	0.00	0	5	そ の 他 雑 支 出		7,061,398	0.14	3,779,715	0.07	5,293,484	0.08	54	75
研 修 費		3,546,710	0.05	4,003,307	0.06	34,428	0.00	113	1	固 定 資 産 売 却 損		0	0	0	0	141,840	0.00	-	-
厚 生 費		849,296	0.01	786,942	0.01	1,511,135	0.02	93	178	過年度損益修正損		9,809,493	0.19	7,327,481	0.14	9,249,679	0.13	75	94
交 際 費		70,000	0.00	50,000	0.00	0	0	71	0	そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	0	1,558,464	0.02	-	-
負 担 金		41,907,417	0.59	41,520,795	0.59	40,391,431	0.58	99	96	災 害 に よ る 損 失		30,675,806	1	0	0	0	0	0	0
										合 計		7,087,314,245	100	5,170,827,392	100	7,011,960,500	100	73	99

第5表 比率分析表

(水道事業)

分 析 項 目		算 式	単位	比 率		
				30年度	元年度	2年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産／総資産×１００	%	91.1	90.2	90.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本／総資本×１００	%	75.8	75.8	75.8
財務比率	固 定 比 率	固定資産／自己資本×１００	%	120.3	119.0	119.4
	固 定 長 期 適 合 率	固定資産／（自己資本＋固定負債）×１００	%	94.6	94.0	94.5
	流 動 比 率	流動資産／流動負債×１００	%	243.4	243.8	225.1
回転率	総 資 本 回 転 率	(営業収益－受託工事収益)／平均総資本	回	0.1	0.1	0.1
	自 己 資 本 回 転 率	(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本	回	0.1	0.1	0.1
	流 動 資 産 回 転 率	(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産	回	0.9	1.0	1.0
収益率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益／総費用×１００	%	111.7	123.4	124.1
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益／営業費用×１００	%	101.0	113.2	113.7
	営 業 収 益 利 益 率	当年度純利益／営業収益×１００	%	12.2	21.6	22.1
	収 益 成 長 率	(当期収益額／前年度同期収益額－１)×１００	%	△ 1.9	12.3	△ 0.1
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金／減価償却費×１００	%	40.3	40.5	41.6
	企業債償還元金対料金収入比率	企業債償還元金／料金収入×１００	%	18.2	16.1	16.8
	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	企業債利息／料金収入×１００	%	5.2	4.2	3.8
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	職員給与費／料金収入×１００	%	12.6	10.8	11.2

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- (4) 平均＝（期首＋期末）×１／２
- (5) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- (6) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- (7) 収益額＝営業収益
- (8) 料金収入＝給水収益
- (9) 職員給与費＝給料＋手当＋報酬

＋法定福利費＋退職給付金

(受託工事費を除く)

手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費繰入額を含む。

比 率 分 析 表 説 明

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

回転率（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総収支比率（総収益対総費用比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 3 営業収益利益率は、純利益と営業収益を対比したものである。
- 4 収益成長率は、当期収益と前年度収益を対比したものである。

その他

- 1 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
- 2 企業債償還元金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の割合を示し、この率は低い方がよい。
- 3 企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の割合であり、この率は低い方がよい。
- 4 職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合であり、この率が低いほど効率的な営業といえる。

市民病院事業会計

1 業務の概況

当病院は、内科、外科など 22診療科を設置し、医師、看護師等医療専門職及び事務職員など総勢 268人で運営を行っている。病床数は 198床を有し、併設する健診センターでは人間ドック及び生活習慣病健診等の健康診断を実施している。

当年度は、平成29年度から令和2年度を計画期間とする「倉敷市立児島市民病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）の最終年度にあたり、これまで着手してきた経営改善の取り組みを強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、帰国者・接触者外来の運営、受入医療体制の整備及び拡充を行っている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率(%)
病 床 数		床	198	198	0	0
入 院	診 療 日 数	日	365	366	△1	△0.3
	年 間 患 者 数	人	44,360	56,558	△12,198	△21.6
	1 日 平 均	人	121.5	154.5	△33.0	△21.4
	平均在院日数	日	16.1	17.4	△1.3	△7.5
	病 床 利 用 率	%	61.4	78.0	△16.6	—
外 来	診 療 日 数	日	243	240	3	1.3
	年 間 患 者 数	人	98,988	111,224	△12,236	△11.0
	1 日 平 均	人	407.4	463.4	△56.0	△12.1
年 間 患 者 数		人	143,348	167,782	△24,434	△14.6
健康診断受診者数		人	5,495	5,770	△275	△4.8

（88頁参照）

（参考）総務省「病院経営比較表」の経営規模が一般病院の100床以上200床未満の類似平均（令和元年度）では、「平均在院日数」が 19.5日、「病床利用率」が 70.7%である。

まず、入院患者数については 44,360人で、前年度に比べ 12,198人（21.6%）の減少となっている。なお、平均在院日数は 16.1日で前年度に比べ 1.3日（7.5%）の減少となっており、病床利用率は 61.4%で、前年度より 16.6ポイント低下している。

次に、外来患者数については 98,988人で、前年度に比べ 12,236人（11.0%）の減少となっている。

健康診断受診者数は 5,495人で、前年度に比べ 275人（4.8％）の減少となっている。

診療科別・入院外来別患者数の状況は、次表のとおりである。

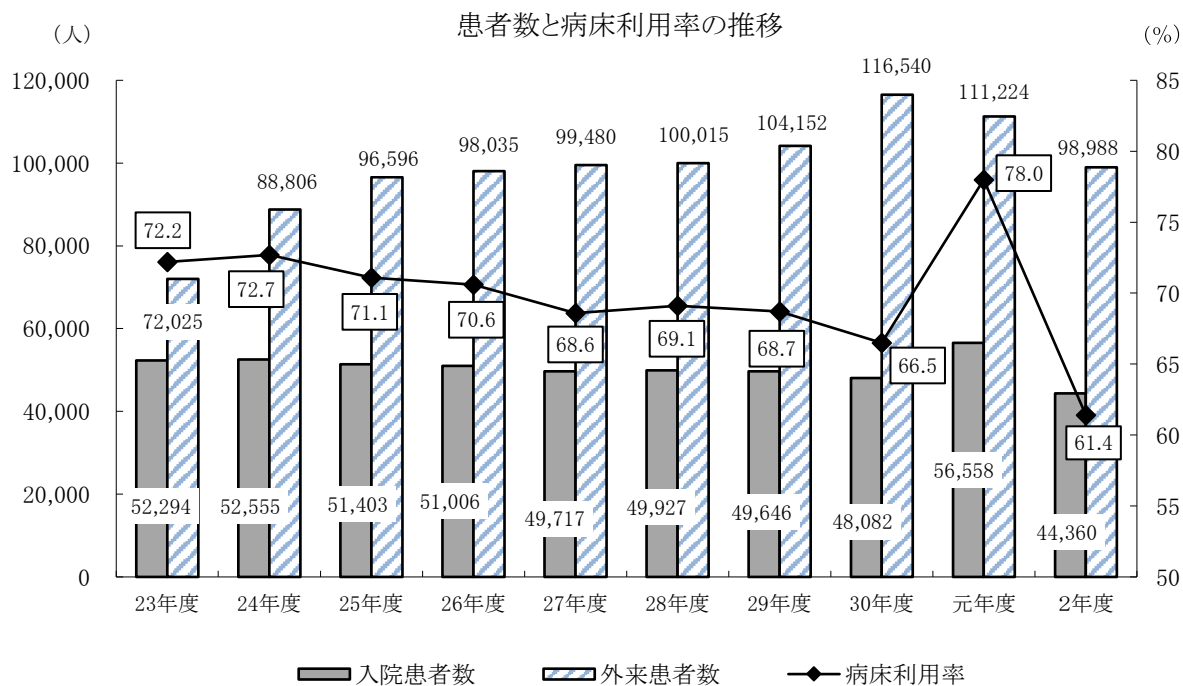
（単位：人，％）

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度増減		増 減 率	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
内 科	20,825	28,115	24,784	27,566	△3,959	549	△16.0	2.0
外 科	7,378	8,357	10,196	9,132	△2,818	△775	△27.6	△8.5
整 形 外 科	11,185	21,137	13,826	24,905	△2,641	△3,768	△19.1	△15.1
産 婦 人 科	1,376	5,979	2,015	6,461	△639	△482	△31.7	△7.5
小 児 科	702	9,813	1,186	15,106	△484	△5,293	△40.8	△35.0
泌 尿 器 科	1,233	6,934	1,828	7,211	△595	△277	△32.5	△3.8
眼 科	144	2,688	143	2,739	1	△51	0.7	△1.9
耳鼻咽喉科	195	6,696	324	7,932	△129	△1,236	△39.8	△15.6
放 射 線 科	0	444	0	532	0	△88	－	△16.5
形 成 外 科	1,322	5,598	2,256	5,958	△934	△360	△41.4	△6.0
麻 酔 科	0	62	0	85	0	△23	－	△27.1
歯科口腔外科	0	3,165	0	3,597	0	△432	－	△12.0
合 計	44,360	98,988	56,558	111,224	△12,198	△12,236	△21.6	△11.0

（８９頁参照）

患者数は、入院、外来ともにほぼ全ての診療科において減少となっている。

患者数と病床利用率の推移は、次のとおりである。



入院患者数及び外来患者数は、不急の手術の延期、受診控え及び新型コロナウイルス感染症対策の浸透によるインフルエンザ等の感染症患者の減少などから、前年度に比べいずれも 約 12,000 人の減少となっている。

病床利用率は入院患者数に連動し、前年度は 78.0%に改善したものの、当年度は 61.4%に低下している。

職員数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人，%)

区 分		2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
(内訳)	職 員 数	268	266	2	0.8
	常 勤 医 師	26	27	△1	△3.7
	看 護 師	123	121	2	1.7
	医 療 技 術 員	34	33	1	3.0
	事 務 職 員	15	15	0	0
	会 計 年 度 任 用 職 員 (元年度は嘱託・臨時職員)	70	70	0	0

職員数は 268人で、前年度に比べ 2人 (0.8%) の増員となっている。

2 予算執行の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
医 業 収 益	2,889,704	2,953,252	102.2	63,548
入 院 収 益	1,779,375	1,816,605	102.1	37,230
外 来 収 益	816,480	837,508	102.6	21,028
他 会 計 負 担 金	70,404	70,403	100.0	△0.0
その他医業収益	223,445	228,733	102.4	5,288
医 業 外 収 益	500,728	668,034	133.4	167,306
受取利息配当金	5	2	60.0	△2
他 会 計 補 助 金	102,801	102,182	99.4	△618
補 助 金	122,144	289,103	236.7	166,959
他 会 計 負 担 金	57,146	57,144	100.0	△1
保 育 所 収 益	1,166	968	83.1	△197
長期前受金戻入	48,582	48,813	100.5	231
資本費繰入収益	140,552	140,551	100.0	△0.0
その他医業外収益	25,332	26,760	105.6	1,428
雑 収 益	3,000	2,507	83.6	△492
特 別 利 益	67,510	67,524	100.0	14
特 別 利 益	67,510	67,524	100.0	14
合 計	3,457,942	3,688,811	106.7	230,869

決算額 36億8,881万円は、予算額 34億5,794万円に対し執行率 106.7％で 2億3,086万円上回っている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
医 業 費 用	3,831,283	3,667,358	95.7	163,924
給 与 費	2,217,170	2,198,464	99.2	18,705
材 料 費	470,019	384,373	81.8	85,645
経 費	667,036	614,327	92.1	52,709
減 価 償 却 費	466,897	465,230	99.6	1,666
資 産 減 耗 費	5,924	2,209	37.3	3,714
研 究 研 修 費	4,236	2,753	65.0	1,482
医 業 外 費 用	58,212	57,718	99.2	493
支払利息及び企業債取扱諸費	34,031	34,030	100.0	0.0
企 業 債 利 息	33,497	33,497	100	0
長 期 借 入 金 利 息	532	532	99.9	0.0
一 時 借 入 金 利 息	0.0	0.0	100	0
保 育 所 運 営 費	9,955	9,518	95.6	436
消費税及び地方消費税	14,169	14,169	100	0
雑 支 出	56	0	0	56
特 別 損 失	69,570	68,469	98.4	1,100
特 別 損 失	69,570	68,469	98.4	1,100
合 計	3,959,065	3,793,546	95.8	165,518

決算額 37億9,354万円は、予算額 39億5,906万円に対し執行率 95.8％で 1億6,551万円の不用額を生じている。これは主として、材料費及び委託料等の経費である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
企 業 債	50,000	50,000	100	0
企 業 債	50,000	50,000	100	0
合 計	50,000	50,000	100	0

決算額 5,000万円は、予算額 5,000万円に対し執行率 100％である。

資本的支出

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
企 業 債 償 還 金	271,582	271,581	100.0	0	0.0
企 業 債 償 還 金	271,582	271,581	100.0	0	0.0
他会計長期借入金償還金	45,000	45,000	100	0	0
他会計長期借入金償還金	45,000	45,000	100	0	0
建 設 改 良 費	60,000	57,954	96.6	0	2,045
器 械 備 品 購 入 費	9,884	7,838	79.3	0	2,045
器械備品購入費(起債分)	50,115	50,115	100	0	0
合 計	376,582	374,535	99.5	0	2,046

決算額 3 億 7,453 万円は、予算額 3 億 7,658 万円に対し執行率 99.5％で 204 万円の不用額を生じている。これは主として、建設改良費のうち器械備品購入費の執行残によるものである。

他会計長期借入金償還金は、一般会計から借り入れた長期借入金の償還金で、当年度末残高は 6 億 9,964 万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 2,453 万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,513 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 526 万円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 8,413 万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 企業債

限度額 5,000万円に対し、借入額は 5,000万円で、限度額の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

限度額 3億円に対し、倉敷市モーターボート競走事業会計から 3億円を借り入れており、限度額の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予定額 22億590万円に対し、執行額は 21億8,732万円であり、予定額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。また、交際費は予定額 10万円に対して執行はなかった。

エ たな卸資産の購入限度額

購入限度額 2億7,744万円に対し、執行額は 1億6,872万円で、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円，％)

区 分		2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	医 業 収 益	2,937,390	3,346,170	△408,779	△12.2
	入 院 収 益	1,816,605	2,163,672	△347,066	△16.0
	外 来 収 益	837,508	875,345	△37,836	△4.3
	他 会 計 負 担 金	70,403	66,024	4,378	6.6
	その他医業収益	212,872	241,128	△28,255	△11.7
	医 業 外 収 益	665,704	362,260	303,443	83.8
	受取利息配当金	2	4	△2	△40.0
	他 会 計 補 助 金	102,182	96,531	5,651	5.9
	補 助 金	289,103	1,679	287,424	17,118.8
	他 会 計 負 担 金	57,144	55,490	1,654	3.0
	保 育 所 収 益	880	672	207	30.9
	長期前受金戻入	48,813	45,449	3,363	7.4
	資本費繰入収益	140,551	133,998	6,553	4.9
	その他医業外収益	24,657	25,201	△544	△2.2
	雑 収 益	2,369	3,233	△864	△26.7
計		3,603,095	3,708,430	△105,335	△2.8
特 別 利 益		67,520	131	67,389	51,425.0
特 別 利 益		67,520	131	67,389	51,425.0
総 収 益		3,670,616	3,708,562	△37,945	△1.0

(90頁参照)

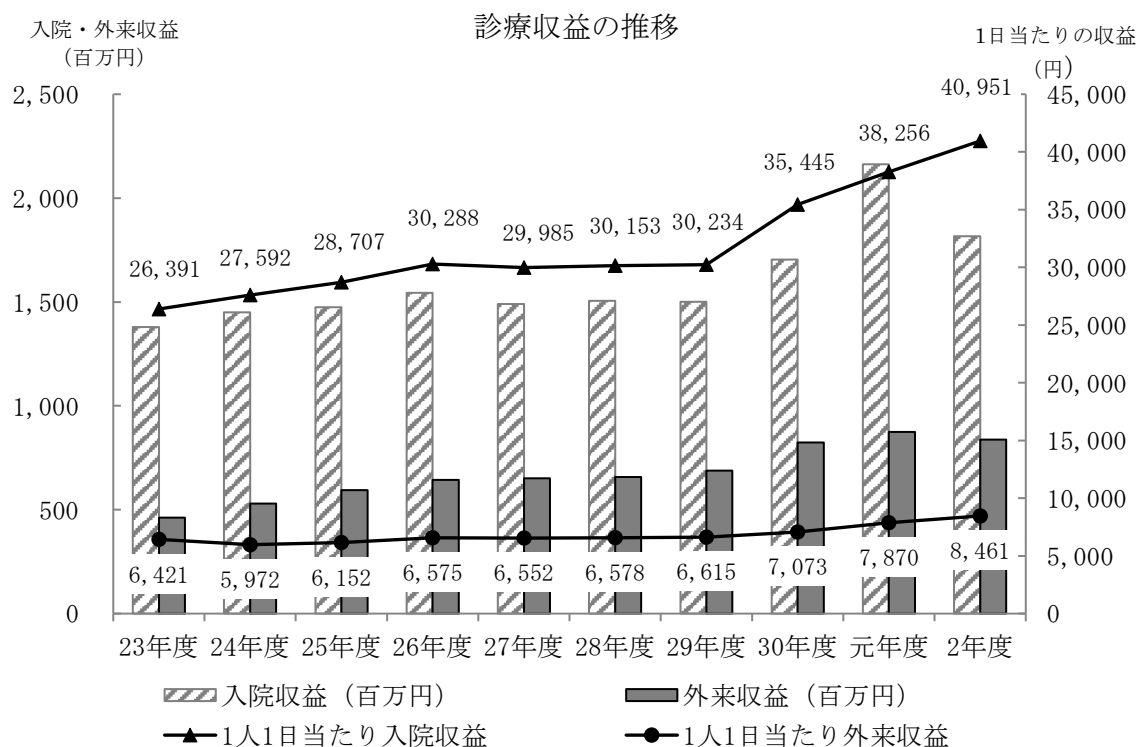
総収益は 36億7,061万円で、前年度に比べ 3,794万円 (1.0%) の減収となっている。

経常収益は 36億309万円で、前年度に比べ 1億533万円 (2.8%) の減収となっている。

ア 医業収益

決算額は 29億3,739万円で、前年度に比べ 4億877万円 (12.2%) の減収となっている。これは主として、不急の手術の延期等により入院収益が 3億4,706万円減少したことによるものである。

入院収益・外来収益，並びに患者１人１日当たりの診療収益の推移は，次のとおりである。



新病院の開院となった平成30年度からは，入院収益，外来収益ともに増収傾向が顕著となっていたが，当年度は前年度に比べ減収となっている。

一方，当年度の患者１人１日当たりの入院収益は 40,951 円となり，前年度に比べ 2,695 円（7.0%），外来収益は 8,461 円となり，前年度に比べ 591 円（7.5%）といずれも増収となっている。

イ 医業外収益

決算額は 6億6,570万円で，前年度に比べ 3億344万円（83.8%）の増収となっている。これは主として，新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が皆増となったことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 6,752万円で，前年度に比べ 6,738万円（51,425.0%）の増収となっている。これは主として，新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が皆増となったことによるものである。

(2) 費用

(単位：千円，％)

区 分		2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	医 業 費 用	3,575,819	3,591,819	△16,000	△0.4
	給 与 費	2,196,649	2,166,912	29,737	1.4
	材 料 費	349,559	421,381	△71,822	△17.0
	経 費	559,664	541,564	18,100	3.3
	減 価 償 却 費	465,230	454,663	10,566	2.3
	資 産 減 耗 費	2,209	1,412	796	56.4
	研 究 研 修 費	2,505	5,884	△3,378	△57.4
	医 業 外 費 用	136,330	152,415	△16,084	△10.6
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,030	35,617	△1,586	△4.5
	保 育 所 運 営 費	8,653	7,408	1,245	16.8
	雑 支 出	93,647	109,389	△15,742	△14.4
	計	3,712,150	3,744,234	△32,084	△0.9
特 別 損 失		68,469	4,061	64,407	1,585.7
特 別 損 失		68,469	4,061	64,407	1,585.7
総 費 用		3,780,619	3,748,296	32,323	0.9

(90頁参照)

総費用は 37億8,061万円で、前年度に比べ 3,232万円（0.9％）の増加となっている。

経常費用は 37億1,215万円で、前年度に比べ 3,208万円（0.9％）の減少となっている。

ア 医業費用

決算額は 35億7,581万円で、前年度に比べ 1,600万円（0.4％）の減少となっている。
これは主として、給与費及び経費が増加したものの、材料費が減少したことによるものである。

給与費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円，％，ポイント)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
給 与 費	2,196,649	2,166,912	29,737	1.4
給 料	1,048,228	798,547	249,681	31.3
手 当 等	622,005	600,292	21,713	3.6
賞与引当金繰入額	143,153	142,775	378	0.3
賃 金 ・ 報 酬	149	267,879	△267,730	△99.9
法 定 福 利 費	290,484	289,143	1,340	0.5
退 職 給 付 費	92,630	68,275	24,355	35.7
給与費／医業収益	74.8	64.8	10.0	—
給与費／総費用	58.1	57.8	0.3	—

給与費は 21億9,664万円で、前年度に比べ 2,973万円（1.4％）の増加となっている。給与費の医業収益に対する割合は 74.8％で、前年度に比べ 10.0ポイント上昇している。また、総費用に対する割合は 58.1％で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

なお、嘱託・臨時職員の雇用が当年度より会計年度任用職員制度に移行したことにより、前年度までは「賃金・報酬」としていたものが、「給料」及び「手当等」として計上されている。

材料費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円，％，ポイント)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
材 料 費	349,559	421,381	△71,822	△17.0
薬 品 費	210,205	261,821	△51,616	△19.7
診 療 材 料 費	136,565	156,016	△19,450	△12.5
給 食 材 料 費	1,129	1,943	△814	△41.9
医療消耗備品費	1,658	1,599	59	3.7
材料費／総費用	9.2	11.2	△2.0	—

材料費は 3億4,955万円で、前年度に比べ 7,182万円（17.0％）の減少となっている。これは主として、患者数の減少に伴い薬品費が減少したことによるものである。材料費の総費用に対する割合は 9.2％で、前年度に比べ 2.0ポイント低下している。

経費の増減は、次表のとおりである。

(単位：千円，％，ポイント)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
経 費	559,664	541,564	18,100	3.3
消 耗 品 費	13,788	15,417	△1,628	△10.6
消 耗 備 品 費	3,656	4,343	△686	△15.8
光 熱 水 費	54,134	57,308	△3,173	△5.5
燃 料 費	8,246	9,966	△1,720	△17.3
修 繕 費	19,694	13,100	6,593	50.3
賃 借 料	54,555	56,473	△1,918	△3.4
委 託 料	388,841	368,601	20,240	5.5
そ の 他 経 費	16,747	16,353	394	2.4
経 費 ／ 総 費 用	14.8	14.4	0.4	—

経費は 5億5,966万円で、前年度に比べ 1,810万円（3.3％）の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症に係る P C R 検査の増加に伴い、検体検査委託料等の委託料が増加したことによるものである。経費の総費用に対する割合は 14.8％で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

イ 医業外費用

決算額は 1億3,633万円で、前年度に比べ 1,608万円（10.6％）の減少となっている。これは主として、控除対象外消費税に係る雑支出が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

決算額は 6,846万円で、前年度に比べ 6,440万円（1,585.7％）の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が皆増となったことによるものである。

(3) 損益

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益 (A)	3,603,095	3,708,430	△105,335	△2.8
医 業 収 益	2,937,390	3,346,170	△408,779	△12.2
医 業 外 収 益	665,704	362,260	303,443	83.8
経 常 費 用 (B)	3,712,150	3,744,234	△32,084	△0.9
医 業 費 用	3,575,819	3,591,819	△16,000	△0.4
医 業 外 費 用	136,330	152,415	△16,084	△10.6
経 常 利 益 ((A)－(B)) (C) (△の場合は経常損失)	△109,055	△35,803	△73,251	△204.6
特 別 損 益 (D)	△948	△3,930	2,982	75.9
特 別 利 益	67,520	131	67,389	51,425.0
特 別 損 失	68,469	4,061	64,407	1,585.7
当年度純利益((C)＋(D)) (E) (△の場合は純損失)	△110,003	△39,734	△70,269	△176.8
当年度未処理欠損金 (F)	3,796,488	3,688,484	108,003	2.9
議会の議決による処分額 (G)	0	2,000	△2,000	皆減
処 分 後 残 高 (H)	3,796,488	3,686,484	110,003	3.0

(90頁参照)

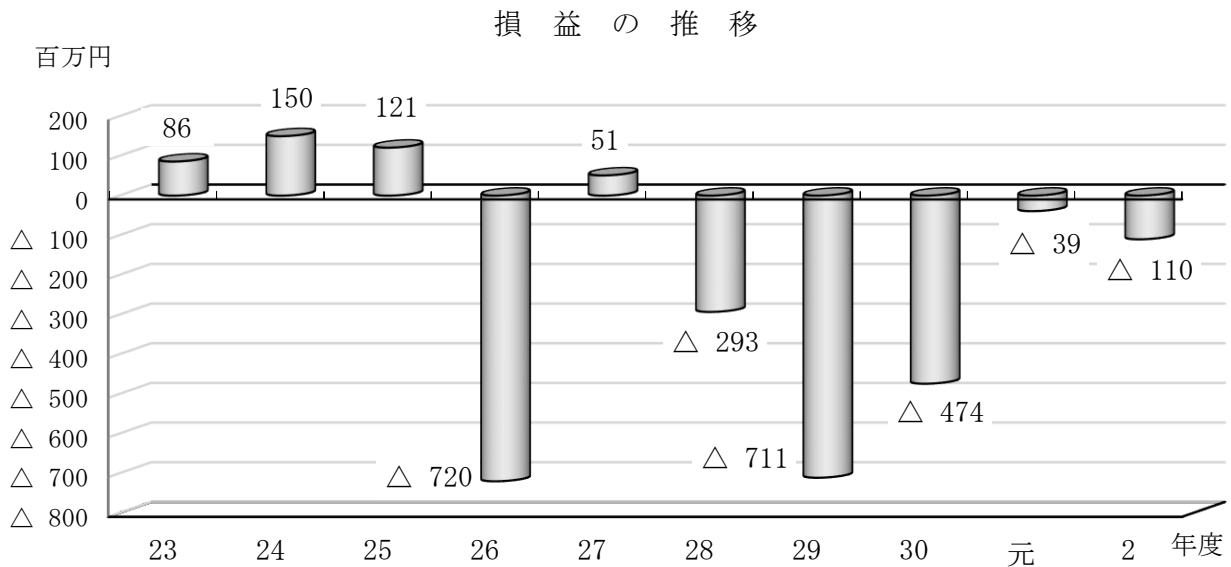
経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は 1億905万円の損失を生じており、前年度に比べ 7,325万円 (204.6%) 増加している。また、この経常利益(C)に特別損益(D)を加えた当年度純利益(E)も 1億1,000万円の損失を生じており、前年度に比べ 7,026万円 (176.8%) 増加している。

なお、前年度処分後残高(H) 36億8,648万円に当年度純損失(E)を加えた当年度未処理欠損金(F)は 37億9,648万円である。議会の議決による処分額(G)が予定されていないため、処分後残高(H)は 37億9,648万円となり、前年度に比べ 1億1,000万円 (3.0%) 増加し、全額を翌年度へ繰越予定である。

損益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 3	2,124,490	15.3	2,037,940	4.0	86,550
2 4	2,289,689	7.8	2,139,650	5.0	150,038
2 5	2,355,212	2.9	2,233,603	4.4	121,609
2 6	2,542,506	8.0	3,263,479	46.1	△720,972
2 7	2,500,011	△1.7	2,448,045	△25.0	51,965
2 8	2,547,579	1.9	2,841,152	16.1	△293,573
2 9	2,813,612	10.4	3,524,856	24.1	△711,243
3 0	3,084,150	9.6	3,558,917	1.0	△474,767
元	3,708,562	20.2	3,748,296	5.3	△39,734
2	3,670,616	△1.0	3,780,619	0.9	△110,003



平成26年度に新会計制度の適用による影響を受け 7億2,097万円の純損失を計上したのち、平成27年度は黒字に転じている。新病院の開院事業に着手した平成28年度以降は再び純損失を計上しながらも、徐々に改善傾向にあったが、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響で入院収益や外来収益等の医業収益の減収により 1億1,000万円の純損失を計上しており、前年度に比べ損失額は増加している。

(4) 繰入金

他会計負担金、他会計補助金、資本費繰入収益、他会計繰入金（これらを以下「繰入金」という。）の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分			2 年 度	元 年 度	対前年度 増 減	増減率
収 益 的 収 入			370,282	352,044	18,237	5.2
他会計 負担金	救急医療の確保に要する経費		39,289	34,623	4,665	13.5
	保健衛生行政事務に要する経費		31,113	31,400	△286	△0.9
	企業債償還利息		17,909	18,628	△719	△3.9
	周産期医療に要する経費		39,235	36,861	2,373	6.4
他会計 補助金	基礎年金拠出金に係る公的負担に 要する経費		53,045	51,977	1,068	2.1
	医師及び看護師等の研究研修に要 する経費		1,176	3,159	△1,982	△62.8
	共済追加費用の負担に要する経費		18,500	18,264	236	1.3
	児童手当に要する経費		8,972	10,056	△1,084	△10.8
	医師確保対策に要する経費		6,167	6,364	△197	△3.1
	院内保育所の運営に要する経費		8,227	6,666	1,561	23.4
	公立病院改革の推進に要する経費		149	42	106	250.7
	基 準 外	建物修繕に要する経費 （6 階改修）	2,541	0	2,541	皆増
		感染症対策に要する経費 （看護師の病院外での新型コロナウイルス 感染症対応経費）	3,402	0	3,402	皆増
資 本 費 繰入収益	企業債償還元金		140,551	133,998	6,553	4.9
資 本 的 収 入			0	94,120	△94,120	皆減
他会計 繰入金	病院の建設改良に要する経費		0	94,120	△94,120	皆減
合 計			370,282	446,164	△75,882	△17.0

（単位：千円）

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
繰入金・収益的収入	178,776	193,364	201,533	352,044	370,282
繰入金・資本的収入	1,013,357	638,344	147,503	94,120	0
合 計	1,192,133	831,708	349,037	446,164	370,282

収益的収入は、前年度に比べ 1,823 万円 (5.2%) の増加となっている。一方、資本的収入は、前年度に新病院の建替事業が完了し、病院の建設改良に要する経費が皆減となったことから、当年度は計上されていない。その結果、一般会計からの繰入金合計は 3 億 7,028 万円で、前年度に比べ 7,588 万円 (17.0%) の減少となっている。

(5) 収支比率

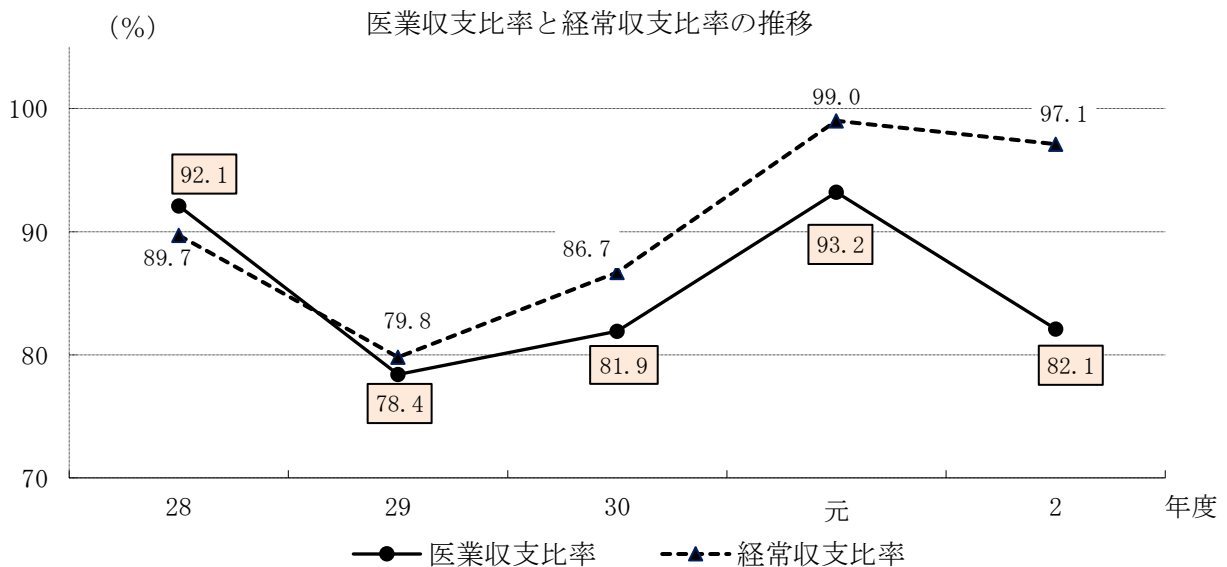
医業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	類似平均 元年度
医業収支比率	92.1	78.4 (81.8)	81.9 (75.9)	93.2 (85.1)	82.1 (85.0)	83.2
経常収支比率	89.7	79.8 (83.3)	86.7 (82.3)	99.0 (93.4)	97.1 (93.4)	96.5

(注) カッコ内数字は、改革プランの目標数値。

類似平均は、総務省「病院経営分析比較表」による比率で、経営規模別区分に基づき算出されたもの。



医業収支比率は 82.1%で前年度に比べ 11.1ポイント、経常収支比率は 97.1%で前年度に比べ 1.9ポイントといずれも低下している。これは主として、医業収益及び経常収益の減少率が、医業費用及び経常費用の減少率を上回ったことによるものである。改革プランの目標数値を医業収支比率は下回ったものの、経常収支比率は上回っている。

[医業収支比率]

[算式] 医業収益／医業費用×100

医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100%以上で大きいほどよいとされている。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

(単位：千円，％)

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	8,141,146	8,556,127	△414,980	△4.9
有 形 固 定 資 産	8,137,646	8,551,477	△413,830	△4.8
土 地	392,694	392,694	0	0
建 物	7,270,797	7,558,503	△287,706	△3.8
構 築 物	273	273	0	0
器 械 備 品	473,070	598,780	△125,710	△21.0
車 両	812	1,225	△413	△33.8
投 資	3,500	4,650	△1,150	△24.7
長 期 貸 付 金	3,500	4,650	△1,150	△24.7
流 動 資 産	757,173	742,678	14,495	2.0
現 金 預 金	511,361	452,514	58,846	13.0
現 金	1,195	1,195	0	0
預 金	510,166	451,319	58,846	13.0
未 収 金	239,466	281,699	△42,232	△15.0
医 業 未 収 金	240,554	283,322	△42,767	△15.1
医 業 外 未 収 金	1,972	1,744	228	13.1
そ の 他 未 収 金	64	36	27	75.3
貸 倒 引 当 金	△3,125	△3,404	279	—
貯 蔵 品	6,345	8,464	△2,119	△25.0
薬 品	6,345	8,464	△2,119	△25.0
資 産 合 計	8,898,320	9,298,805	△400,485	△4.3

(91頁参照)

資産の合計は 88億9,832万円で、前年度に比べ 4億48万円 (4.3%) の減少となっている。

固定資産は 81億4,114万円で、前年度に比べ 4億1,498万円 (4.9%) の減少となっている。これは主として、建物及び器械備品が減少したことによるものである。

流動資産は 7億5,717万円で、前年度に比べ 1,449万円 (2.0%) の増加となっている。

イ 負債・資本の部

負債・資本合計は 88億9,832万円で、前年度に比べ 4億48万円（4.3％）の減少となっている。

(ア) 負債

(単位：千円，％)

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	7,661,562	7,898,457	△236,895	△3.0
企 業 債	6,151,859	6,385,150	△233,291	△3.7
他 会 計 借 入 金	675,522	699,640	△24,117	△3.4
引 当 金	834,180	813,666	20,513	2.5
退職給付引当金	834,180	813,666	20,513	2.5
流 動 負 債	592,235	597,008	△4,772	△0.8
企 業 債	283,291	271,581	11,710	4.3
他 会 計 借 入 金	24,117	45,000	△20,882	△46.4
未 払 金	125,997	122,048	3,949	3.2
医 業 未 払 金	109,881	103,170	6,710	6.5
医 業 外 未 払 金	6,491	6,708	△216	△3.2
そ の 他 未 払 金	9,624	12,169	△2,545	△20.9
引 当 金	143,153	142,775	378	0.3
賞 与 引 当 金	143,153	142,775	378	0.3
そ の 他 流 動 負 債	15,675	15,603	72	0.5
預 り 金	15,675	15,603	72	0.5
繰 延 収 益	1,744,489	1,793,302	△48,813	△2.7
長 期 前 受 金	2,280,227	2,285,650	△5,422	△0.2
長期前受金収益化累計額	△535,738	△492,347	△43,390	—
負 債 合 計	9,998,286	10,288,768	△290,481	△2.8

(91頁参照)

負債の合計は 99億9,828万円で、前年度に比べ 2億9,048万円（2.8％）の減少となっている。

固定負債は 76 億 6,156 万円で、前年度に比べ 2 億 3,689 万円（3.0％）の減少となっている。これは主として、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 5億9,223万円で、前年度に比べ 477万円（0.8％）の減少となっている。

繰延収益は 17億4,448万円で、前年度に比べ 4,881万円（2.7％）の減少となっている。

(イ) 資本

（単位：千円，％）

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
資 本 金	2,527,759	2,527,759	0	0
自 己 資 本 金	2,527,759	2,527,759	0	0
固 有 資 本 金	47,535	47,535	0	0
繰 入 資 本 金	2,480,224	2,480,224	0	0
剰 余 金	△3,627,725	△3,517,722	△110,003	△3.1
資 本 剰 余 金	168,762	170,762	△2,000	△1.2
寄 附 金	0	2,000	△2,000	皆減
他 会 計 繰 入 金	168,762	168,762	0	0
欠 損 金	3,796,488	3,688,484	108,003	2.9
資 本 合 計	△1,099,966	△989,962	△110,003	△11.1
負債・資本合計	8,898,320	9,298,805	△400,485	△4.3

（注）剰余金は資本剰余金から欠損金を除いたものである。

（91頁参照）

資本の合計は △10億9,996万円で、前年度に比べ 1億1,000万円（11.1％）の減少となっている。

資本金は 25億2,775万円で、前年度と変動はなかった。

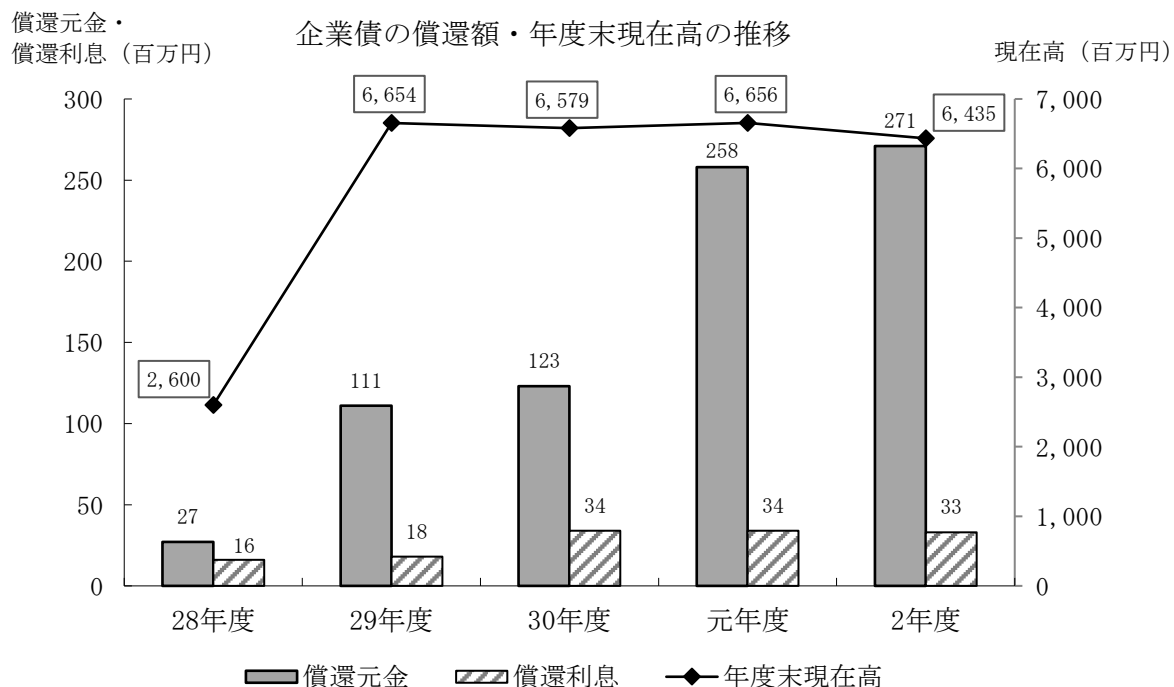
剰余金は △36億2,772万円で、前年度に比べ 1億1,000万円（3.1％）の減少となっている。これは主として、欠損金が増加したことによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前 年 度 末 高 現 在 高	借 入 額	償 還 額			年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
2 8	600,200	2,027,400	27,392	16,626	44,019	2,600,208
2 9	2,600,208	4,165,100	111,161	18,330	129,492	6,654,147
3 0	6,654,147	49,400	123,912	34,109	158,022	6,579,634
元	6,579,634	336,000	258,902	34,507	293,409	6,656,732
2	6,656,732	50,000	271,581	33,497	305,078	6,435,150



当年度は 5,000万円を借り入れ、医療機器の購入費に充当している。

なお、当年度末の企業債現在高は 64 億 3,515 万円で、前年度に比べ 2 億 2,158 万円 (3.3%) の減少となっている。

(3) 財務比率等

自己資本構成比率、流動比率及び累積欠損金比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％，ポイント)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	29.0 (5.1)	12.2 (△16.8)	8.5 (△3.7)	8.6 (0.1)	7.2 (△1.4)
流 動 比 率 (対前年度増減)	232.6 (79.4)	134.5 (△98.1)	89.5 (△45.0)	124.4 (34.9)	127.9 (3.5)
累 積 欠 損 金 比 率 (対前年度増減)	105.0 (11.3)	132.0 (27.0)	130.3 (△1.7)	110.2 (△20.1)	129.2 (19.0)

(93頁参照)

自己資本構成比率は7.2％で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。これは主として、欠損金の増加により自己資本が減少したことによるものである。

流動比率は127.9％で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。これは主として、現金預金等の流動資産が増加したこと及び他会計借入金等の流動負債が減少したことによるものである。

累積欠損金比率は129.2％で、前年度に比べ19.0ポイント低下している。これは主として、医業収益が減収となったことによるものである。

[自己資本構成比率]

[算式] 自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）／総資本×100

総資本に占める自己資本の比率で、大きいほど経営の安全性は高いとされている。

[流動比率]

[算式] 流動資産／流動負債×100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200％以上であるとされている。

[累積欠損金比率]

[算式] 欠損金／医業収益×100

累積欠損金と医業収益の比率で、大きいほど企業の損益収支の内容が悪化していることを示すものとされている。

(4) 診療費に係る収入未済額

診療費に係る各年度末の窓口収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
現 年 度 分 に 係 る 窓 口 未 収 金 残 高	2, 390	1, 103	4, 481	2, 818	3, 879
滞 納 繰 越 分 に 係 る 窓 口 未 収 金 残 高	2, 891	1, 049	1, 227	2, 159	2, 299
簿外資産管理分残高	31, 559	33, 113	33, 434	34, 054	34, 457
窓口収入未済額合計	36, 842	35, 267	39, 143	39, 031	40, 637

(注) 簿外資産とは、消滅時効の期間を経過しても時効の援用や倉敷市債権管理条例の適用による債権放棄がされていないものを簿外へ振り替えて管理しているもの。

当年度末の現年度分に係る窓口未収金残高は 387万円で、前年度に比べ 106万円 (37.7%) 増加している。滞納繰越分に係る窓口未収金残高は 229万円で、前年度に比べ 14万円 (6.5%) 増加している。

簿外資産管理分残高は 3,445万円で、前年度に比べ 40万円 (1.2%) 増加している。

その結果、窓口収入未済額合計は 4,063万円で、前年度に比べ 160万円 (4.1%) 増加している。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△110,003	△39,734	△70,269
減価償却費	465,230	454,663	10,566
引当金の増減額 (△は減少)	20,612	8,155	12,457
長期前受金戻入額	△48,813	△45,449	△3,363
資本費繰入収益	△140,551	△133,998	△6,553
受取利息及び受取配当金	△2	△4	2
支払利息	34,030	35,617	△1,586
固定資産売却損益 (△は益)	0	31	△31
固定資産除却損	1,285	1,148	136
未収金の増減額 (△は増加)	42,511	△57,391	99,903
未払金の増減額 (△は減少)	3,750	△25,596	29,347
修学資金返還免除額	1,150	4,000	△2,850
その他	2,192	509	1,682
小計	271,391	201,950	69,441
利息及び配当金の受取額	2	4	△2
利息の支払額	△34,030	△35,617	1,586
業務活動によるキャッシュ・フロー	237,364	166,337	71,026
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△52,487	△358,529	306,041
貸付金の貸付による支出	0	△450	450
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	140,551	227,083	△86,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,064	△131,895	219,960
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000	336,000	△286,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△271,581	△258,902	△12,679
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	94,120	△94,120
その他の他会計借入金の返済による支出	△45,000	△45,000	0
一時借入金による収入	300,000	0	300,000
一時借入金の返済による支出	△300,000	△144,900	△155,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,581	△18,682	△247,899
4 資金増加高	58,846	15,759	43,087
5 資金期首残高	452,514	436,754	15,759
6 資金期末残高	511,361	452,514	58,846

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流入額が 7,102万円増加し 2億 3,736万円の流入となっている。これは主として、当年度純利益の損失幅が増大したもの

の、未収金が減少したこと及び未払金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 2億1,996万円減少し 8,806万円の流入となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、流出額が 2億4,789万円増加し 2億6,658万円の流出となっている。これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

この結果、資金の期末残高は 5億1,136万円となり、前年度に比べ 5,884万円の増加となっている。

5 む す び

(1) 事業収支について

当年度も引き続き純損失を計上しており、損失額は前年度より増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による不急の手術の延期及び受診控えなどにより、入院収益及び外来収益等の医業収益が減収したことなどによるものである。

当年度の収支比率は、医業収支比率 82.1%、経常収支比率 97.1%となり、医業収支比率については改革プランの目標数値 85.0%を下回ったものの、経常収支比率については目標数値 93.4%を上回る結果となっている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収益は、入院、外来のいずれにおいても前年度より増加しており、改革プランに沿った医療機能の向上などによる収入確保の取り組みの成果が表れている。

今後とも、経費節減や収入確保に積極的に取り組み、事業収支の一層の改善に努められたい。

(2) 診療費に係る収入未済額について

窓口分の診療費に係る収入未済額について、現年度分、滞納繰越分及び簿外資産管理分のいずれにおいても増加が続いている。受益者負担の公平性と医業収益確保の見地から、窓口での支払指導に加え、電話や文書による催告、臨戸訪問、分割納付の採用などにより、早期収納に努めるとともに収入未済額の縮減を図られたい。また、簿外資産管理分については、増加が続く厳しい現状を認識のうえ、倉敷市債権管理条例を早期に適用することについて検討されたい。

(3) 今後の経営について

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当病院は、これまでの赤字幅縮小の傾向から一転して赤字幅が拡大するという厳しい経営状況となった。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、入院病床の確保をはじめとする医療体制の整備、拡充を行いながら、さらに、医師・看護師が不足している状況のなか、疫学調査等の業務を支援するために保健所へ看護師を派遣し、また、くらしき健康福祉プラザで行われているワクチン集団接種業務に医師及び看護師を派遣するなど、公立病院として本市に貢献していることは高く評価できるものと考えます。

今後においても、地域から信頼される医療の提供に努めるとともに、経営健全化に向けて、本年4月に策定した倉敷市立市民病院改革プラン（令和3年度～令和7年度）に掲げた病床利用率などの数値目標が達成できるように取り組みを進め、令和6年度に見込んでいる黒字転換を少しでも早期に実現することを期待するものである。

第 1 表 業務実績表（その 1）

（市民病院事業）

項 目			算 式	単 位	30年度	元年度	2年度	30年度を100としたすう勢	
								元	2
病 床 数				床	198	198	198	100	100
診 療 日 数			外 来	日	244	240	243	98	100
			入 院	日	365	366	365	100	100
患 者 数	入 院	年 計	年 間 延	人	48,082	56,558	44,360	118	92
		1 日 平 均		人	131.7	154.5	121.5	117	92
	外 来	年 計	年 間 延	人	116,540	111,224	98,988	95	85
		1 日 平 均		人	477.6	463.4	407.4	97	85
	計	年 計	年 間 延	人	164,622	167,782	143,348	102	87
		1 日 平 均		人	609.3	617.9	528.9	101	87
外 来 入 院 患 者 比 率			年延外来患者数／年延入院患者数×100	%	242.4	196.7	223.1	81	92
病 床 利 用 率			年延入院患者数／年延総病床数×100	%	66.5	78.0	61.4	117	92
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数		医 師	年延総患者数／年延医師数	人	15.2	15.7	13.5	103	89
		看 護 部 門 職 員	年延総患者数／年延看護部門職員数	人	3.2	3.0	2.1	94	66
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		入 院	入院収益／年延入院患者数	円	35,445	38,256	40,951	108	116
		外 来	外来収益／年延外来患者数	円	7,073	7,870	8,461	111	120
		計	入院外来収益／年延総患者数	円	15,359	18,113	18,515	118	121
職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益		医 師	入院外来収益／年延医師数	円	233,000	283,543	249,494	122	107
		看 護 部 門 職 員	入院外来収益／年延看護部門職員数	円	48,951	54,136	39,706	111	81
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 療 材 料 費		薬 品 費	薬品費／年延総患者数	円	1,328	1,560	1,466	117	110
		そ の 他 医 療 材 料 費	その他医療材料費／年延総患者数	円	933	951	972	102	104
		計	医療材料費／年延総患者数	円	2,261	2,511	2,439	111	108

第 1 表 業 務 実 績 表 （ そ の 2 ）
（診療科別患者比較数）

（市民病院事業）

（単位：人，％）

科 目		30			元			2			30年度を100としたすう勢	
		患 者 数	構成比率	1 日平均	患 者 数	構成比率	1 日平均	患 者 数	構成比率	1 日平均	元	2
入院	内 科	20,225	42.06	55.4	24,784	43.82	67.7	20,825	46.95	57.1	123	103
	外 科	6,927	14.41	19.0	10,196	18.03	27.8	7,378	16.63	20.2	147	107
	整 形 外 科	13,992	29.10	38.4	13,826	24.45	37.8	11,185	25.21	30.6	99	80
	産 婦 人 科	1,962	4.08	5.4	2,015	3.56	5.5	1,376	3.10	3.8	103	70
	小 児 科	1,248	2.60	3.4	1,186	2.10	3.2	702	1.58	1.9	95	56
	泌 尿 器 科	1,686	3.51	4.6	1,828	3.23	5.0	1,233	2.78	3.4	108	73
	眼 科	126	0.26	0.3	143	0.25	0.4	144	0.33	0.4	113	114
	耳 鼻 咽 喉 科	344	0.71	0.9	324	0.57	0.9	195	0.44	0.5	94	57
	放 射 線 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－
	形 成 外 科	1,572	3.27	4.3	2,256	3.99	6.2	1,322	2.98	3.6	144	84
	麻 酔 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－
	歯 科 口 腔 外 科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－
	小 計	48,082	100	131.7	56,558	100	154.5	44,360	100	121.5	118	92
外来	内 科	26,811	23.01	109.9	27,566	24.79	114.9	28,115	28.40	115.7	103	105
	外 科	9,412	8.08	38.6	9,132	8.21	38.1	8,357	8.44	34.4	97	89
	整 形 外 科	30,839	26.46	126.4	24,905	22.39	103.8	21,137	21.35	87.0	81	69
	産 婦 人 科	6,540	5.61	26.8	6,461	5.81	26.9	5,979	6.04	24.6	99	91
	小 児 科	15,328	13.15	62.8	15,106	13.58	62.9	9,813	9.91	40.4	99	64
	泌 尿 器 科	7,217	6.19	29.6	7,211	6.48	30.0	6,934	7.01	28.5	100	96
	眼 科	2,477	2.13	10.1	2,739	2.46	11.4	2,688	2.72	11.1	111	109
	耳 鼻 咽 喉 科	9,001	7.72	36.9	7,932	7.13	33.0	6,696	6.76	27.6	88	74
	放 射 線 科	563	0.48	2.3	532	0.48	2.2	444	0.45	1.8	94	79
	形 成 外 科	5,864	5.03	24.0	5,958	5.36	24.8	5,598	5.66	23.0	102	95
	麻 酔 科	100	0.09	0.4	85	0.08	0.4	62	0.06	0.3	85	62
	歯 科 口 腔 外 科	2,388	2.05	9.8	3,597	3.23	15.0	3,165	3.20	13.0	151	133
	小 計	116,540	100	477.6	111,224	100	463.4	98,988	100	407.4	95	85
合計	内 科	47,036	28.57	165.3	52,350	31.20	182.6	48,940	34.14	172.8	111	104
	外 科	16,339	9.93	57.6	19,328	11.52	65.9	15,735	10.98	54.6	118	96
	整 形 外 科	44,831	27.23	164.8	38,731	23.08	141.6	32,322	22.55	117.6	86	72
	産 婦 人 科	8,502	5.16	32.2	8,476	5.05	32.4	7,355	5.13	28.4	100	87
	小 児 科	16,576	10.07	66.2	16,292	9.71	66.1	10,515	7.33	42.3	98	63
	泌 尿 器 科	8,903	5.41	34.2	9,039	5.39	35.0	8,167	5.70	31.9	102	92
	眼 科	2,603	1.58	10.4	2,882	1.72	11.8	2,832	1.97	11.5	111	109
	耳 鼻 咽 喉 科	9,345	5.68	37.8	8,256	4.92	33.9	6,891	4.81	28.1	88	74
	放 射 線 科	563	0.34	2.3	532	0.32	2.2	444	0.31	1.8	94	79
	形 成 外 科	7,436	4.52	28.3	8,214	4.90	31.0	6,920	4.83	26.6	110	93
	麻 酔 科	100	0.06	0.4	85	0.05	0.4	62	0.04	0.3	85	62
	歯 科 口 腔 外 科	2,388	1.45	9.8	3,597	2.14	15.0	3,165	2.21	13.0	151	133
	合 計	164,622	100	609.3	167,782	100	617.9	143,348	100	528.9	102	87

第2表 損益計算書構成並びにすう勢表

(市民病院事業)

(単位：円，％)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			30年度を100 としたすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			30年度を100 としたすう勢	
	30	元	2	30	元	2	元	2		30	元	2	30	元	2	元	2
1 医 業 費 用	3,419,309,442	3,591,819,712	3,575,819,629	96.08	95.82	94.58	105	105	1 医 業 収 益	2,801,223,792	3,346,170,380	2,937,390,714	90.83	90.23	80.02	119	105
(1) 給 与 費	2,074,278,321	2,166,912,584	2,196,649,885	58.29	57.81	58.10	104	106	(1) 入 院 収 益	1,704,258,763	2,163,672,192	1,816,605,864	55.26	58.34	49.49	127	107
(2) 材 料 費	372,253,015	421,381,675	349,559,495	10.46	11.24	9.25	113	94	(2) 外 来 収 益	824,252,341	875,345,156	837,508,885	26.73	23.61	22.81	106	102
(3) 経 費	504,378,944	541,564,218	559,664,294	14.17	14.45	14.80	107	111	(3) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	-	-
(4) 減価償却費	454,680,471	454,663,735	465,230,685	12.78	12.13	12.30	100	102	(4) 他会計負担金	65,642,129	66,024,778	70,403,512	2.13	1.78	1.92	101	107
(5) 資産減耗費	8,616,798	1,412,979	2,209,689	0.24	0.04	0.06	16	26	(5) そ の 他 医 業 収 益	207,070,559	241,128,254	212,872,453	6.71	6.50	5.80	116	103
(6) 研究研修費	5,101,893	5,884,521	2,505,581	0.14	0.15	0.07	115	49	イ 室料差額収益	60,347,723	87,648,900	68,678,000	1.96	2.36	1.87	145	114
									ロ 公衆衛生 活 動 収 益	91,145,902	98,796,419	96,028,181	2.95	2.66	2.62	108	105
									ハ 受託検査施 設利用収益	1,740,000	15,000	529,547	0.06	0.00	0.01	1	30
									ニ そ の 他 医 業 収 益	53,836,934	54,667,935	47,636,725	1.74	1.48	1.30	102	88
2 医 業 外 費 用	136,473,612	152,415,019	136,330,990	3.83	4.07	3.61	112	100	2 医 業 外 収 益	282,794,517	362,260,587	665,704,512	9.16	9.77	18.14	128	235
支払利息お (1) よび企業債 取 扱 諸 費	35,165,499	35,617,488	34,030,578	0.99	0.95	0.90	101	97	(1) 受 取 利 息 配 当 金	5,013	4,999	2,999	0.00	0.00	0.00	100	60
(2) 保育所運営費	8,245,300	7,408,000	8,653,000	0.23	0.20	0.23	90	105	(2) 他会計補助金	89,522,975	96,531,264	102,182,636	2.90	2.60	2.78	108	114
(3) 雑 支 出	93,062,813	109,389,531	93,647,412	2.61	2.92	2.48	118	101	(3) 補 助 金	1,949,000	1,679,000	289,103,000	0.06	0.04	7.88	86	14,833
									(4) 他会計負担金	46,368,884	55,490,287	57,144,463	1.50	1.50	1.56	120	123
3 特 別 損 失	3,134,805	4,061,848	68,469,175	0.09	0.11	1.81	130	2,184	(5) 保 育 所 収 益	1,426,002	672,439	880,401	0.05	0.02	0.02	47	62
イ 固定資産売却 損	0	31,740	0	0	0.00	0	-	-	(6) 長期前受金 戻 入	118,092,147	45,449,870	48,813,222	3.83	1.23	1.33	38	41
ロ 過年度損益 修正損	3,134,805	30,108	30,558	0.09	0.00	0.00	1	1	(7) 資本費繰入 収 益	0	133,998,116	140,551,564	0	3.61	3.83	-	-
ハ その他特別 損失	0	4,000,000	68,438,617	0	0.11	1.81	-	-	(8) その他医業外 収 益	23,144,691	25,201,127	24,657,115	0.75	0.68	0.67	109	107
ニ 退職給付費	0	0	0	0	0	0	-	-	(9) 雑 収 益	2,285,805	3,233,485	2,369,112	0.07	0.09	0.07	141	104
ホ 手当(賞与引 当分)	0	0	0	0	0	0	-	-	3 特 別 利 益	132,343	131,045	67,520,889	0.01	0.00	1.84	99	51,020
ハ 法定福利費 (賞与引当 分)	0	0	0	0	0	0	-	-	イ 過年度損益 修 正 益	132,343	131,045	320,889	0.01	0.00	0.01	99	242
									ロ そ の 他 特 別 利 益	0	0	67,200,000	0	0	1.83	-	-
費 用 計	3,558,917,859	3,748,296,579	3,780,619,794	100	100	100	105	106	収 益 計	3,084,150,652	3,708,562,012	3,670,616,115	100	100	100	120	119
当 年 度 純 利 益	0	0	0						当 年 度 純 損 失	474,767,207	39,734,567	110,003,679					
医 業 利 益									医 業 損 失	618,085,650	245,649,332	638,428,915					
医 業 外 利 益									医 業 外 損 失	△ 146,320,905	△ 209,845,568	△ 529,373,522					
特 別 利 益									特 別 損 失	3,002,462	3,930,803	948,286					
合 計	3,558,917,859	3,748,296,579	3,780,619,794						合 計	3,558,917,859	3,748,296,579	3,780,619,794					

第 3 表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(市民病院事業)

(単位：円, %)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			30 年 度 を 100 と した す う 勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			30 年 度 を 100 と した す う 勢	
	30	元	2	30	元	2	元	2		30	元	2	30	元	2	元	2
1 固 定 資 産	8,662,086,308	8,556,127,431	8,141,146,890	92.81	92.01	91.49	99	94	3 固 定 負 債	7,788,221,334	7,898,457,670	7,661,562,214	83.45	84.94	86.10	101	98
(1) 有形固定資産	8,653,886,308	8,551,477,431	8,137,646,890	92.72	91.96	91.45	99	94	(1) 企 業 債	6,320,732,089	6,385,150,680	6,151,859,267	67.72	68.67	69.14	101	97
イ 土 地	392,694,043	392,694,043	392,694,043	4.21	4.22	4.41	100	100	(2) 他会計借入金	650,520,000	699,640,000	675,522,607	6.97	7.52	7.59	108	104
ロ 建 物	7,230,377,784	7,558,503,356	7,270,797,317	77.47	81.29	81.71	105	101	(3) 引 当 金	816,969,245	813,666,990	834,180,340	8.76	8.75	9.37	100	102
ハ 構 築 物	337,095	273,309	273,309	0.00	0.00	0.00	81	81	イ 退職給付引当金	816,969,245	813,666,990	834,180,340	8.76	8.75	9.37	100	102
ニ 器 械 備 品	743,976,298	598,780,838	473,070,196	7.97	6.44	5.32	80	64									
ホ 車 両	1,929,825	1,225,885	812,025	0.02	0.01	0.01	64	42									
ヘ リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0	0	-	-	4 流 動 負 債	749,529,084	597,008,050	592,235,336	8.03	6.42	6.66	80	79
ト 建 設 仮 勘 定	284,571,263	0	0	3.05	0	0	-	-	(1) 企 業 債	258,902,297	271,581,409	283,291,413	2.77	2.92	3.18	105	109
(2) 投 資	8,200,000	4,650,000	3,500,000	0.09	0.05	0.04	57	43	(2) 他会計借入金	45,000,000	45,000,000	24,117,393	0.48	0.48	0.27	100	54
イ 長 期 貸 付 金	8,200,000	4,650,000	3,500,000	0.09	0.05	0.04	57	43	(3) 一 時 借 入 金	144,900,000	0	0	1.55	0	0	-	-
									(4) 未 払 金	152,739,042	122,048,622	125,997,626	1.64	1.31	1.42	80	82
									(5) 引 当 金	131,172,000	142,775,000	143,153,000	1.41	1.54	1.61	109	109
									(6) その他流動負債	16,815,745	15,603,019	15,675,904	0.18	0.17	0.18	93	93
									イ 預 り 金	16,742,885	15,603,019	15,675,904	0.18	0.17	0.18	93	94
2 流 動 資 産	671,103,181	742,678,119	757,173,589	7.19	7.99	8.51	111	113	ロ その他流動負債	72,860	0	0	0.00	0	0	0	0
(1) 現 金 預 金	436,754,882	452,514,544	511,361,368	4.68	4.87	5.75	104	117									
(2) 未 収 金	224,161,604	281,699,203	239,466,990	2.40	3.03	2.69	126	107	5 繰 延 収 益	1,745,667,119	1,793,302,445	1,744,489,223	18.70	19.29	19.60	103	100
イ 医 業 未 収 金	225,624,102	283,322,299	240,554,884	-	-	-	126	107	(1) 長 期 前 受 金	2,202,926,425	2,285,650,063	2,280,227,383	-	-	-	104	104
ロ 医 業 外 未 収 金	2,087,228	1,744,085	1,972,514	-	-	-	84	95	(2) 長期前受金収益 累 計 額	△ 457,259,306	△ 492,347,618	△ 535,738,160	-	-	-	108	117
ハ その他未収金	0	36,869	64,630	-	-	-	-	-	6 資 本 金	2,527,759,515	2,527,759,515	2,527,759,515	27.08	27.18	28.41	100	100
ニ 貸 倒 引 当 金	△ 3,549,726	△ 3,404,050	△ 3,125,038	-	-	-	-	-	(1) 自 己 資 本 金	2,527,759,515	2,527,759,515	2,527,759,515	27.08	27.18	28.41	100	100
(3) 貯 蔵 品	10,186,695	8,464,372	6,345,231	0.11	0.09	0.07	83	62									
(4) 前 払 金	0	0	0	0	0	0	-	-	7 剰 余 金	△ 3,477,987,563	△ 3,517,722,130	△ 3,627,725,809	△ 37.26	△ 37.83	△ 40.77	101	104
(5) その他流動資産	0	0	0	0	0	0	-	-	(1) 資 本 剰 余 金	170,762,817	170,762,817	168,762,817	1.83	1.84	1.90	100	99
									(2) 欠 損 金	3,648,750,380	3,688,484,947	3,796,488,626	△ 39.09	△ 39.67	△ 42.67	101	104
合 計	9,333,189,489	9,298,805,550	8,898,320,479	100	100	100	100	95	合 計	9,333,189,489	9,298,805,550	8,898,320,479	100	100	100	100	95

第 4 表 費 用 節 別 す う 勢 表

(市民病院事業)

(単位：円，％)

年度 区分 節 別	30		元		2		30年度を100としたすう勢		年度 区分 節 別	30		元		2		30 年 度 を 100 としたすう勢	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	元	2		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	元	2
給 料	753,507,225	21.17	798,547,335	21.30	1,048,228,600	27.73	106	139	貸倒引当金繰入額	938,716	0.03	489,211	0.01	151,514	0.01	52	16
手 当 等	554,613,724	15.58	600,292,082	16.02	622,005,120	16.45	108	112	雑 費	0	0	740	0.00	0	0	-	-
賞与引当金繰入額	131,172,000	3.69	142,775,000	3.81	143,153,000	3.79	109	109	広 告 料	1,852	0.00	1,852	0.00	1,852	0.00	100	100
賃 金	61,948,369	1.74	51,619,709	1.38	0	0	83	0	租 税 公 課	101,470	0.00	117,819	0.00	112,231	0.00	116	111
報 酬	199,428,861	5.60	216,259,835	5.77	149,100	0.01	108	0	建 物 減 価 償 却 費	271,249,337	7.62	271,050,237	7.23	287,706,039	7.61	100	106
法 定 福 利 費	270,651,142	7.61	289,143,623	7.71	290,484,065	7.68	107	107	構 築 物 減 価 償 却 費	96,705	0.00	4,430	0.00	0	0	5	0
退 職 給 付 費	102,957,000	2.89	68,275,000	1.82	92,630,000	2.45	66	90	器 械 備 品 減 価 償 却 費	182,943,964	5.14	182,946,128	4.88	177,110,786	4.68	100	97
薬 品 費	218,597,464	6.14	261,821,979	6.99	210,205,145	5.56	120	96	車 両 減 価 償 却 費	390,465	0.01	662,940	0.02	413,860	0.01	170	106
診 療 材 料 費	149,566,810	4.20	156,016,579	4.16	136,565,989	3.61	104	91	た な 卸 資 産 減 耗 費	298,183	0.01	273,291	0.01	924,313	0.02	92	310
給 食 材 料 費	1,232,151	0.04	1,943,932	0.05	1,129,426	0.03	158	92	固 定 資 産 除 却 費	8,318,615	0.23	1,139,688	0.03	1,285,376	0.03	14	15
医 療 消 耗 備 品 費	2,856,590	0.08	1,599,185	0.04	1,658,935	0.04	56	58	謝 金	54,299	0.00	179,701	0.00	3,341	0.00	331	6
厚 生 福 利 費	1,407,795	0.04	1,434,468	0.04	1,350,890	0.04	102	96	図 書 費	1,911,965	0.05	1,877,806	0.05	1,813,395	0.05	98	95
報 償 費	27,778	0.00	27,273	0.00	27,273	0.00	98	98	旅 費	2,090,300	0.06	2,357,328	0.06	58,587	0.00	113	3
旅 費 交 通 費	1,443,069	0.04	266,148	0.01	24,174	0.00	18	2	研 究 雑 費	1,045,329	0.03	1,469,686	0.04	630,258	0.02	141	60
職 員 被 服 費	1,883,655	0.05	1,523,314	0.04	2,443,053	0.06	81	130	企 業 債 利 息	34,109,715	0.96	34,507,361	0.92	33,497,285	0.89	101	98
消 耗 品 費	15,712,079	0.44	15,417,522	0.41	13,788,963	0.36	98	88	長 期 借 入 金 利 息	1,055,784	0.03	816,358	0.02	532,567	0.01	77	50
消 耗 備 品 費	2,969,068	0.08	4,343,263	0.12	3,656,432	0.10	146	123	一 時 借 入 金 利 息	0	0	293,769	0.01	726	0.00	-	-
光 熱 水 費	60,294,172	1.70	57,308,087	1.53	54,134,396	1.43	95	90	保 育 所 運 営 費	8,245,300	0.23	7,408,000	0.20	8,653,000	0.23	90	105
燃 料 費	9,534,731	0.27	9,966,523	0.27	8,246,107	0.22	105	86	雑 支 出	93,062,813	2.62	109,389,531	2.92	93,647,412	2.48	118	101
食 糧 費	68,005	0.00	40,813	0.00	16,936	0.00	60	25	固 定 資 産 売 却 損	0	0	31,740	0.00	0	0	-	-
印 刷 製 本 費	1,750,204	0.05	915,300	0.02	1,141,421	0.03	52	65	過 年 度 損 益 修 正 損	3,134,805	0.09	30,108	0.00	30,558	0.00	1	1
修 繕 費	16,876,842	0.47	13,100,583	0.35	19,694,315	0.52	78	117	そ の 他 特 別 損 失	0	0	4,000,000	0.11	68,438,617	1.81	-	-
保 険 料	5,563,813	0.16	5,744,877	0.15	5,544,384	0.15	103	100	手 当 (賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-
賃 借 料	55,411,314	1.56	56,473,949	1.51	54,555,136	1.44	102	98	法 定 福 利 費 (賞与引当分)	0	0	0	0	0	0	-	-
通 信 運 搬 費	4,452,041	0.13	4,371,073	0.12	4,373,586	0.12	98	98									
委 託 料	324,600,980	9.12	368,601,163	9.83	388,841,709	10.29	114	120									
諸 会 費	1,341,360	0.04	1,420,240	0.04	1,559,922	0.04	106	116	合 計	3,558,917,859	100	3,748,296,579	100	3,780,619,794	100	105	106

第 5 表 比 率 分 析 表

(市民病院事業)

分 析 項 目		算 式	単位	比 率		
				30年度	元年度	2年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産／総資産×１００	%	92.8	92.0	91.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本／総資本×１００	%	8.5	8.6	7.2
財務比率	固 定 比 率	固定資産／自己資本×１００	%	1,089.0	1,065.1	1,263.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	固定資産／（自己資本＋固定負債）×１００	%	100.9	98.3	98.0
	流 動 比 率	流動資産／流動負債×１００	%	89.5	124.4	127.9
回転率	総 資 本 回 転 率	医業収益／平均総資本	回	0.3	0.4	0.3
	自 己 資 本 回 転 率	医業収益／平均自己資本	回	2.8	4.2	4.1
	流 動 資 産 回 転 率	医業収益／平均流動資産	回	2.7	4.7	3.9
収益率	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	総収益／総費用×１００	%	86.7	98.9	97.1
	医 業 収 支 比 率 (医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率)	医業収益／医業費用×１００	%	81.9	93.2	82.1
	累 積 欠 損 金 比 率	累積欠損金／医業収益×１００	%	130.3	110.2	129.2
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金／減価償却費×１００	%	27.3	56.9	58.4
	企業債償還元金対料金収入比率	企業債償還元金／料金収入×１００	%	4.9	8.5	10.2
	企業債利息対料金収入比率	企業債利息／料金収入×１００	%	0.0	0.0	0.0
	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	職員給与費／料金収入×１００	%	82.0	71.3	82.8

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(4) 平均＝（期首＋期末）×１／２

(5) 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益

(6) 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失

(7) 料金収入＝入院収益＋外来収益

(8) 職員給与費＝給料＋手当等＋賞与引当金繰入額

＋報酬＋法定福利費＋退職給付費

比 率 分 析 表 説 明

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

回転率（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、1、2はその比率は大きいほど良好であり、3はその比率が低いほど良好である。）

- 1 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 2 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
- 3 累積欠損金比率は、企業経営悪化の状況を見るもので、累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したものである。

その他

- 1 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
- 2 企業債償還元金対料金収入比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を示し、この率は低い方がよい。
- 3 企業債利息対料金収入比率は、医業収益に対する企業債利息の割合であり、この率は低い方がよい。
- 4 職員給与費対料金収入比率は、医業収益に対する職員給与費の割合であり、この率が低いほど効率的な営業といえる。

モーターボート競走事業会計

1 業務の概況

当年度は、児島モーターボート競走場（以下「本場」という。）で、G I 児島キングカップ、ファン感謝3 D a y s など本市主催のレースを174日開催し、発売金額は581億6,596万円であった。場間場外発売受託業務では、他のボートレース場で開催されたS G競走など669レースを受託発売し、その売上額は130億6,254万円となっている。

その他に、備南競艇事業組合主催のレースを24日受託開催している。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	174	174	0	0
利 用 者 数	人	12,210,416	11,391,369	819,047	7.2
1日当たり利用者数	人	70,175	65,468	4,707	7.2
本 場 入 場 者 数	人	174,013	200,161	△26,148	△13.1
1日当たり本場入場者数	人	1,000	1,150	△150	△13.0
発 売 金 額	千円	58,165,963	45,211,080	12,954,882	28.7
返 還 金	千円	821,820	458,827	362,993	79.1
舟 券 売 上 額	千円	57,344,142	44,752,253	12,591,889	28.1
1日当たり舟券売上額	千円	338,899	268,664	70,235	26.1
1人当たり舟券売上額（注1）	円	4,696	3,929	767	19.5
職 員 数（注2）	人	135	148	△13	△8.8
場間場外発売受託業務発売数	レース	669	676	△7	△1.0
場間場外発売受託業務舟券売上額	千円	13,062,542	15,753,432	△2,690,890	△17.1

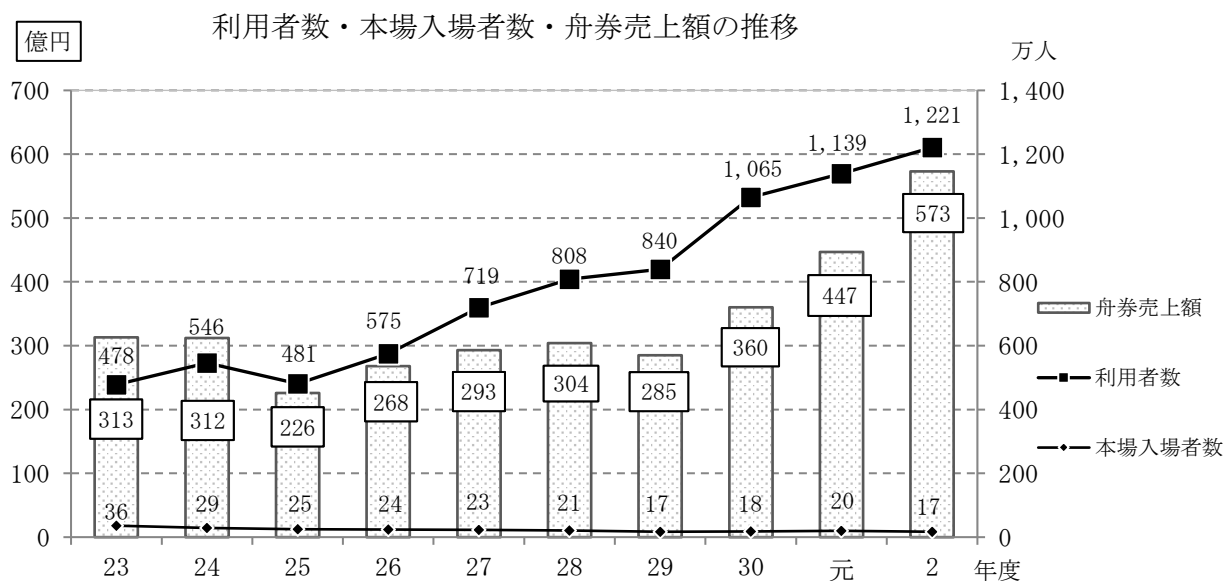
（注1） 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。（112頁参照）

（注2） 職員数は、職員、会計年度任用職員の合計人数である。

（令和2年度から嘱託、従事員が会計年度任用職員に移行している。）

当年度の利用者数は12,210,416人で、前年度に比べ819,047人（7.2%）増加し、1日当たりの利用者数も70,175人で、前年度に比べ4,707人（7.2%）増加している。発売金額から返還金を差し引いた舟券売上額は573億4,414万円で、前年度に比べ125億9,188万円（28.1%）の増収となっており、1日当たりの舟券売上額も3億3,889万円で、前年度に比べ7,023万円（26.1%）増加している。

利用者数、本場入場者数及び舟券売上額の推移は、次のとおりである。

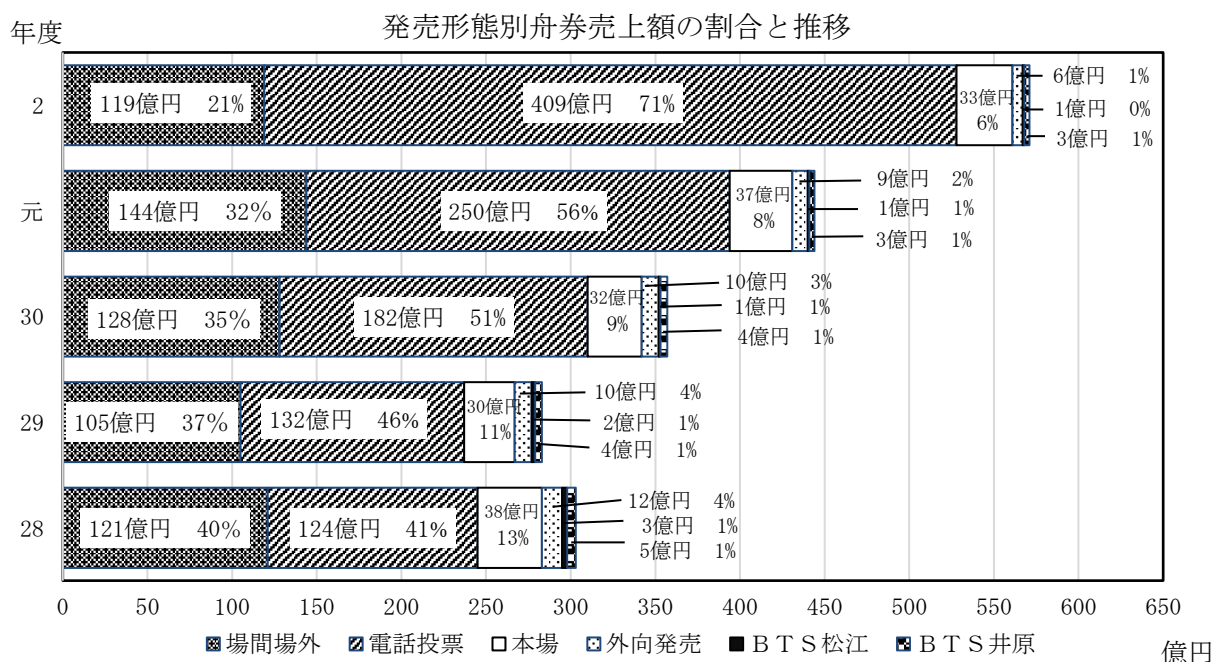


(注) 平成23, 24, 28, 令和元年度は、本場でS G競走が開催されている。

利用者数は、増加傾向となっている。ただし、本場入場者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした無観客開催の期間もあったことなどから減少している。

当年度は、本場でのS G競走が無かったものの、電話投票による売上が好調であったことから、舟券売上額も増加しており、過去10年間で最も多い573億円となっている。

発売形態別舟券売上額の割合及び推移は、次のとおりである。



舟券は、本場、外向発売所「児島ガア〜コピー」、場外発売場「ボートレースチケットショップ松江」（以下「B T S 松江」という。）及び「ボートレースチケットショップ井原」（以下「B T S 井原」という。）のほか、場間場外発売（他のボートレース場への発売委託）、電話投票（電話及びインターネット投票）により発売されている。

電話投票による売上額は年々増加しており、当年度は舟券売上額の 7 割を超えている。

2 予算執行の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

なお、当年度は 3 年ぶりに、舟券売上額の増加に伴い払戻金等が不足したため、地方公営企業法第 24 条第 3 項の規定により、予算の弾力条項が適用された。

収益的収入

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	62,188,273	61,516,677	98.9	△671,595
舟 券 収 益	58,544,709	58,165,963	99.4	△378,745
入 場 料 収 入	58,498	51,053	87.3	△7,444
開 催 受 託 業 務 収 益	814,852	799,935	98.2	△14,916
場間場外発売受託業務収益	2,532,622	2,278,241	90.0	△254,380
そ の 他 の 営 業 収 益	237,592	221,483	93.2	△16,108
営 業 外 収 益	85,680	78,971	92.2	△6,708
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,880	1,217	64.8	△662
還 付 金 収 入	0	1	—	1
長 期 前 受 金 戻 入	28,794	28,795	100.0	1
雑 収 益	55,006	48,958	89.0	△6,047
特 別 利 益	0	2,925	—	2,925
合 計	62,273,953	61,598,574	98.9	△675,378

決算額 615億9,857万円は、予算額 622億7,395万円に対し、執行率 98.9%で 6億7,537万円下回っている。これは主として、舟券収益及び場間場外発売受託業務収益が予算額を下回ったことによるものである。

収益的支出

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
営 業 費 用	58,218,997	56,955,470	97.8	1,263,527
開 催 費	55,638,251	54,665,615	98.3	972,636
場間場外発売受託業務費	1,548,679	1,294,848	83.6	253,831
一 般 管 理 費	460,552	423,574	92.0	36,977
減 価 償 却 費	530,082	530,001	100.0	80
資 産 減 耗 費	41,432	41,431	100.0	1
営 業 外 費 用	5,091	5,091	100	0
消費税及び地方消費税	5,091	5,091	100	0
特 別 損 失	288	287	99.9	0.0
繰 出 金	100,000	100,000	100	0
予 備 費	10,000	0	0	10,000
合 計	58,334,377	57,060,849	97.8	1,273,527

決算額 570億6,084万円は、予算額 583億3,437万円に対し、執行率 97.8％で 12億7,352万円の不用額を生じている。これは主として、開催費の委託料及び返還金である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
投 資 回 収 金	199,652	199,652	100	0
そ の 他 投 資	199,652	199,652	100	0
有 価 証 券 元 本	199,652	199,652	100	0
合 計	199,652	199,652	100	0

決算額 1億9,965万円は、予算額 1億9,965万円に対し、執行率は 100％である。

当該有価証券元本は、公募公債の満期に伴う投資回収金である。

資本的支出

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
建 設 改 良 費	591,325	534,315	90.4	0	57,009
建 設 改 良 費	591,325	534,315	90.4	0	57,009
建 物 及 び 付 属 設 備	43,590	34,922	80.1	0	8,668
機 械 及 び 装 置	526,684	488,267	92.7	0	38,416
船 舶	6,776	5,372	79.3	0	1,403
器 具 及 び 備 品	14,275	5,753	40.3	0	8,521
投 資	200,000	0	0	0	200,000
そ の 他 投 資	200,000	0	0	0	200,000
繰 出 金	1,000,000	1,000,000	100	0	0
他 会 計 繰 出 金	1,000,000	1,000,000	100	0	0
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
合 計	1,801,325	1,534,315	85.2	0	267,009

決算額 15億3,431万円は、予算額 18億132万円に対し、執行率 85.2%となっている。不用額は 2億6,700万円で、これは主として、国債等への投資を取り止めたことによるものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 13億3,466万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,356万円、過年度分損益勘定留保資金 12億7,110万円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

ア 一時借入金

限度額は 3,000万円であるが、借入はなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予定額 6億4,241万円に対し、執行額は 6億985万円、交際費は、予定額 30万円に対し、執行額は 1万円で、いずれも予定額の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

ウ たな卸資産購入限度額

ボート関連の部品調達を含め、管理を業者に委託しているため、該当はなかった。

3 経営成績について

(1) 収益

(単位：千円，％)

区 分		2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益	営 業 収 益	61,511,345	48,651,361	12,859,984	26.4
	舟 券 収 益	58,165,963	45,211,080	12,954,882	28.7
	入 場 料 収 入	46,412	51,641	△5,229	△10.1
	開 催 受 託 業 務 収 益	799,935	459,704	340,230	74.0
	場間場外発売受託業務収益	2,278,241	2,747,491	△469,250	△17.1
	そ の 他 の 営 業 収 益	220,793	181,442	39,351	21.7
	営 業 外 収 益	76,842	76,267	574	0.8
	受取利息及び配当金	1,217	2,253	△1,035	△46.0
	還 付 金 収 入	1	0	1	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	28,795	37,835	△9,040	△23.9
	雑 収 益	46,828	36,179	10,649	29.4
	計	61,588,187	48,727,628	12,860,559	26.4
特 別 利 益		2,925	12,523	△9,598	△76.6
総 収 益		61,591,113	48,740,152	12,850,960	26.4

(113頁参照)

総収益は 615億9,111万円で、前年度に比べ 128億5,096万円 (26.4%) の増収となっている。

ア 営業収益

決算額は 615億1,134万円で、前年度に比べ 128億5,998万円 (26.4%) の増収となっている。これは主として、舟券収益の増加によるものである。

イ 営業外収益

決算額は 7,684万円で、前年度に比べ 57万円 (0.8%) の増収となっている。これは主として、長期前受金戻入は減少したものの、雑収益が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 292万円で、これは賞与等引当金の戻入によるものである。

(2) 費用

(単位：千円，％)

区 分		2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
経 常 費 用	営 業 費 用	56,310,196	45,807,202	10,502,993	22.9
	開 催 費	54,132,316	43,488,428	10,643,887	24.5
	場間場外発売受託業務費	1,188,483	1,389,782	△201,298	△14.5
	一 般 管 理 費	417,963	382,536	35,427	9.3
	減 価 償 却 費	530,001	537,341	△7,340	△1.4
	資 産 減 耗 費	41,431	9,113	32,317	354.6
	営 業 外 費 用	706,491	557,512	148,979	26.7
	営 業 外 費 用	706,491	557,512	148,979	26.7
	計	57,016,687	46,364,714	10,651,973	23.0
特 別 損 失		261	0	261	皆増
繰 出 金		100,000	200,000	△100,000	△50
総 費 用		57,116,949	46,564,714	10,552,234	22.7

(113頁参照)

総費用は 571億1,694万円で、前年度に比べ 105億5,223万円 (22.7%) の増加となっている。

ア 営業費用

決算額は 563億1,019万円で、前年度に比べ 105億299万円 (22.9%) の増加となっている。これは主として、舟券収益の増加に伴い開催費の払戻金が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は 7億649万円で、前年度に比べ 1億4,897万円 (26.7%) の増加となっている。これは、消費税及び地方消費税に係る雑支出の増加によるものである。

ウ 特別損失

決算額は 26万円で、これは本場での無観客開催に伴い、ロイヤルルームの年会費を還付したものなどである。

エ 繰出金

決算額は 1 億円で、前年度に比べ 1 億円（50％）の減少となっている。

(3) 損益

（単位：千円，％）

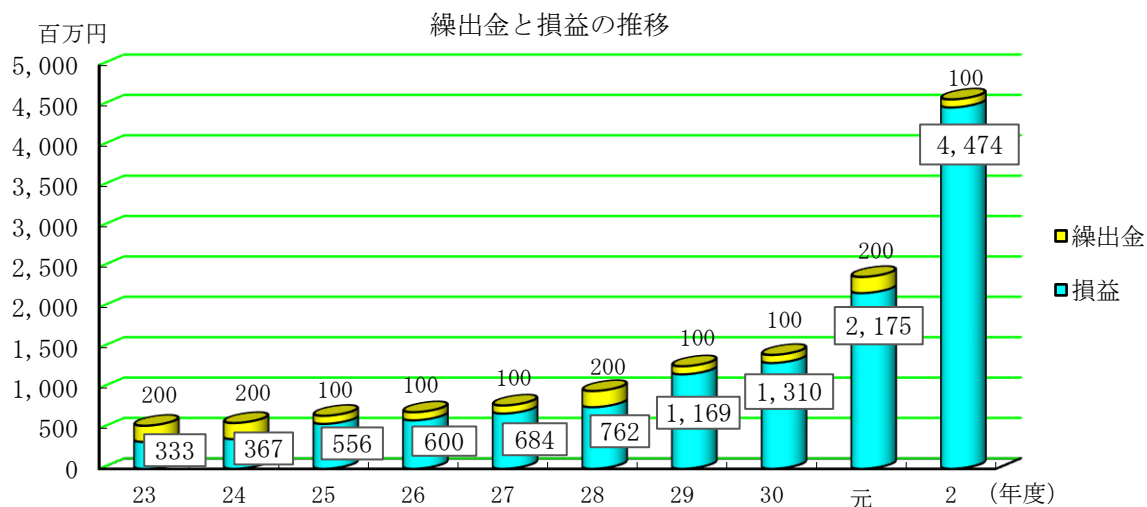
区 分	2 年度	元年度	対前年度増減	増減率
経 常 収 益 (A)	61,588,187	48,727,628	12,860,559	26.4
営 業 収 益	61,511,345	48,651,361	12,859,984	26.4
営 業 外 収 益	76,842	76,267	574	0.8
経 常 費 用 (B)	57,016,687	46,364,714	10,651,973	23.0
営 業 費 用	56,310,196	45,807,202	10,502,993	22.9
営 業 外 費 用	706,491	557,512	148,979	26.7
経 常 利 益 ((A)－(B)) (C)	4,571,500	2,362,914	2,208,586	93.5
特 別 損 益 (D)	2,663	12,523	△9,859	△78.7
特 別 利 益	2,925	12,523	△9,598	△76.6
特 別 損 失	261	0	261	皆増
繰 出 金 (E)	100,000	200,000	△100,000	△50
当年度純利益((C)＋(D)－(E)) (F)	4,474,163	2,175,437	2,298,726	105.7
前年度繰越利益剰余金 (G)	184,642	9,205	175,437	1,905.9
当年度未処分利益剰余金 (H)	4,658,806	2,184,642	2,474,163	113.3

（1 1 3 頁参照）

経常収益(A)から経常費用(B)を差し引いた経常利益(C)は 45億7,150万円で、前年度に比べ 22億858万円（93.5％）の増益となっている。経常利益(C)に特別損益(D)を加えた額から、繰出金(E) 1億円を支出した結果、当年度純利益(F)は 44億7,416万円で、前年度に比べ 22億9,872万円（105.7％）の増益となっている。

なお、当年度純利益(F)に、前年度繰越利益剰余金(G) 1億8,464万円を加えた当年度未処分利益剰余金(H)は 46億5,880万円となっている。この未処分利益剰余金は、35億円を建設改良積立金に、10億円を一般会計への繰出金とし、残りの 1億5,880万円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

繰出金と損益の推移は、次のとおりである。



(注) 平成23, 24, 28, 令和元年度は、本場でSG競走が開催されている。

10年間の推移をみると、毎年度純利益を計上し、一般会計へ繰り出している。

(4) 繰出金

一般会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
繰 出 金 (収益的支出)	200,000	100,000	100,000	200,000	100,000
繰 出 金 (資本的支出)	120,000	100,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
繰 出 金 合 計	320,000	200,000	1,100,000	1,200,000	1,100,000
備 考	SG競走開催			SG競走開催	

5年間の繰出金の推移をみると、収益的支出、資本的支出いずれからも一般会計へ繰り出している。当年度は、収益的支出から1億円、資本的支出（前年度未処分利益剰余金）から10億円、合わせて11億円の繰り出しとなっている。

(5) 業務別損益状況

ア 場外発売

(ア) B T S 松江

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
総 収 益	747,327	631,064	591,757	494,485	429,433
総 費 用	721,091	608,865	569,588	467,540	407,133
差 引 収 支	26,236	22,199	22,169	26,944	22,299

(注) 数値は税込である。

当施設は、平成29年10月から1日最大8場発売となっている。

総収益は 4億2,943万円、総費用は 4億713万円で、差引収支は 2,229万円の利益を計上している。

(イ) B T S 井原

損益の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
総 収 益	1,283,142	1,233,346	1,125,705	1,040,885	841,481
総 費 用	1,176,449	1,132,595	1,027,682	955,427	773,491
差 引 収 支	106,692	100,750	98,023	85,458	67,989

(注) 数値は税込である。

当施設は、平成29年4月から1日最大10場発売となっている。

総収益は 8億4,148万円、総費用は 7億7,349万円で、差引収支は 6,798万円の利益を計上している。

イ 開催受託業務

備南競艇事業組合からの開催受託業務の推移は、次表のとおりである。

(単位：日，千円)

区 分	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
開 催 日 数	24	24	24	24	24
受 託 業 務 収 益 (注2)	289,892	484,760	381,731	459,704	799,935
受 託 業 務 費 (注3)	262,431	379,001	243,903	324,134	500,412
差 引 収 支	27,461	105,758	137,827	135,569	299,522

(注1) 数値は税込である。

(注2) 受託業務収益は、備南競艇事業組合の開催に係る収入から同組合の経費を差し引いた額で、本市へ委託料として支払われたものである。

(注3) 受託業務費は、同組合から委託を受けた開催業務に係る経費である。

5年間の推移をみると、開催受託業務に係る差引収支は、毎年度利益を計上し、当年度は3億円に近い利益をあげている。

なお、同組合から構成団体（総社市、浅口市、早島町、里庄町）へ配分金 2,400万円が支出されている。

ウ 場間場外発売受託業務

場間場外発売受託業務の推移は、次表のとおりである。

(単位：日，千円)

区 分	2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年度
受託発売日数 (注1)	342	346	348	321	294
単 独 発 売 (注2)	150	157	150	141	120
併 用 発 売 (注3)	192	189	198	180	174
受託発売レース数	650	728	773	676	669
舟 券 売 上 額	16,612,174	17,516,447	16,802,437	15,753,432	13,062,542
事 務 受 託 料	2,894,890	3,053,090	2,929,592	2,747,491	2,278,241
受 託 業 務 費	1,598,312	1,616,710	1,508,330	1,389,782	1,188,483
差 引 収 支	1,296,577	1,436,379	1,421,261	1,357,709	1,089,757

(注1) 本場及び外向発売所の日数である。当年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、64日間臨時休業した。

(注2) 他場で開催されるレースのみを本場及び外向発売所で受託発売するものである。

(注3) 本場開催日に、他場で開催されるレースを合わせて受託発売するものである。

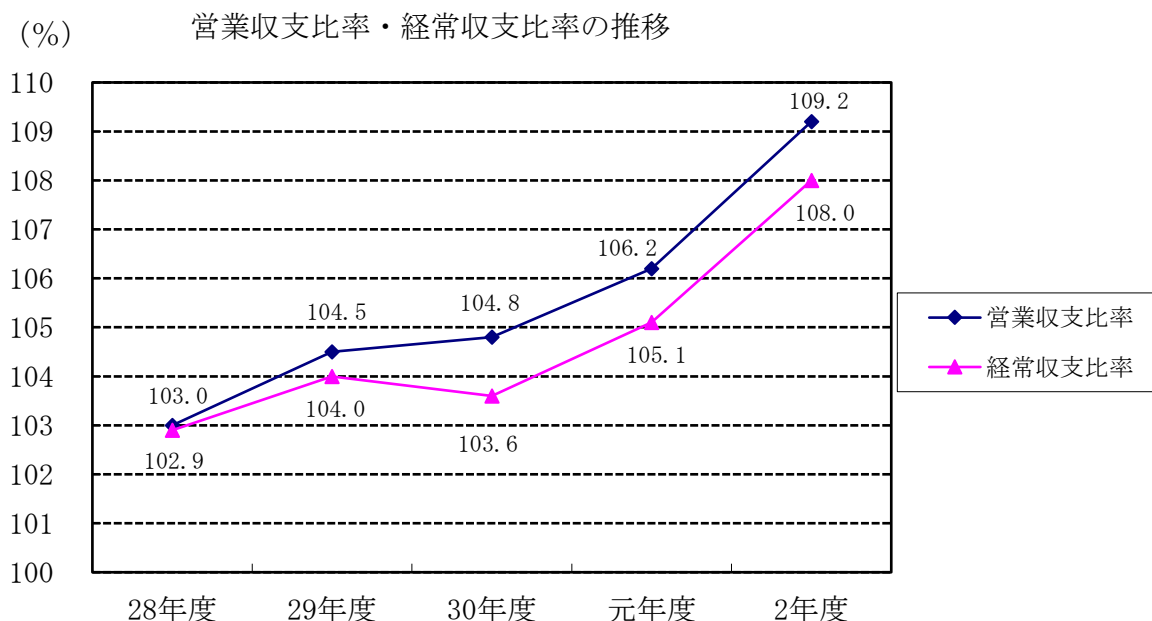
当年度の舟券売上額は130億6,254万円となり、前年度に比べ26億9,089万円（17.1%）下回っており、差引収支についても10億8,975万円となり、前年度に比べ2億6,795万円（19.7%）の減収となっている。

(6) 収支比率

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収支比率	103.0	104.5	104.8	106.2	109.2
経常収支比率	102.9	104.0	103.6	105.1	108.0



営業収支比率は 109.2％で、前年度に比べ 3.0ポイント、経常収支比率は 108.0％で、前年度に比べ 2.9ポイントとともに上昇している。これは主として、舟券収益の増加による営業収益及び経常収益の増加率が、営業費用及び経常費用の増加率を上回ったことによるものである。

[営業収支比率]

[算式] 営業収益／営業費用×100

営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率は 100％以上で大きいほどよいとされている。

[経常収支比率]

[算式] 経常収益／経常費用×100

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。この比率は 100％以上で大きいほどよいとされている。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

ア 資産の部

(単位：千円，％)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
固 定 資 産	11,584,084	11,655,551	△71,466	△0.6
有形固定資産	11,384,084	11,455,551	△71,466	△0.6
土 地	1,246,469	1,246,469	0	0
建物及び附属設備	7,898,169	8,140,443	△242,274	△3.0
構 築 物	443,932	476,436	△32,503	△6.8
機 械 及 び 装 置	1,691,704	1,353,611	338,093	25.0
車 両 運 搬 具	2,078	2,483	△405	△16.3
船 舶	6,700	2,748	3,952	143.8
器 具 及 び 備 品	65,028	59,497	5,531	9.3
建 設 仮 勘 定	30,000	173,860	△143,860	△82.7
投 資	200,000	200,000	0	0
投資有価証券	200,000	200,000	0	0
流 動 資 産	23,821,601	19,961,315	3,860,286	19.3
現 金 預 金	13,494,666	8,911,683	4,582,982	51.4
現 金	93,551	1,112	92,439	8,312.9
預 金	13,401,114	8,910,571	4,490,542	50.4
未 収 金	187,911	24,723	163,188	660.1
短期有価証券	0	199,652	△199,652	皆減
短期貸付金	7,500,000	7,500,000	0	0
仮 出 金	2,639,024	3,325,256	△686,232	△20.6
資 産 合 計	35,405,686	31,616,867	3,788,819	12.0

(114頁参照)

固定資産は 115億8,408万円で、前年度に比べ 7,146万円 (0.6%) の減少となっている。これは主として、対岸大型映像装置ほか改修工事完了に伴い、建設仮勘定から振り替えられて機械及び装置が増加したものの、建物及び附属設備が減少したことによるものである。

流動資産は 238億2,160万円で、前年度に比べ 38億6,028万円 (19.3%) の増加となっている。これは主として、預金が増加したことによるものである。

イ 負債・資本の部

(単位：千円，％)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減	増減率
固 定 負 債	621, 173	571, 343	49, 830	8. 7
引 当 金	621, 173	571, 343	49, 830	8. 7
退 職 給 付 引 当 金	232, 579	195, 612	36, 967	18. 9
従事員退職手当引当金	218, 234	205, 371	12, 862	6. 3
修 繕 引 当 金	170, 359	170, 359	0	0
流 動 負 債	4, 477, 294	4, 212, 886	264, 408	6. 3
未 払 金	1, 527, 034	762, 400	764, 634	100. 3
前 受 金	2, 132	932	1, 200	128. 6
預 り 金	2, 907, 325	3, 408, 331	△501, 005	△14. 7
引 当 金	40, 801	41, 221	△420	△1. 0
(職員) 賞与等引当金	21, 984	21, 142	842	4. 0
(従事員) 賞与等引当金	18, 816	20, 079	△1, 262	△6. 3
繰 延 収 益	123, 748	123, 331	417	0. 3
長期前受金	337, 461	345, 915	△8, 454	△2. 4
収益化累計額	△213, 712	△222, 583	8, 871	—
負 債 合 計	5, 222, 217	4, 907, 561	314, 655	6. 4
資 本 金	18, 021, 647	18, 021, 647	0	0
固有資本金	18, 021, 647	18, 021, 647	0	0
剰 余 金	12, 161, 822	8, 687, 658	3, 474, 163	40. 0
資本剰余金	20, 097	20, 097	0	0
受贈財産寄付金	16, 311	16, 311	0	0
その他資本剰余金	3, 785	3, 785	0	0
利益剰余金	12, 141, 724	8, 667, 560	3, 474, 163	40. 1
利 益 積 立 金	847, 561	847, 561	0	0
任 意 積 立 金	6, 635, 356	5, 635, 356	1, 000, 000	17. 7
建設改良積立金	5, 700, 660	4, 700, 660	1, 000, 000	21. 3
地元対策繰出積立金	934, 696	934, 696	0	0
当年度未処分利益剰余金	4, 658, 806	2, 184, 642	2, 474, 163	113. 3
資 本 合 計	30, 183, 469	26, 709, 305	3, 474, 163	13. 0
負債・資本合計	35, 405, 686	31, 616, 867	3, 788, 819	12. 0

(1 1 4 頁参照)

(ア)負債

固定負債は 6億2,117万円で、前年度に比べ 4,983万円 (8.7%) の増加となっている。これは主として、退職給付引当金が増加したことによるものである。

流動負債は 44億7,729万円で、前年度に比べ 2億6,440万円 (6.3%) の増加となっている。これは主として、預り金が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 1億2,374万円で、前年度に比べ 41万円 (0.3%) の増加となっている。

(イ)資本

資本金は 180億2,164万円で、前年度と変動はなかった。

剰余金は 121億6,182万円で、前年度に比べ 34億7,416万円 (40.0%) の増加となっている。これは、当年度未処分利益剰余金及び建設改良積立金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％，ポイント)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
自己資本構成比率 (対前年度増減)	81.2 (△2.3)	84.6 (3.4)	82.7 (△1.9)	84.9 (2.2)	85.6 (0.7)
流 動 比 率 (対前年度増減)	348.9 (△39.8)	440.0 (91.1)	398.3 (△41.7)	473.8 (75.5)	532.1 (58.3)

(116頁参照)

自己資本構成比率は 85.6％で、前年度に比べ 0.7ポイント、流動比率は 532.1％で、前年度に比べ 58.3ポイントとともに上昇している。これらはいずれも、流動資産である現金預金が増加したためである。

[自己資本構成比率] [算式] 自己資本 (資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 総資本 × 100
総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

[流 動 比 率] [算式] 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200％以上とされている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	2 年度	元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,474,163	2,175,437	2,298,726
減価償却費	530,001	537,341	△7,340
引当金の増減額（△は減少）	49,409	△7,062	56,472
長期前受金戻入額	△28,795	△37,835	9,040
受取利息及び受取配当金	△1,217	△2,253	1,035
固定資産除却損益	41,431	9,113	32,317
未収金の増減額（△は増加）	△163,188	425,313	△588,501
未払金・預り金の増減額（△は減少）	263,628	△587,315	850,944
その他	687,432	△324,611	1,012,044
小計	5,852,867	2,188,128	3,664,738
利息及び配当金の受取額	1,217	2,253	△1,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,854,084	2,190,381	3,663,703
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△470,754	△452,352	△18,401
有価証券の処分による収入	199,652	199,496	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,102	△252,856	△18,245
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
利益剰余金処分による他会計繰出金	△1,000,000	△1,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,000	△1,000,000	0
4 資金増加額	4,582,982	937,524	3,645,458
5 資金期首残高	8,911,683	7,974,159	937,524
6 資金期末残高	13,494,666	8,911,683	4,582,982

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 36億6,370万円増加し 58億5,408万円の流入となっている。これは主として、当年度純利益が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,824万円流出額が増加し 2億7,110万円の流出となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と変動はなかった。

この結果、資金期末残高は 134億9,466万円となり、前年度に比べ 45億8,298万円の増加となっている。

5 むすび

(1) 事業収支について

当年度は、S G レースの開催は無かったものの、G I レースなどの売上が好調であったことから、前年度を上回る利益をあげ、当年度の収益から 1 億円、また、前年度末処分利益剰余金から 10 億円の合わせて 11 億円が一般会計への繰り出しとなっており、市財政へ大きく貢献している。

発売形態別舟券売上では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、当年 5 月末まで本場での無観客開催や外向発売所及び場外発売場での臨時休業措置を講じたため、それぞれの売上は減少したものの、電話投票はその影響を受けることなく、売上額全体の 7 割を超えるほどの好調となり、売上を大きく伸ばす要因となった。

今後、電話投票を中心としながらも、発売形態の分散による安定した売上を目指して、本場、場間場外、ボートレースチケットショップなどについても売上の増加に努力されることを望むものである。

(2) 今後の経営について

今後のボートレース事業には、利益率の高い電話投票の利用者拡大、舟券の広域発売の促進、本場施設の規模適正化が必要である。

電話投票利用者については、今後の更なる拡大を目指して、「児島テレポイント倶楽部」のサービス充実強化を図り、会員数の増加に取り組まれない。

舟券の広域発売の促進については、積極的な広報と他のボートレース場等への発売協力依頼を行い、更に、売上が期待できるレースの誘致などの営業活動にも引き続き取り組まれない。

本場施設の規模適正化については、当年度策定した「倉敷市児島モーターボート競走場施設整備基本構想」を踏まえ、施設規模のコンパクト化を中心に、既存ファンに加えて、女性や若者、子育て中のファミリー層にとっても、気軽に来場できる親しみやすい施設を目指し、計画的な施設整備を進められたい。

今後も、収益性の高いボートレース場の経営に努め、利益の増大による、市財政への寄与という主たる目的の達成に向け、より一層の経営努力に期待するものである。

第 1 表 業 務 実 績 表

(モーターボート競走事業)

項 目		算 式	単 位	30年度	元年度	2年度	30年度を100としたすう勢	
							元	2
開 催 日 数		年 間 延	日	174	174	174	100	100
利 用 者 数		年 間 延	人	10,658,425	11,391,369	12,210,416	107	115
入 場 者 数		年 間 延	人	188,017	200,161	174,013	106	93
舟 券 売上額	発 売 金 額	年 間 延	円	36,499,528,100	45,211,080,900	58,165,963,400	124	159
	返 還 金 額	年 間 延	円	444,997,500	458,827,500	821,820,700	103	185
	差 引 売 上 金 額	年 間 延	円	36,054,530,600	44,752,253,400	57,344,142,700	124	159
一 日 当 た り	総 収 益	総収益 / 開催日数	円	230,424,873	280,115,817	353,971,914	122	154
	総 費 用	総費用 / 開催日数	円	222,895,868	267,613,302	328,258,329	120	147
	経 常 利 益	経常利益 / 開催日数	円	8,103,717	13,579,967	26,272,991	168	324
	営 業 収 益	営業収益 / 開催日数	円	229,946,898	279,605,524	353,513,482	122	154
	営 業 費 用	営業費用 / 開催日数	円	219,481,265	263,259,784	323,621,817	120	147
	営 業 利 益	営業利益 / 開催日数	円	10,465,633	16,345,740	29,891,665	156	286
	売 上 金	売上金 / 開催日数※1	円	207,209,946	268,664,264	338,899,996	130	164
	利 用 者	利用者 / 開催日数	人	61,255	65,468	70,175	107	115
	入 場 者	入場者 / 開催日数	人	1,081	1,150	1,000	106	93
一 日 一 人 当 た り	総 収 益	1日当たり総収益 / 1日当たり利用者数	円	3,762	4,279	5,044	114	134
	総 費 用	1日当たり総費用 / 1日当たり利用者数	円	3,639	4,088	4,678	112	129
	経 常 利 益	1日当たり経常利益 / 1日当たり利用者数	円	132	207	374	157	283
	営 業 収 益	1日当たり営業収益 / 1日当たり利用者数	円	3,754	4,271	5,038	114	134
	営 業 費 用	1日当たり営業費用 / 1日当たり利用者数	円	3,583	4,021	4,612	112	129
	営 業 利 益	1日当たり営業利益 / 1日当たり利用者数	円	171	250	426	146	249
	売 上 金	売上金 / 利用者数	円	3,383	3,929	4,696	116	139
収 益	舟券売上額（返還金差引） 100円当たり営業費用	営業費用※2 / 売上金 × 100円	円	101.06	98.53	95.25	97	94
	舟券売上額（返還金差引） 100円当たり経常利益	経常利益 / 売上金 × 100円	円	3.91	5.28	7.97	135	204

※1 年間延でなく個別となっている。

※2 受託業務費を除いている。

第 2 表 損 益 計 算 書 構 成 並 び に す う 勢 表

(モーターボート競走事業) (単位：円, %)

借 方									貸 方								
区 分 科 目 年 度	金 額			構 成 比 率			30年度を100とし たすう勢		区 分 科 目 年 度	金 額			構 成 比 率			30年度を100とし たすう勢	
	30	元	2	30	元	2	元	2		30	元	2	30	元	2	元	2
1 営 業 費 用	38,189,740,104	45,807,202,420	56,310,196,168	98.47	98.37	98.58	120	147	1 営 業 収 益	40,010,760,263	48,651,361,169	61,511,345,948	99.79	99.82	99.88	122	154
(1) 開 催 費	35,576,552,471	43,488,428,359	54,132,316,143	91.73	93.39	94.77	122	152	(1) 舟 券 収 益	36,499,528,100	45,211,080,900	58,165,963,400	91.04	92.76	94.44	124	159
(2) 場間場外発売 受託業務費	1,508,330,439	1,389,782,566	1,188,483,997	3.89	2.99	2.08	92	79	(2) 入 場 料 収 入	52,658,041	51,641,754	46,412,426	0.13	0.11	0.08	98	88
(3) 一 般 管 理 費	384,253,332	382,536,544	417,963,571	0.99	0.82	0.73	100	109	(3) 開催受託業務収益	381,731,470	459,704,622	799,935,397	0.95	0.94	1.30	120	210
(4) 減 価 償 却 費	554,073,204	537,341,555	530,001,179	1.43	1.15	0.93	97	96	(4) 場間場外発売 受託業務収益	2,929,592,241	2,747,491,603	2,278,241,248	7.31	5.64	3.70	94	78
(5) 資 産 減 耗 費	166,530,658	9,113,396	41,431,278	0.43	0.02	0.07	5	25	(5) その他の営業収益	147,250,411	181,442,290	220,793,477	0.36	0.37	0.36	123	150
									イ時 効 収 入	45,394,230	59,645,010	58,717,550	0.11	0.12	0.10	131	129
									ロ端数計算収入	91,462,390	111,660,140	150,347,025	0.23	0.23	0.24	122	164
									ハ広 告 収 入 金	1,018,519	1,018,519	1,545,456	0.00	0.00	0.00	100	152
									ニ事 故 収 入 金	8,530	25,500	2,300	0.00	0.00	0.00	299	27
									ホ雑 収 入	9,366,742	9,093,121	10,181,146	0.02	0.02	0.02	97	109
2 営 業 外 費 用	494,140,938	557,512,074	706,491,418	1.27	1.20	1.24	113	143	2 営 業 外 収 益	83,167,576	76,267,636	76,842,020	0.21	0.15	0.12	92	92
(1) 営 業 外 費 用	494,140,938	557,512,074	706,491,418	1.27	1.20	1.24	113	143	(1) 受取利息及び 配 当 金	2,781,585	2,253,180	1,217,554	0.01	0.00	0.00	81	44
									(2) 還 付 金 収 入	0	0	1,200	0	0	0.00	-	-
									(3) 長期前受金戻入	38,311,114	37,835,327	28,795,009	0.10	0.08	0.05	99	75
									(4) 雑 収 益	42,074,877	36,179,129	46,828,257	0.10	0.07	0.07	86	111
3 特 別 損 失	0	0	261,612	0	0	0.00	-	-	3 特 別 利 益	0	12,523,328	2,925,122	0	0.03	0.00	-	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	-	-	イ固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	-	-
(2) その他特別損失	0	0	261,612	0	0	0.00	-	-	ロ賞与等引当金戻入	0	0	2,925,122	0	0	0.00	-	-
繰 出 金	100,000,000	200,000,000	100,000,000	0.26	0.43	0.18	200	100	ハ退 職 給 付 引 当 金 戻 入	0	12,523,328	0	0	0.03	0	-	-
費 用 計	38,783,881,042	46,564,714,494	57,116,949,198	100	100	100	120	147	収 益 計	40,093,927,839	48,740,152,133	61,591,113,090	100	100	100	122	154
当 年 度 利 益	1,310,046,797	2,175,437,639	4,474,163,892						当 年 度 損 失								
(当年度純利益)	1,310,046,797	2,175,437,639	4,474,163,892						(当年度純損失)								
営 業 利 益	1,821,020,159	2,844,158,749	5,201,149,780						営 業 損 失								
営 業 外 利 益	△ 410,973,362	△ 481,244,438	△ 629,649,398						営 業 外 損 失								
特 別 利 益	0	12,523,328	2,663,510						特 別 損 失								
合 計	40,093,927,839	48,740,152,133	61,591,113,090						合 計	40,093,927,839	48,740,152,133	61,591,113,090					

第 3 表 貸借対照表構成並びにすう勢表

(モーターボート競走事業)

(単位：円, %)

借 方									貸 方								
区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			30年度を100と したすう勢		区 分 年 度 科 目	金 額			構 成 比 率			30年度を100 としたすう勢	
	30	元	2	30	元	2	元	2		30	元	2	30	元	2	元	2
1 固 定 資 産	11,947,849,553	11,655,551,241	11,584,084,824	38.45	36.86	32.72	98	97	3 固 定 負 債	578,074,232	571,343,754	621,173,943	1.86	1.81	1.75	99	107
(1) 有形固定資産	11,548,197,553	11,455,551,241	11,384,084,824	37.16	36.23	32.15	99	99	(1) 引 当 金	578,074,232	571,343,754	621,173,943	1.86	1.81	1.75	99	107
イ 土 地	1,246,469,769	1,246,469,769	1,246,469,769	4.01	3.94	3.52	100	100	イ 退職給付引当金	208,136,078	195,612,750	232,579,983	0.67	0.62	0.66	94	112
ロ 建 物	8,380,792,065	8,140,443,889	7,898,169,717	26.97	25.75	22.31	97	94	ロ 従業員退職手当引当金	199,578,593	205,371,443	218,234,399	0.64	0.65	0.61	103	109
ハ 構 築 物	505,039,386	476,436,225	443,932,730	1.63	1.51	1.25	94	88	ハ 修繕引当金	170,359,561	170,359,561	170,359,561	0.55	0.54	0.48	100	100
ニ 機械及び装置	1,353,298,340	1,353,611,691	1,691,704,846	4.35	4.27	4.78	100	125	4 流 動 負 債	4,801,372,318	4,212,886,184	4,477,294,682	15.45	13.32	12.65	88	93
ホ 車両運搬具	2,918,283	2,483,601	2,078,429	0.01	0.01	0.01	85	71	(1) 未 払 金	1,539,740,164	762,400,333	1,527,034,467	4.95	2.41	4.31	50	99
ヘ 船 舶	3,644,693	2,748,643	6,700,833	0.01	0.01	0.02	75	184	(2) 前 受 金	1,771,200	932,889	2,132,889	0.01	0.00	0.01	53	120
ト 器具及び備品	47,035,017	59,497,423	65,028,500	0.15	0.19	0.18	126	138	(3) 預 り 金	3,218,307,379	3,408,331,267	2,907,325,882	10.36	10.78	8.21	106	90
チ 建設仮勘定	9,000,000	173,860,000	30,000,000	0.03	0.55	0.08	1,932	333	(4) 引 当 金	41,553,575	41,221,695	40,801,444	0.13	0.13	0.12	99	98
(2) 投 資	399,652,000	200,000,000	200,000,000	1.29	0.63	0.57	50	50	イ (職員)賞与等引当金	20,584,974	21,142,327	21,984,762	0.06	0.07	0.06	103	107
2 流 動 資 産	19,125,176,113	19,961,315,944	23,821,601,971	61.55	63.14	67.28	104	125	ロ (従業員)賞与等引当金	20,968,601	20,079,368	18,816,682	0.07	0.06	0.06	96	90
(1) 現 金 預 金	7,974,159,352	8,911,683,949	13,494,666,645	25.66	28.19	38.12	112	169	5 繰 延 収 益	159,711,063	123,331,555	123,748,586	0.51	0.39	0.35	77	77
(2) 未 収 金	450,036,831	24,723,085	187,911,156	1.45	0.08	0.53	5	42	(1) 長 期 前 受 金	352,180,985	345,915,272	337,461,178	-	-	-	98	96
(3) 短期有価証券	199,496,000	199,652,000	0	0.64	0.63	0.00	100	0	収益化累計額	△ 192,469,922	△ 222,583,717	△ 213,712,592	-	-	-	116	111
(4) 短期貸付金	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	24.14	23.72	21.18	100	100	6 資 本 金	18,021,647,405	18,021,647,405	18,021,647,405	58.00	57.00	50.90	100	100
(5) 仮 出 金	3,001,483,930	3,325,256,910	2,639,024,170	9.66	10.52	7.45	111	88	(1) 固 有 資 本 金	18,021,647,405	18,021,647,405	18,021,647,405	58.00	57.00	50.90	100	100
									7 剰 余 金	7,512,220,648	8,687,658,287	12,161,822,179	24.18	27.48	34.35	116	162
									(1) 資 本 剰 余 金	20,097,508	20,097,508	20,097,508	0.07	0.06	0.06	100	100
									イ 受贈財産寄付金	16,311,939	16,311,939	16,311,939	0.06	0.05	0.05	100	100
									ロ その他資本金剰余金	3,785,569	3,785,569	3,785,569	0.01	0.01	0.01	100	100
									(2) 利 益 剰 余 金	7,492,123,140	8,667,560,779	12,141,724,671	24.11	27.42	34.29	116	162
合 計	31,073,025,666	31,616,867,185	35,405,686,795	100	100	100	102	114	合 計	31,073,025,666	31,616,867,185	35,405,686,795	100	100	100	102	114

第 4 表 費 用 節 別 す う 勢 表

(モーターボート競走事業)

(単位：円, %)

区分 年度 科目	30		元		2		30年度を100 としたすう勢		区分 年度 科目	30		元		2		30年度を100 としたすう勢	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	元	2		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	元	2
報酬	47,625,960	0.12	40,027,200	0.09	120,000	0.00	84	0	賃借料	808,892,982	2.09	850,274,619	1.83	1,273,825,445	2.23	105	157
給料	123,870,237	0.32	125,086,134	0.27	159,294,069	0.28	101	129	修繕費	96,700,922	0.25	77,915,971	0.17	146,818,205	0.26	81	152
手当等	99,270,192	0.26	104,451,065	0.22	97,411,752	0.17	105	98	舟艇費	72,595,712	0.19	71,884,134	0.15	74,225,000	0.13	99	102
従事員人件費	231,702,737	0.60	217,322,378	0.47	198,042,787	0.35	94	85	交際費	110,000	0.00	50,000	0.00	10,000	0.00	45	9
従事員報償費	19,197,652	0.05	19,419,934	0.04	17,364,640	0.03	101	90	食糧費	1,149,191	0.00	1,596,644	0.00	554,012	0.00	139	48
法定福利費	93,214,898	0.24	94,394,515	0.20	84,902,376	0.15	101	91	厚生費	333,097	0.00	270,052	0.00	306,135	0.00	81	92
旅費研修費及び福利厚生費	1,161,963	0.00	1,498,342	0.00	708,182	0.00	129	61	補助金	4,516,200	0.01	3,819,430	0.01	3,596,392	0.01	85	80
旅費及び研修費	6,853,208	0.02	7,234,094	0.02	970,610	0.00	106	14	負担金及び分担金	363,201,902	0.94	417,953,104	0.90	279,823,981	0.49	115	77
選手費	884,841,596	2.28	1,057,003,389	2.27	919,195,551	1.61	119	104	保険料	2,722,350	0.01	3,733,114	0.01	3,974,845	0.01	137	146
退職給付費	0	0	0	0	54,368,559	0.10	-	-	払戻金	27,040,897,950	69.72	33,564,190,050	72.08	43,008,107,025	75.30	124	159
報償費	2,248,399	0.01	2,364,247	0.01	1,084,774	0.00	105	48	返還金	444,997,500	1.15	458,827,500	0.99	821,820,700	1.44	103	185
備用品費	33,115,956	0.08	29,791,528	0.06	42,608,364	0.07	90	129	諸税公課	734,809	0.00	194,800	0.00	138,400	0.00	27	19
燃料費	26,814,901	0.07	30,222,945	0.06	31,528,031	0.05	113	118	法定交納付金	1,693,511,897	4.37	2,166,120,514	4.65	2,900,607,693	5.08	128	171
光熱水費	147,260,974	0.38	136,008,833	0.29	114,040,683	0.20	92	77	有形固定資産減価償却費	554,073,204	1.43	537,341,555	1.15	530,001,179	0.93	97	96
印刷製本費	24,863,342	0.06	22,049,444	0.05	24,726,600	0.04	89	99	固定資産除却費	166,530,658	0.43	9,113,396	0.02	41,431,278	0.07	5	25
通信運搬費	23,996,801	0.06	24,286,166	0.05	23,208,697	0.04	101	97	雑費	14,410	0.00	33,200	0.00	210	0.00	230	1
販売促進費	127,518,298	0.33	165,860,350	0.36	173,916,510	0.30	130	136	雑支出	494,140,938	1.27	557,512,074	1.20	706,491,418	1.24	113	143
広告料	374,019,991	0.96	351,488,666	0.75	314,588,565	0.55	94	84	過年度損益修正その他特別損失	0	0	0	0	0	0	-	-
委託料	4,669,370,847	12.04	5,213,729,669	11.20	4,964,880,578	8.69	112	106		0	0	0	0	261,612	0.00	-	-
手数料	1,809,368	0.00	1,645,438	0.00	1,994,340	0.00	91	110	繰出金	100,000,000	0.26	200,000,000	0.43	100,000,000	0.18	200	100
									合 計	38,783,881,042	100	46,564,714,494	100	57,116,949,198	100	120	147

第 5 表 比 率 分 析 表

(モーターボート競走事業)

分 析 項 目		算 式	単 位	比 率		
				3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産／総資産×100	%	38.5	36.9	32.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本／総資本×100	%	82.7	84.9	85.6
財 務 比 率	固 定 比 率	固定資産／自己資本×100	%	46.5	43.4	38.2
	流 動 比 率	流動資産／流動負債×100	%	398.3	473.8	532.1
	現 金 預 金 比 率	現金預金／流動負債×100	%	166.1	211.5	301.4
回 転 率	総 資 本 回 転 率	(営業収益－受託業務収益)／平均総資本	回	1.2	1.4	1.7
	自 己 資 本 回 転 率	(営業収益－受託業務収益)／平均自己資本	回	1.4	1.7	2.0
	流 動 資 産 回 転 率	(営業収益－受託業務収益)／平均流動資産	回	2.0	2.3	2.7
収 益 率	総 資 本 利 益 率	当年度純利益／平均総資本×100	%	4.3	6.9	13.4
	純 利 益 対 総 収 益 率	当年度純利益／総収益×100	%	3.3	4.5	7.3
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益／総費用×100	%	103.4	104.7	107.8
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益／営業費用×100	%	104.8	106.2	109.2
	収 益 成 長 率	(当年度収益額／前年度収益額－1)×100	%	22.0	21.6	26.4

(注) 左記算式に用いた用語は、次のとおりである。

(1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

(3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(4) 受託業務収益＝開催受託業務収益＋場間場外

発売受託業務収益

(5) 平均＝(期首＋期末)×1／2

(6) 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

(7) 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失＋繰出金

(8) 収益額＝総収益

比 率 分 析 表 説 明

構成比率（構成部分の全体に対する関係を表すものである。）

- 1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合で、大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、大きいほど経営の安全性は高いといえる。

財務比率（貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。）

- 1 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
- 2 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- 3 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。

回転率（企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。）

- 1 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
- 2 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 3 流動資産回転率は、企業の流動資産の回転を示す指標である。

収益率（収益と費用とを対比して企業の営業活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。）

- 1 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 2 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
- 3 総収支比率（総収益対総費用比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
- 4 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
- 5 収益成長率は、当期収益と前年度収益を対比したものである。